

# 第一部 青森県経済の動向

## はじめに

平成19年11月から景気後退局面に入ったとされる日本経済は、平成20年9月のリーマンショックを契機とした世界的な金融危機により、急速な悪化へと転じました。平成21年には、製造業の在庫調整が進むなど、生産活動が持ち直しましたが、経済活動は依然低水準にあります。

本県経済も日本経済の減速を受け、平成20年末から生産、雇用、消費の全ての面において悪化の状況となり、その後、平成21年半ばには生産面にやや持ち直しの動きがみられましたが、依然として雇用情勢及び消費動向は厳しい状況が続いています。

このように今後の先行きが不透明な状況においては、本県経済の一年間の動向や立ち位置をしっかりと示し、県経済の現状と課題を明らかにする必要があることから、まず、第1章では、世界経済の動向や我が国の経済動向について、世界や我が国の各種統計をもとに解説していきます。

次に、第2章では、最近の本県の経済動向として、平成22年1月に公表した直近の「平成19年度青森県県民経済計算」をもとに平成19年の本県経済の状況についてふりかえるとともに、19年内に生じた景気転換（景気後退期への移行）について解説し、その後、平成20年から21年の県経済の概況と生産、雇用、消費、建設・設備投資、企業倒産、金融等の各経済分野の動向について、青森県企画政策部統計分析課において毎月公表している「青森県経済統計報告」等をもとに分析・解説していきます。

# 第1章 最近の我が国の経済動向

## 第1節 最近の世界経済の動向

### 1 世界経済の動向

平成20年9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破たん（以下「リーマンショック」という）を契機として一気に深刻化した金融危機は、信用収縮等を通じて実体経済へと波及し、世界経済は急速に悪化しました。

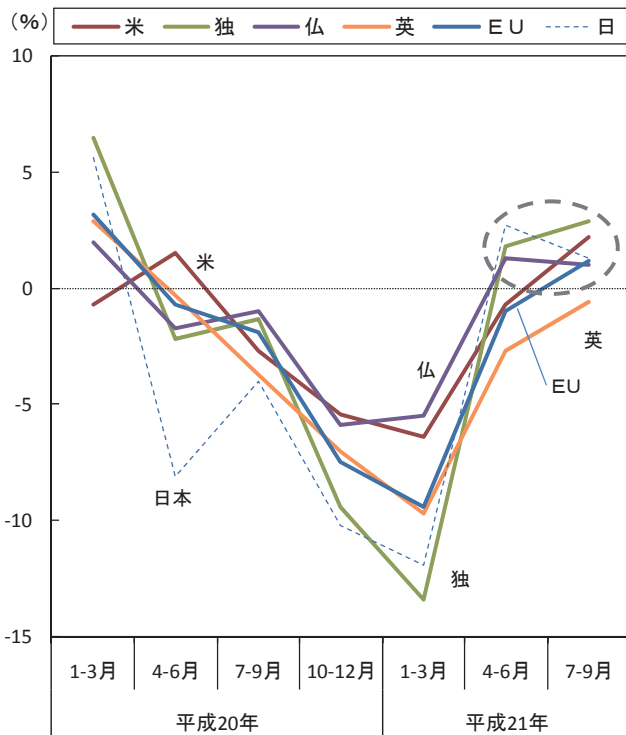
それから1年が経過し、世界経済は依然として厳しい状況にありますが、最悪期を脱して緩やかに持ち直しに向かう動きが広がっています。

#### (1) 経済対策に支えられた景気回復

リーマンショック後、アメリカやヨーロッパの一部の国では、住宅バブルの崩壊や金融機関の経営不安等により、金融システムの機能不全に陥りましたが、各国で実施された金融安定化対策に支えられ、現在の金融市場は落ち着きを取り戻しつつあります。

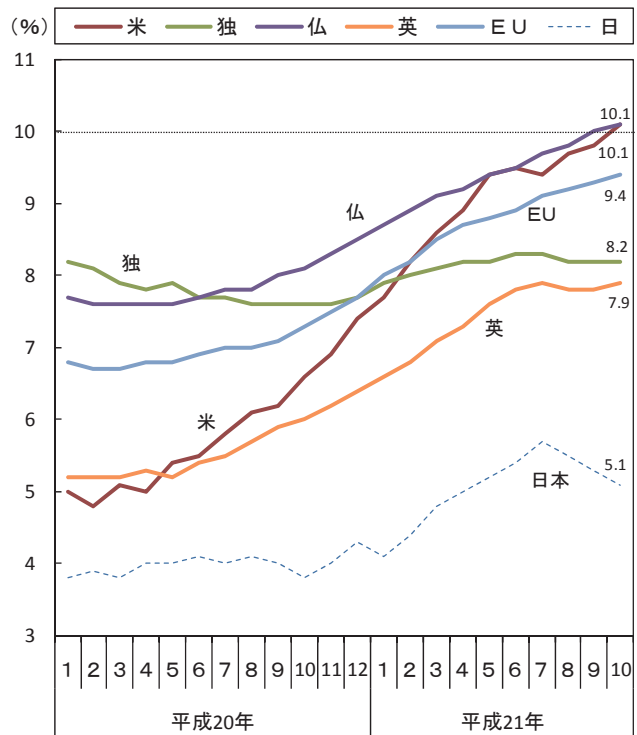
また、主要先進国の実質経済成長率は、平成21年1～3月期頃まで著しいマイナス成長となりましたが、それ以降、各国の大規模な経済対策が功を奏し、ヨーロッパではフランス、ドイツが平成21年4～6月期に、アメリカでは平成21年7～9月期にプラス成長へ転じるなど、景気後退局面から脱却する動きがみられます。（図1-1）

図1-1 主要先進国の実質経済成長率



資料) 外務省「主要経済指標」

図1-2 主要先進国の失業率



資料) 外務省「主要経済指標」

## (2) 先進国における雇用環境の悪化

このように最悪期は脱したものの、先進国では景気回復のペースが極めて緩やかであり、今後、各国の経済対策が終了し、政策効果が徐々に薄れていくことも懸念される中で、その先行きは依然不透明です。

特に、先進国では雇用環境の悪化が大きな懸念材料としてあげられ、アメリカやヨーロッパの失業率は10%前後まで上昇しています。

こうした極めて厳しい雇用情勢は、家計部門の所得低下により個人消費を押し下げるなど、内需を中心とする自律回復の足かせとなっており、他の経済指標が徐々に上向きに転じる中であっても、「雇用なき経済回復」と指摘されるように抜本的な改善の兆しがみられていません。(図1-2)

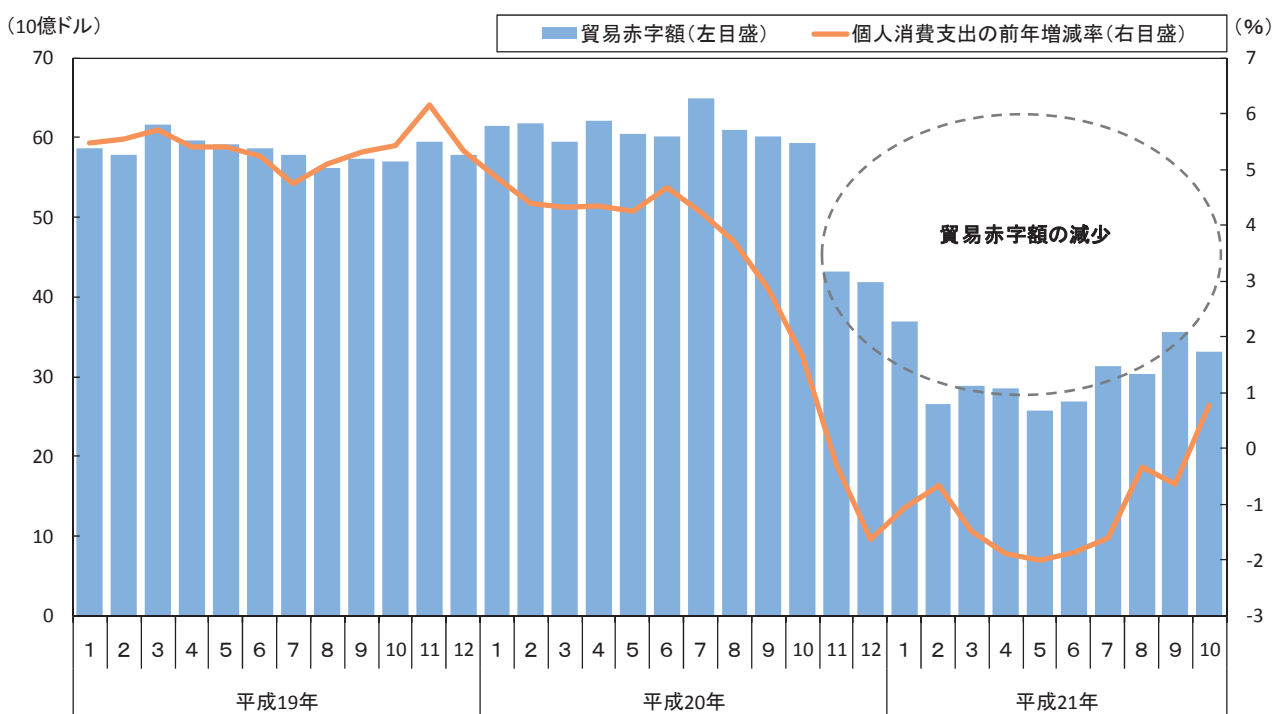
## (3) アメリカの個人消費と貿易

アメリカの国内総生産（GDP）の70%を占める個人消費は、景気回復期には右肩上がりのプラス成長を維持し、世界経済をけん引するエンジンに例えられました。

しかし、今回の景気後退期に入ると、雇用環境の悪化に加えて、金融機関の貸出抑制や住宅価格の下落等の影響を受けて、平成20年半ばから陰りが見えはじめ、11月には対前年比がマイナスに転じました。その後、最悪期からは脱却したものの、低調に推移しています。

こうしたアメリカの個人消費の低迷は、内需のみならず貿易の縮小にも現れており、貿易赤字額が平成20年11月頃から急速に減少しています。その結果、日本、ドイツ、韓国などアメリカへの輸出に依存していた国では、自国製品の深刻な供給過剰となり、急速に景気が悪化するなど、世界中に不況が広がる要因の一つとなりました。(図1-3)

図1-3 米国の貿易赤字額と個人消費支出の推移



資料) 米国商務省センサス局・経済分析局

#### (4) 世界経済の見通し

国際通貨基金（IMF）が平成21年10月に発表した世界経済見通しによると、「景気後退は終わり、世界経済は緩やかな回復に向かう」との見方が示されました。

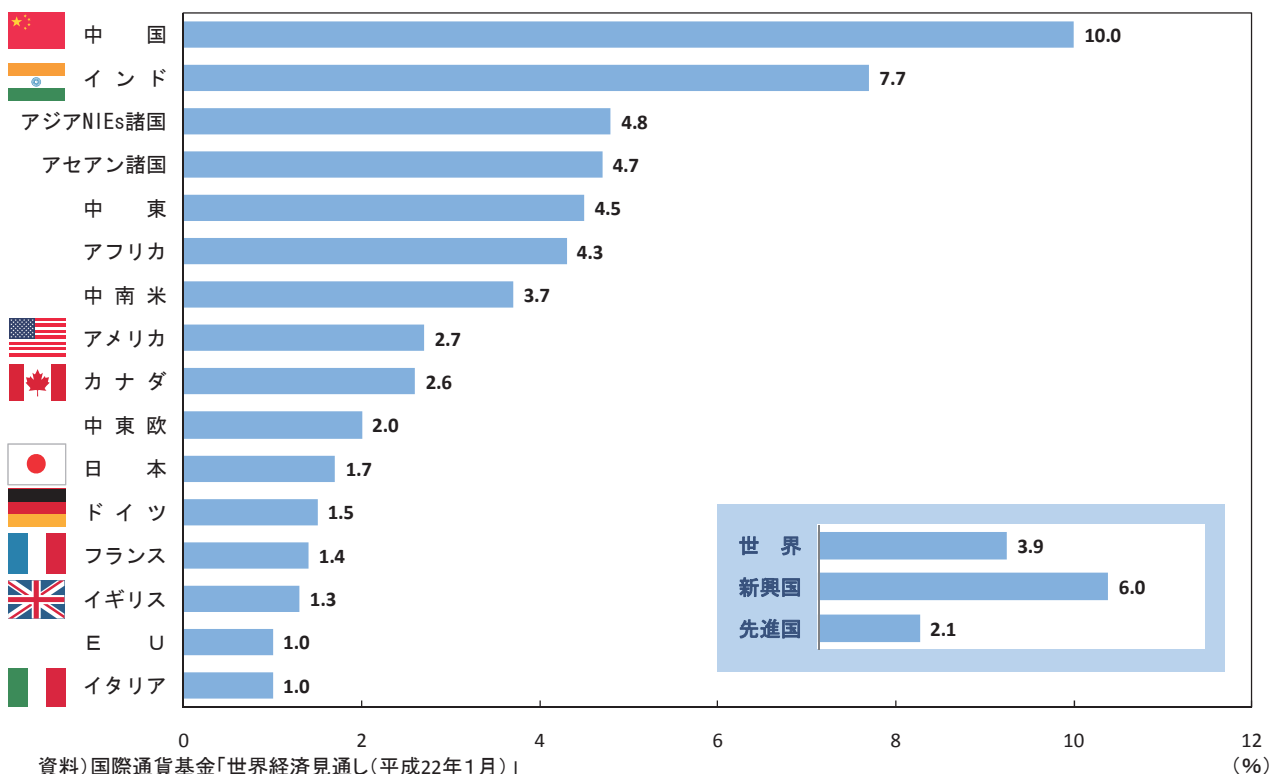
さらに、平成22年1月には「世界経済は予想以上に力強く回復しているが、その速度は地域ごとに異なる」と現状を評価したうえで、平成22年の世界経済の成長予測を前回の3.1%から3.9%へと上方修正しています。

このように、IMFの予測がやや明るさを増した背景には、先進国の経済回復が緩やかであるものの、新興国では力強い回復が続いていることがあげられます。

特に、アジア新興国は世界経済を先導するところまで持ち直しているとされ、とりわけ、中国では平成21年の経済成長率（速報値）が8.7%と公表されるなど、景気後退からいち早く抜け出し、経済成長を加速しつつあります。

また、中国をはじめとするアジア新興国は、成長を続ける消費市場としても注目されており、今後、日本経済が本格的な回復に向かうためには、アジアの発展を国内の成長戦略に取り込んでいくことが、重要なカギになるとみられています。（図1-4）

図1-4 国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長予測（平成22年）



※ アセアン諸国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

アジアNIEs 諸国：香港、韓国、シンガポール、台湾

## 第2節 最近の我が国の経済動向

### 1 日本経済の動向

我が国の経済は、平成19年10月を景気の山として景気後退期に入りましたが、リーマンショック後の100年に一度と言われる深刻な経済危機に陥った結果、平成20年度の国内総生産は実質値でマイナス3.7%、名目値でマイナス4.2%と、現在の基準で比較可能な昭和56年以降最悪の下げ幅を記録しました。

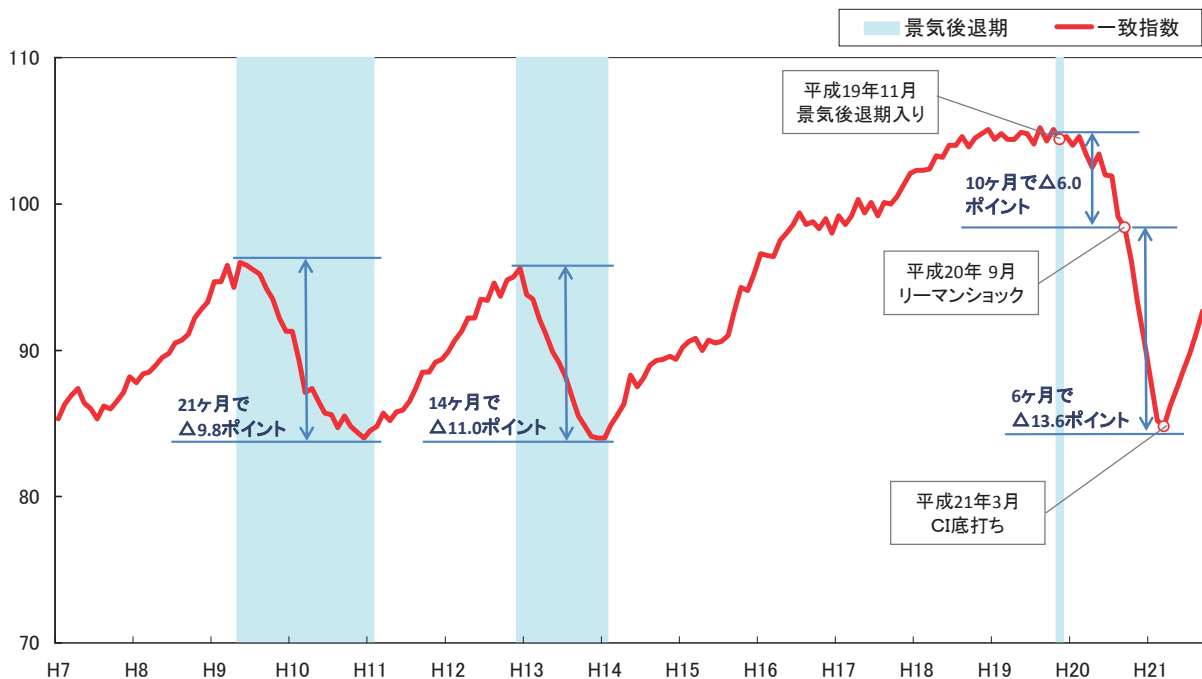
平成21年度に入ると、政府の経済対策の効果等から景気はやや持ち直してきていますが、雇用環境の悪化やデフレの進行等から景気回復の足取りは重く、依然として厳しい状況が続いています。

#### (1) 景気後退から底打ちまでの動き

今回の景気後退局面の大きな動きについては、内閣府が公表している景気動向指数のC I（コンジット・インデックス）の推移から読み取ることができます。C Iは複数の経済指標について、前月と比べた変化量を合成したもので、景気の山の高さや谷の深さ、拡大や後退の勢いなど景気の「量感」を示す指標と言われます。

平成19年11月からのC Iの推移をみると、リーマンショック前までは、10ヶ月でマイナス6.0ポイントと比較的緩やかに下降しているのに対して、リーマンショック後は、6ヶ月でマイナス13.6ポイントと急速に落ち込んでいます。このようにリーマンショックをはさみ、その前後でC Iの様相が異なり、リーマンショック後に記録的な速さで景気の悪化が進んだことが今回の景気後退局面の大きな特徴です。（図1-5）

図1-5 景気動向指数の推移(CI)(全国)



※ 平成19年11月からの景気後退期は暫定設定。

資料)内閣府「景気動向指数」

## (2) 実質経済成長率の推移

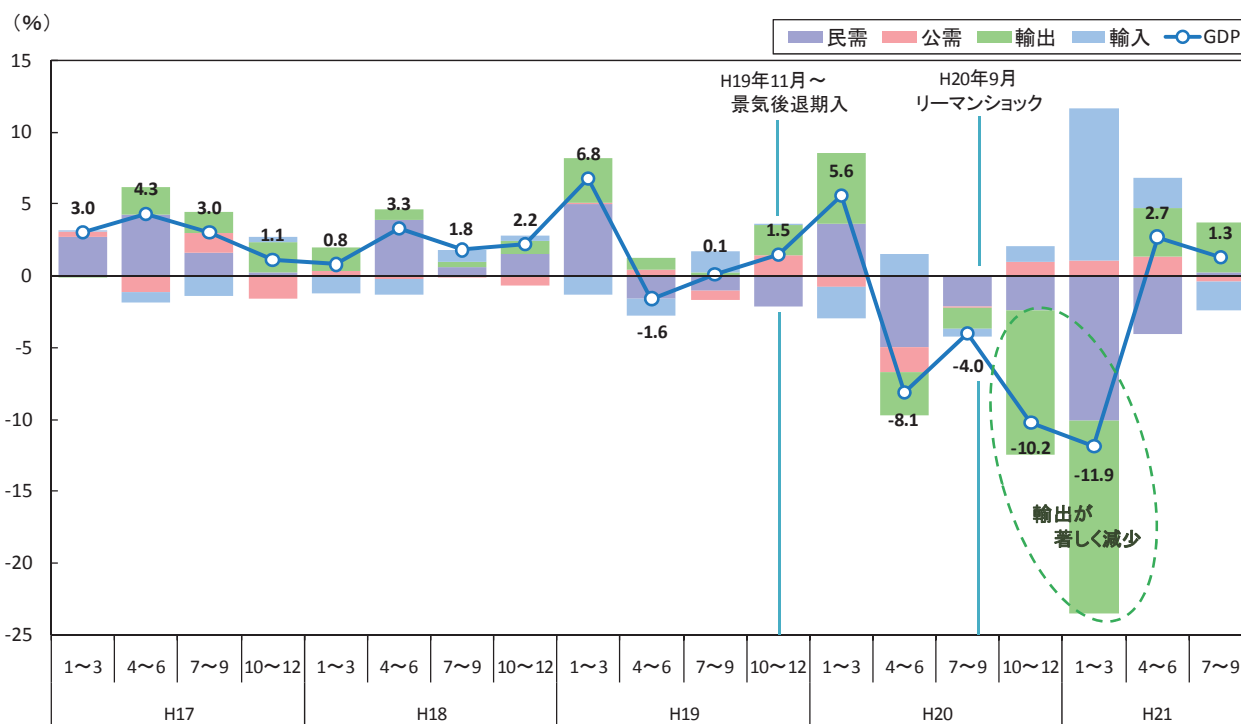
今回の景気後退期は、リーマンショックの前後で様相が異なりますが、経済環境の変化については、四半期毎のGDPの推移にも明確に表れています。

GDPは景気後退期に入ってから初めのうちはプラス成長を維持し、その後、原油・原材料価格の高騰等の影響で平成20年4～6月期からマイナス成長となりましたが、この時期は経済危機といわれるほどの落ち込みではありませんでした。

こうした状況が平成20年9月のリーマンショックを境に大きく変化し、GDPは平成20年10～12月期から2期続けて二桁のマイナス成長となりました。この減少については、GDPの寄与度から輸出が著しく減少したことの影響によるものと考えられます。

このように、リーマンショック以降、世界的な貿易縮小の影響を受けて、輸出が著しく減少したことによって需給に大きなギャップが生じたことが、我が国経済が急速に悪化した直接の要因であると考えられます。(図1-6)

図1-6 実質経済成長率の寄与度の推移(年率換算)



資料)内閣府「国民経済計算」

## (3) 輸出の動向

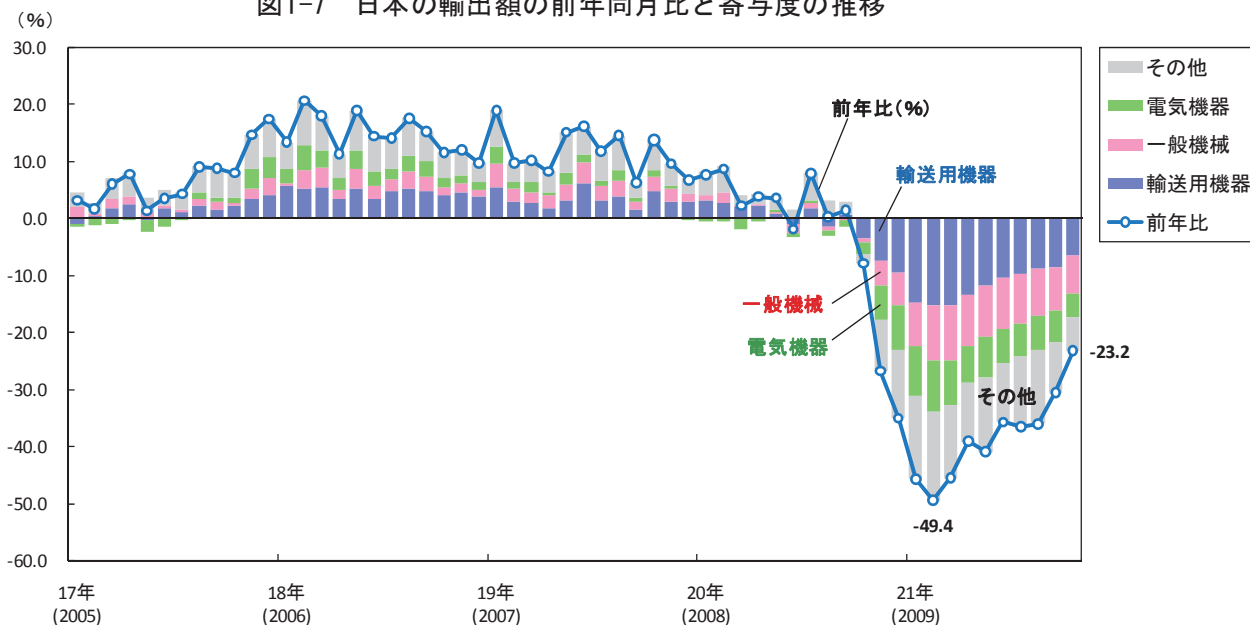
では、リーマンショック以降の日本経済に大きな影響を与えた輸出動向について、輸出金額から詳細を確認してみます。

まず、輸出金額の対前年比は、平成20年10月からマイナスに転じ、ボトムとなった平成21年2月には実にマイナス49.4%を記録しています。その後、持ち直しの動きはみられますが、平成21年10月現在でもマイナス23.2%と13ヶ月連続のマイナスとなる極めて厳しい水準にあります。

品目別では、日本の主力品目である輸送用機器、電気機器、一般機械がいずれも大きく減少して

おり、特に、平成21年1月～3月にかけて輸送用機器の減少が一際大きく、これはアメリカを中心とした国々において金融危機の影響で自動車ローンの組成ができなかったことによる販売減少が影響しているとみられています。(図1-7)

図1-7 日本の輸出額の前年同月比と寄与度の推移



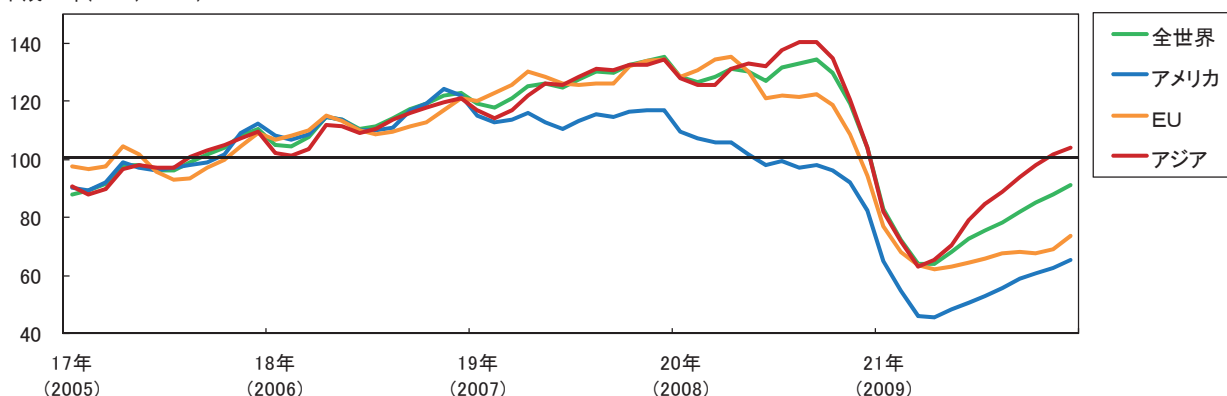
資料)財務省「貿易統計」

一方、地域別の輸出金額では、金融危機の震源地であるアメリカの減少幅が最も大きく、その後の回復にも弱さが目立ち、金融危機の影響が大きかったEUへの輸出も低調に推移しています。

これに対してアジア諸国への輸出は、景気が後退する前から他地域を上回るペースで伸びていましたが、回復の勢いも力強いものとなっています。(図1-8)

図1-8 日本の地域別の輸出額の推移

(平成17年(2005)=100)



資料)財務省「貿易指数」 ※ 指数については、3ヶ月後方移動平均により算出。

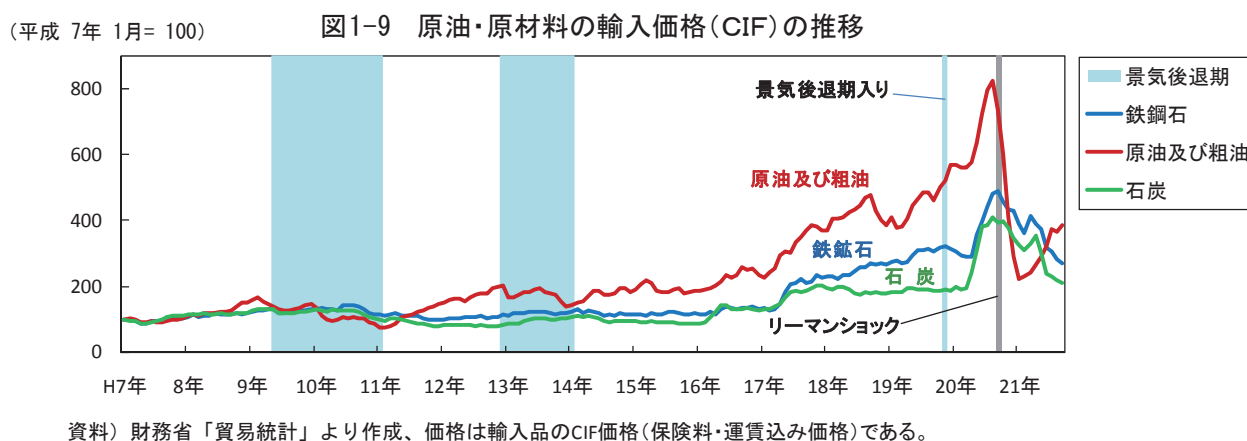
#### (4) 原油・原材料価格の推移

次に、私たちの生活にも影響が大きかった原油・原材料価格について、財務省「貿易統計」のC I F 価格(輸入品の保険料・運賃込みの価格)で、どのような推移を辿ったか確認すると、景気後

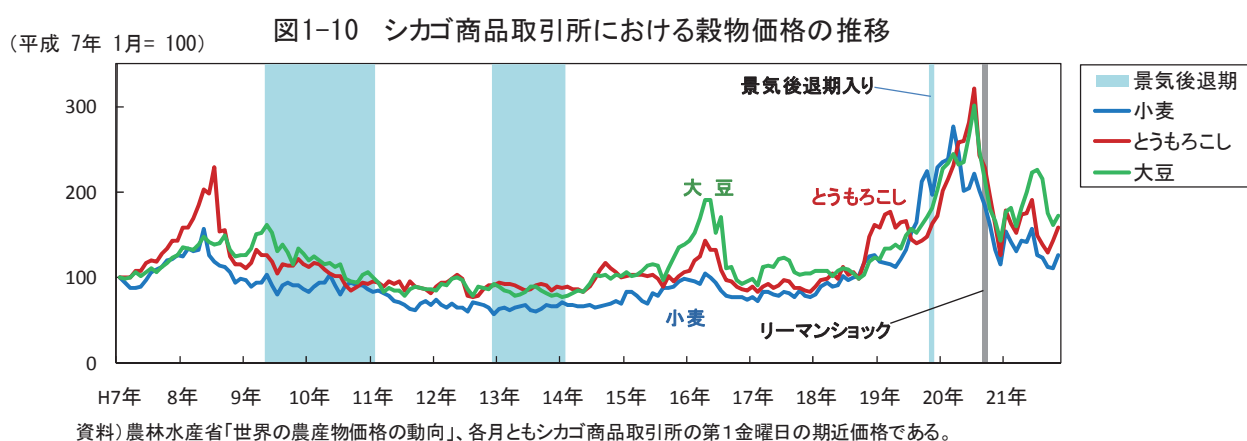
退期に入ってからリーマンショックまで、一段高で推移しています。

こうした値動きの背景には、商品先物市場への投機資金の流入が指摘され、平成20年7月には燃料高騰に苦しむ漁業者が全国で一斉休漁するなど、近年例を見ない急激な価格高騰への不安が高まりました。

しかし、リーマンショック後の金融危機の影響によって、拡張を続けてきた投機資金が一気に収縮したこと等から、原油・原材料価格は急激に下落し、GDPや輸出動向と同様、原油・原材料価格もリーマンショックの前後で異なる動きとなっていることが特徴的です。(図1-9)



また、穀物価格については、シカゴ証券取引所における穀物価格の推移で見ると、気象や作柄等の影響を受けるため、原油や鉄鉱石等とはやや異なる動きとなりましたが、景気後退局面に入っても価格上昇を続け、リーマンショックを経て大幅に下落したことは、共通の特徴として捉えることができます。(図1-10)



## (5) 株価と為替の推移

一般的に株価は、実体経済の半年先の先行指標と言われますが、記録的な下げ幅となった株価の推移を辿ることで、実体経済の動きを補足します。

まず、日経平均株価については、平成19年6月に月末値で18,138円の高値を記録した後、原油・原材料高や金融不安等を背景に調整局面に入り、平成20年初めまで大きく値を下げました。

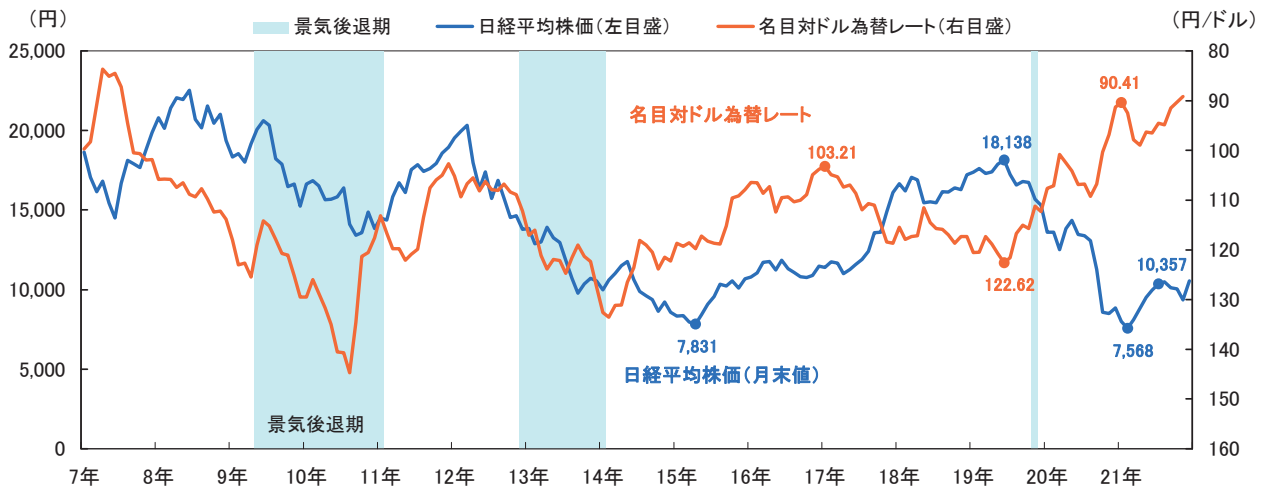


その後、平成20年3月には、海外の金融不安に対する懸念が若干緩和され、折り返す場面もありましたが、原油・原材料価格の一段高から6月には再び軟調な動きとなりました。

さらに、リーマンショックを経て、株価の下げ幅は、昭和初期の世界恐慌と比肩されるほど記録的なものとなり、月末値では平成21年2月の7,568円が底値となりました。

ただし、それ以降は持ち直しの動きが見られ、平成21年7月には月末値で10,357円と10,000円の大台を回復し、平成22年1月末値で10,100円台となっています。(図1-11)

図1-11 日経平均株価(月末値)及び名目ドル為替レートの推移



資料) 日経平均株価(月末値) : 日本経済新聞社「日経平均プロフィール」の月末値  
 名目ドル為替レート : 日本銀行「金融経済統計」のインターバンク中心相場(月中平均)

一方、名目ドル為替レートについては、平成17年1月の103円21銭をピークとして、平成19年半ばまで円安が進みましたが、その理由の一つには、低利の日本円を借りて海外へ投資するキャリートレードの影響があったといわれています。キャリートレードの動きが加速すると、資金運用の過程で円が売られ、外貨が買われるため円安の要因となります。

その後、平成19年半ばからは、世界的な景気後退の中で円高が進んでいますが、これはキャリートレードで調達した資金を返済するため日本円を買う動きが強まったことに加え、金融危機の影響が大きい欧米諸国に比べて、日本の金融システムの方が相対的に健全であるとの見方から、日本円が買われていることによるものとみられています。

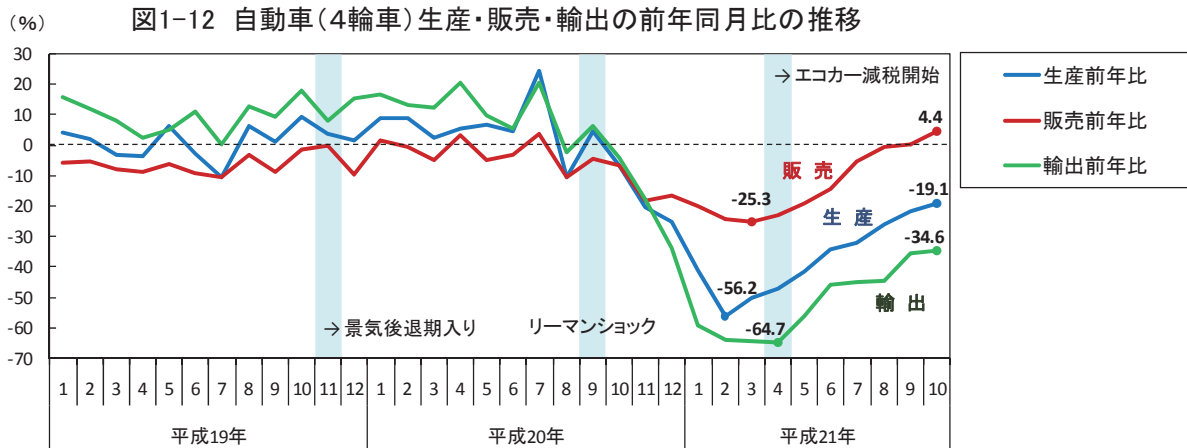
こうした株安と円高の同時進行は、日本の輸出企業にとって極めて厳しい経営環境であるといえます。(図1-11)

## (6) 政府の景気対策の効果

国では急速に悪化した景気にテコ入れするため、エコカー減税(平成21年4月1日～)や、エコポイント制度(平成21年5月15日～)を柱とする経済対策に取り組んでいます。こうした制度は、個人消費を中心とした内需を刺激し、景気の下支えとして重要な役割を果たしています。

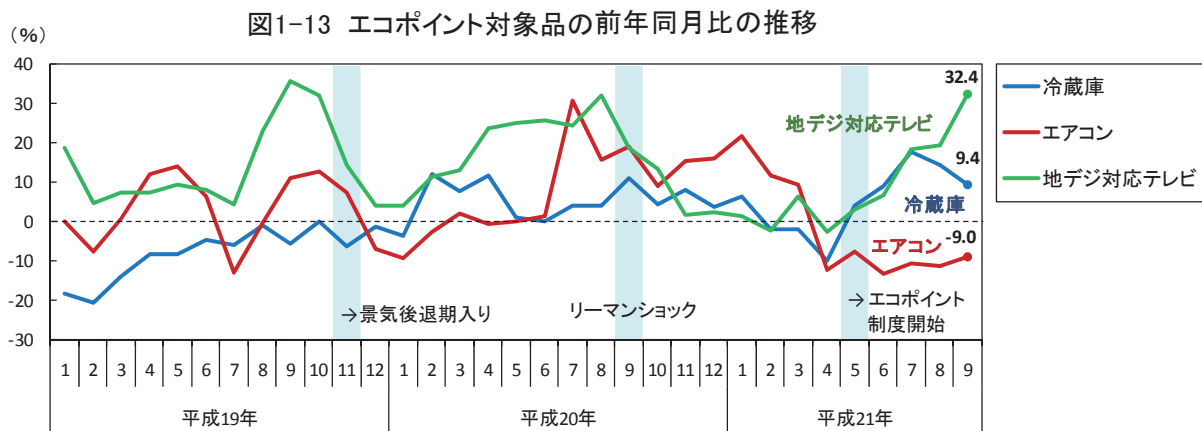
まず、自動車生産・販売・輸出の対前年同月比をみると、国内販売は輸出ほど極端ではないものの大きく減少しました。その後、輸出よりも1ヶ月早い4月から回復基調にありますが、これはエ

コカー減税の実施時期と重なり、ハイブリッド車の人気にも支えられ平成21年9月にはプラスへと転じています。(図1-12)



資料) 社団法人日本自動車工業会

次に、家計消費状況調査からエコポイント制度の効果をみると、エアコンは天候の影響で消費不振となりましたが、制度がスタートした5月以降、冷蔵庫と地デジ対応テレビの対前年比が上昇していることが特徴的です。特に、地デジ対応テレビは、制度の開始とともに5ヶ月連続で消費が拡大するなど、買換需要が喚起されているものとみられます。(図1-13)



※ 増減値については、3ヶ月後方移動平均により算出  
資料) 総務省「家計消費状況調査」

## (7) 景気は緩やかに持ち直し

ここまで景気後退の動きを中心に説明してきましたが、最後に、景気の底打ちと持ち直しに向けた動きについて、街角の景況感を示すといわれる景気ウォッチャー調査(内閣府)の結果と照らし合わせてみます。この調査は、景気動向を実感できる職業の人達から協力を得て、3ヶ月前との比較で景況感を評価してもらい、その結果を指数化したもので、景気の方角性をいち早く把握することができます。

まず、景気の回復については、平成21年6月に内閣府が公表した月例経済報告に「景気は一部に持ち直しの動きがみられる」との判断基準が示され、それまで連続して使われてきた「悪化」とい

う表現が削除され、今回の景気後退期で初めて「持ち直し」という表現が使われました。

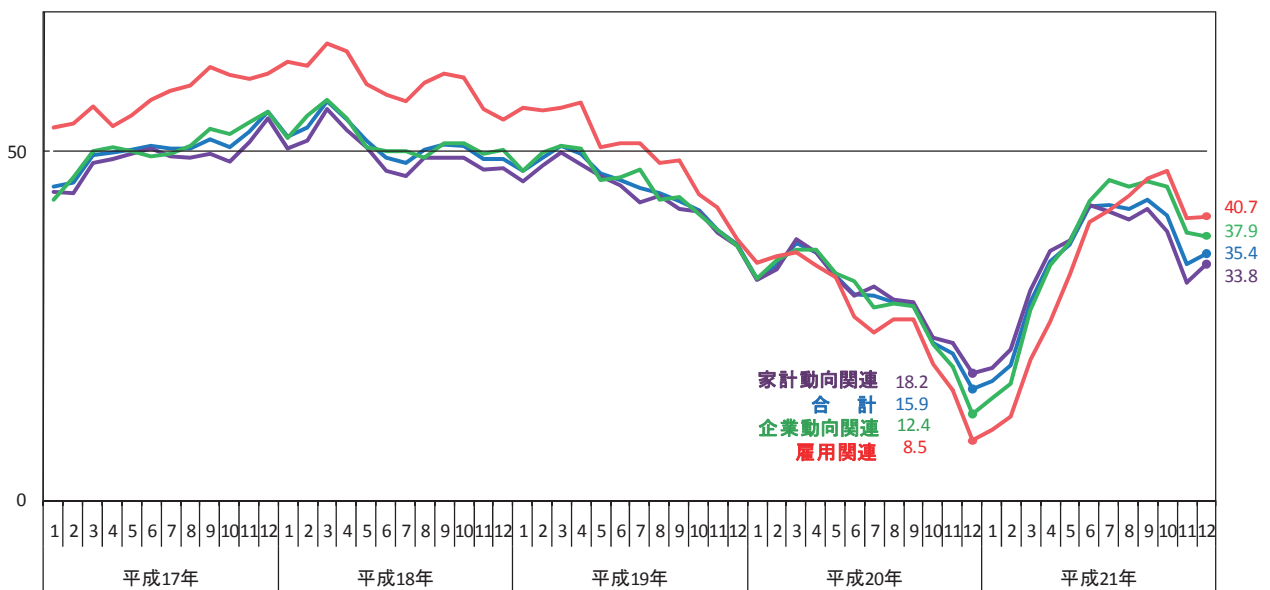
この動きを景気ウォッチャー調査の結果からみると、合計のD Iは、平成18年春頃から長い間下降傾向にあったものが、平成21年1月によりやく上昇へと転じ、7月までV字を描くように推移しており、街角の景況感に対するマインドも改善したものと読み取れます。

その後、景気は持ち直しに向かったものの、足取りの重さを反映して8月以降、D Iは伸び悩み、11月になると前月比で7ポイントの低下と急速に悪化し、比較可能な平成13年8月以降で最大の下落幅を記録しました。

この背景としては、円高の進行や冬のボーナスの大幅減に加えて、11月に内閣府が公表した月例経済報告において「緩やかなデフレ状況にある」との基調判断が示され、「景気を下押しするリスクが存在する」とされたことが景況感を押し下げた面もあるとされています。

このように、国内の景気は最悪期を脱したとはいっても、先行きについては、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れの懸念、デフレの影響等により、景気が再び悪化することも払拭できない厳しい状況が続いています。(図1-14)

図1-14 内閣府景気ウォッチャー調査 景気現状判断DIの推移(全国)



資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

<参考:景気ウォッチャー調査における調査客体の業種・職種の例>

	区分	業種・職種の例
家計動向関連	小売関連	商店街代表者等、一般小売店(個店)の経営者・店員、スーパーの店長・店員、コンビニのエリア担当・店長、専門店の経営者・従業員、家電量販店の経営者・従業員、その他専門店の経営者・従業員等
	飲食関連	レストランスタッフ、スナック経営者等
	サービス関連	ホテル・旅館の経営者・スタッフ、観光名所・遊園地・テーマパーク職員、競輪・競馬・競艇場職員、旅行代理店店員、タクシー運転手等
	住宅関連	設計事務所職員、住宅販売会社従業員
企業動向関連	製造業	食料品製造業、電気機械器具製造業等
	非製造業	広告代理店店員、輸送業関係者、司法書士・経営コンサルタント等
雇用関連		人材派遣会社、新聞社職員(求人広告欄担当)、職業安定所職員等

## 第2章 最近の本県の経済動向

### 第1節 総体的な動向

#### 1 平成19年度の本県経済

##### (1) 県民経済計算からみた平成19年度の本県経済

###### ① 概況

県では、毎年度、企業の生産活動を含む県内及び県民の1年間の経済活動の実態を、総合的に把握した「青森県県民経済計算」を推計しており、平成22年1月に直近の平成19年度県民経済計算を公表しました。

これにより、平成19年度の本県経済をみると、県内総生産は名目で4兆5,702億円、実質で4兆9,148億円となり、経済成長率は名目で2.1%減と2年ぶりにマイナス成長となり、実質では1.7%減と3年ぶりのマイナス成長となりました。(図1-15、図1-16)

県内総生産(生産側、名目)を産業別にみると、農林水産業では、林業や水産業の産出額が増加し、農業においても、りんごや野菜の産出額は増加しましたが、米の産出額が減少したことや、農業経営費等が増加したことにより、総生産は前年度に比べて0.4%の減少となりました。

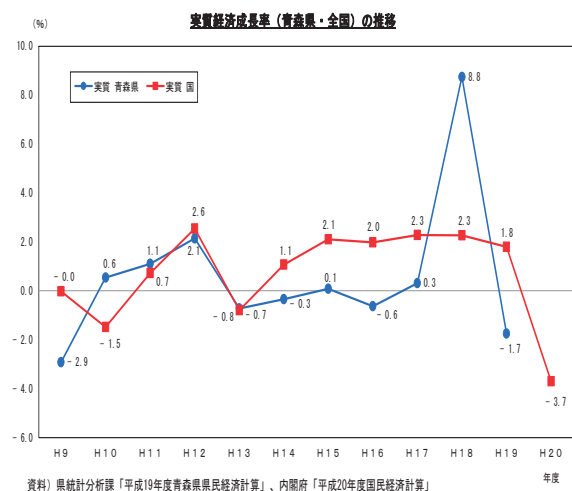
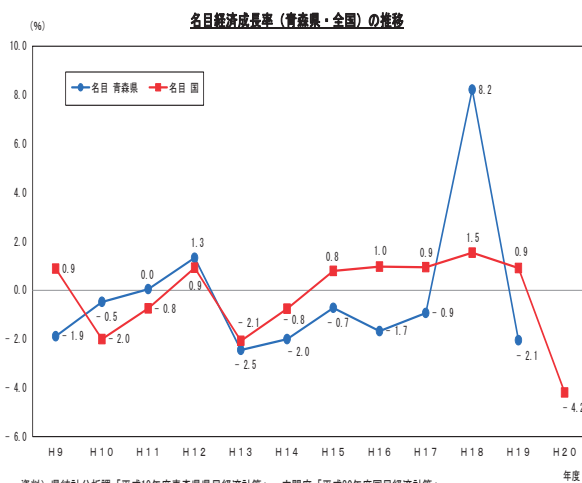
製造業は、非鉄金属を含む一次金属が減少したことなどにより、10.4%の減少となりました。

建設業は、改正建築基準法施行の影響により民間建築工事が減少したものの、電気業・ガス業・熱供給業・水道業等の民間土木工事が増加したことにより、9.4%の増加となりました。

電気・ガス・水道業は、電気業において発電量は増加しましたが、燃料費等の費用が増加したことにより、10.2%の減少となりました。

卸売・小売業は、平均気温が高めに推移するなどの天候要因等から、衣料品、飲食料品が伸び悩んだことにより、6.2%の減少となりました。

サービス業は、対事業所サービス業や公共サービス業が増加したことにより、1.2%の増加となりました。(表1-1)



※ 名目値は、その時点の価格で評価した値であり、これを基準年次の価格で評価し直し、価格変動による増減を除去したものが実質値となる。

表1-1 経済活動別県内総生産(名目)

項目	年度	実額		増加率		構成比		増加 寄与度
		19年度		18年度		19年度		
		18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度	
1. 産業		4,002,532	3,905,333	9.3	-2.4	82.5	82.1	-2.1
1) 農業		165,218	163,868	2.8	-0.8	3.4	3.4	-0.0
2) 林業		7,155	7,498	-9.4	4.8	0.1	0.2	0.0
3) 水産業		31,660	31,859	-6.5	0.6	0.7	0.7	0.0
4) 鉱業		13,971	14,246	-11.1	2.0	0.3	0.3	0.0
5) 製造業		787,481	705,874	87.4	-10.4	16.2	14.8	-1.7
6) 建設業		322,939	353,151	-0.7	9.4	6.7	7.4	0.6
7) 電気・ガス・水道業		136,680	122,732	26.6	-10.2	2.8	2.6	-0.3
8) 卸売・小売業		559,413	524,563	-7.4	-6.2	11.5	11.0	-0.7
9) 金融・保険業		210,042	205,900	-2.2	-2.0	4.3	4.3	-0.1
10) 不動産業		528,782	531,919	-0.8	0.6	10.9	11.2	0.1
11) 運輸・通信業		298,132	291,619	-3.2	-2.2	6.1	6.1	-0.1
12) サービス業		941,059	952,104	1.1	1.2	19.4	20.0	0.2
2. 政府サービス生産者		730,177	737,090	-0.6	0.9	15.1	15.5	0.1
1) 電気・ガス・水道業		70,368	72,019	1.7	2.3	1.5	1.5	0.0
2) サービス業		156,857	155,471	-1.8	-0.9	3.2	3.3	-0.0
3) 公務		502,952	509,600	-0.5	1.3	10.4	10.7	0.1
3. 対家計民間非営利 サービス生産者		117,964	115,182	9.4	-2.4	2.4	2.4	-0.1
小計		4,850,673	4,757,605	7.7	-1.9	100.0	100.0	-2.0
輸入品に課される税・関税		18,194	17,953	21.1	-1.3			-0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税		21,645	27,854	-7.6	28.7			0.1
(控除) 帰属利子		181,219	177,458	-1.8	-2.1			-0.1
合計		4,666,003	4,570,246	8.2	-2.1			-2.1
(再掲) 第一次産業		204,033	203,225	0.8	-0.4	4.2	4.3	-0.0
第二次産業		1,124,391	1,073,271	47.7	-4.5	23.2	22.6	-1.1
第三次産業		3,522,249	3,481,109	-0.5	-1.2	72.6	73.2	-0.9

(注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

資料) 県統計分析課「平成19年度県民経済計算」

表1-2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)一平成12暦年連鎖価格一

項目	年度	実額		増加率		増加 寄与度	デフレーター	
		19年度		18年度				
		18年度	19年度	18年度	19年度			
1. 産業		4,304,998	4,214,254	9.8	-2.1	-1.8	93.0	92.7
1) 農業		169,704	180,260	1.2	6.2	0.2	97.4	90.9
2) 林業		9,960	10,635	-13.7	6.8	0.0	71.8	70.5
3) 水産業		40,097	39,737	-5.4	-0.9	-0.0	79.0	80.2
4) 鉱業		16,834	16,001	-10.1	-4.9	-0.0	83.0	89.0
5) 製造業		982,434	892,784	90.2	-9.1	-1.8	80.2	79.1
6) 建設業		328,106	355,524	-1.4	8.4	0.5	98.4	99.3
7) 電気・ガス・水道業		173,032	156,756	29.0	-9.4	-0.3	79.0	78.3
8) 卸売・小売業		575,790	535,002	-8.1	-7.1	-0.8	97.2	98.0
9) 金融・保険業		203,626	198,186	-4.1	-2.7	-0.1	103.2	103.9
10) 不動産業		535,280	539,100	-0.4	0.7	0.1	98.8	98.7
11) 運輸・通信業		330,520	324,197	-2.0	-1.9	-0.1	90.2	90.0
12) サービス業		1,009,823	1,021,353	2.1	1.1	0.2	93.2	93.2
2. 政府サービス生産者		766,193	773,064	-0.1	0.9	0.1	95.3	95.3
1) 電気・ガス・水道業		71,430	72,102	1.1	0.9	0.0	98.5	99.9
2) サービス業		165,349	164,441	-0.9	-0.5	-0.0	94.9	94.5
3) 公務		529,478	536,582	0.1	1.3	0.1	95.0	95.0
3. 対家計民間非営利 サービス生産者		125,824	122,812	9.4	-2.4	-0.1	93.8	93.8
小計		5,195,594	5,109,214	8.1	-1.7	-1.7	93.4	93.1
輸入品に課される税・関税		13,783	12,682	10.6	-8.0	-0.0	132.0	141.6
(控除) 総資本形成に係る消費税		24,952	30,025	-8.6	20.3	0.1	86.7	92.8
(控除) 帰属利子		182,831	177,617	-3.7	-2.9	-0.1	99.1	99.9
県内総生産		5,001,976	4,914,788	8.8	-1.7	-1.7	93.3	93.0
開差		-1,040	-381	-	-	-	-	-
(再掲) 第一次産業		221,716	233,101	-0.5	5.1	0.2	92.0	87.2
第二次産業		1,275,855	1,224,153	49.0	-4.1	-1.0	88.1	87.7
第三次産業		3,711,888	3,663,876	-0.1	-1.3	-1.0	94.9	95.0

(注) 連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

資料) 県統計分析課「平成19年度県民経済計算」

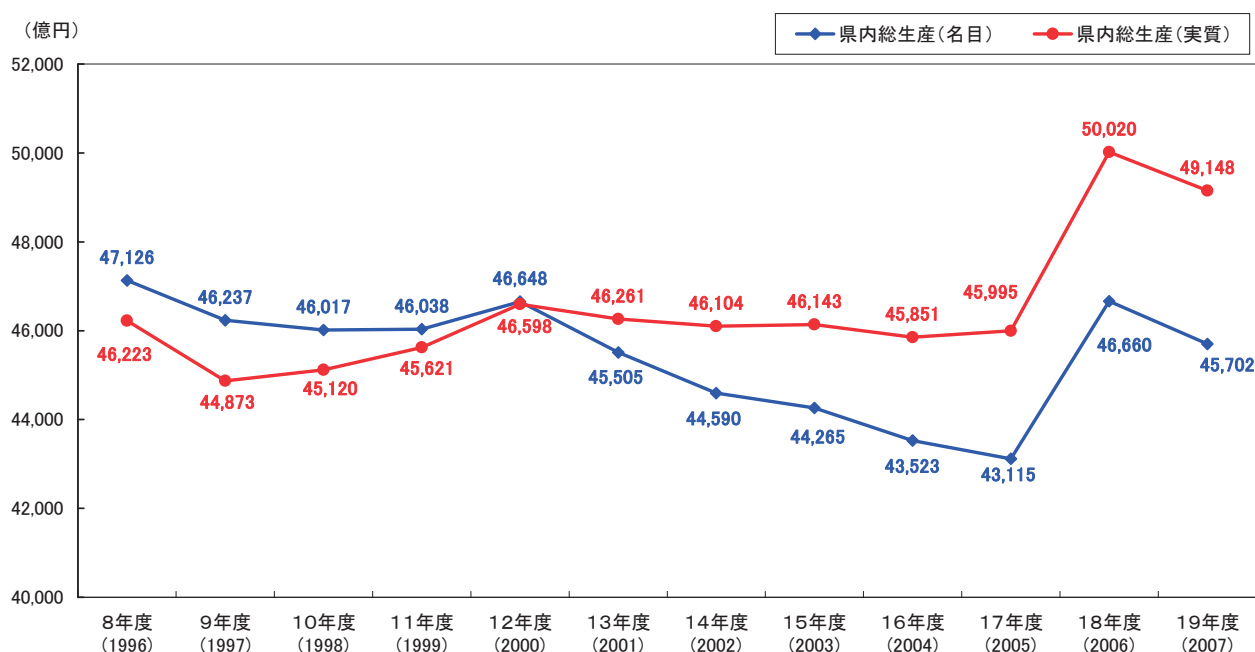
## ② 県内総生産（名目、実質）の実額の推移

県内総生産の名目値と実質値の実額の推移をみると、平成12年までは名目値が実質値を上回っていましたが、平成13年から名目値と実質値が逆転し、特に、平成12～17年にかけては、実質値が横ばい傾向で推移しているのに対し、名目値が低下傾向にあり、年々、その差が広がっています。

実質値は名目値から物価変動の影響を除いたものになりますが、実質値が名目値を上回るのは、物価の伸びがマイナスになっているためであり、名実逆転の状態が続くのは、物価が継続して下落している状況、いわゆるデフレ状況を反映しているためと考えられます。（図1-17）

過去の内閣府の月例経済報告において、デフレの認識が示されたのは平成13年3月からであり、平成18年8月まで記述が継続された後、平成21年11月に改めてデフレ状況の認識が示されました。本県の県内総生産においても同様の動きがみられることから、本県経済にもデフレの影響があるものと考えられるところです。

図1-17 県内総生産の実額の推移(青森県)



資料) 県統計分析課「平成19年度 青森県県民経済計算」

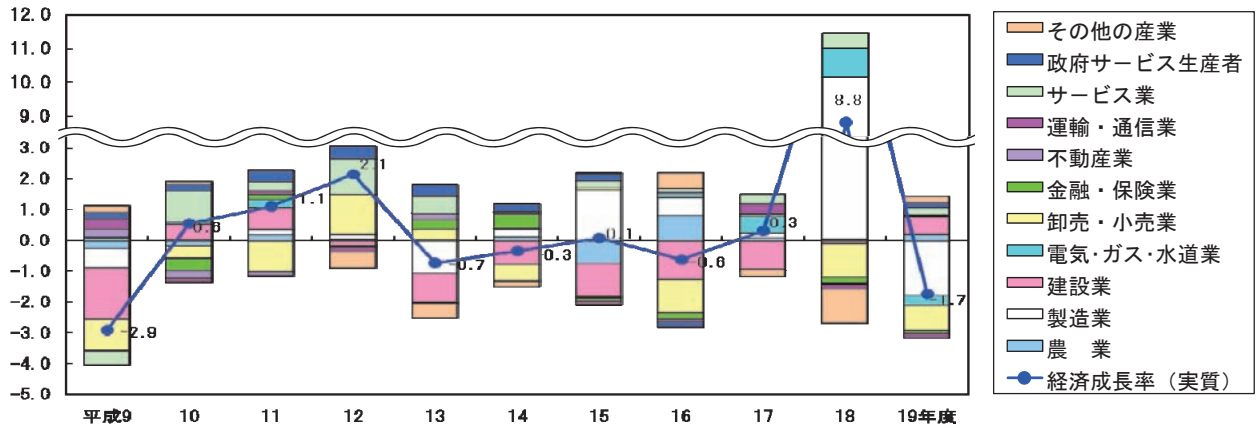
## ③ 産業別生産額増加寄与度

経済成長率（実質）を産業別増加寄与度でみると、平成19年度の実質経済成長率マイナス1.7%に対して、プラスに寄与した産業は建設業の0.5ポイントが最も大きく、次いで農業及びサービス業が0.2ポイントとなっています。一方、マイナスに寄与した産業として、製造業がマイナス1.8ポイント、卸売・小売業がマイナス0.8ポイント、電気・ガス・水道業がマイナス0.3ポイントとなっています。

製造業がマイナスに大きく寄与したのは、非鉄金属を含む一次金属が、平成18年度に生産額4,827億円、前年度比475.1%増と大幅に増加したのに対し、平成19年度は生産額3,852億円、前年度比20.2%減少したことによります。（表1-2、図1-18）

(%, ポイント)

図1-18 産業別生産額増加寄与度



資料) 県統計分析課「平成19年度青森県県民経済計算」

## (2) 景気後退期への移行

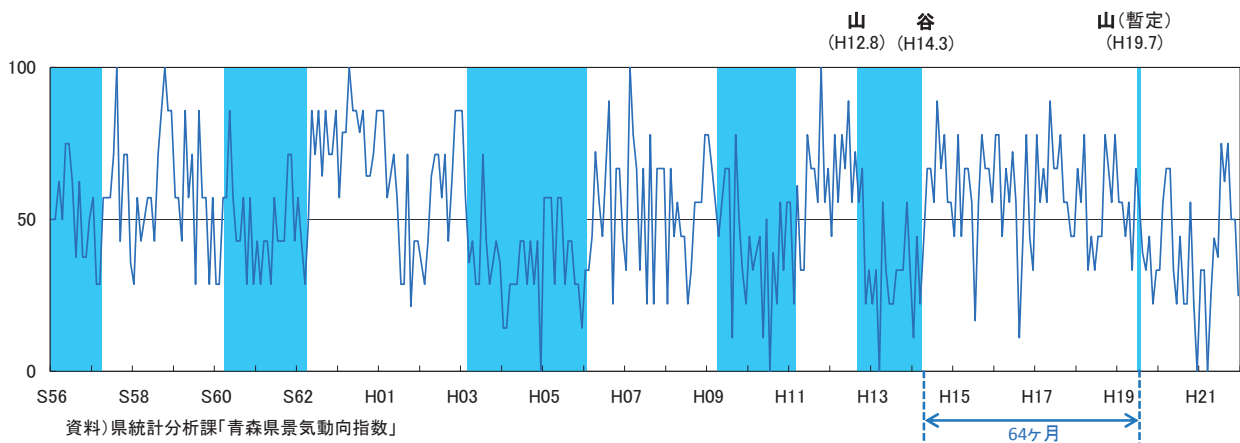
平成14年2月からはじまった我が国の景気回復期間は、平成19年夏以降に発生したアメリカのサブプライム住宅ローン問題を背景にした原油・原材料価格の高騰、輸出の減少等により景気後退局面に入りましたが、国においては、平成21年1月29日に開催された内閣府の景気動向指数研究会において、第14景気循環の暫定の山を平成19年10月と設定・公表し、これ以降を景気後退期と判定しました。

詳細については、131ページにおいて後述しますが、この我が国の第14景気循環に相当する本県の景気動向について、本県の景気循環の局面の判断材料とし、また、本県経済の動向を分析するにあたってのいわば座標軸とするため、国と同様の手法で分析したところ、本県の景気基準日付、いわゆる景気の山は平成19年7月と暫定的に設定されました。(図1-19)

この時期は、サブプライム住宅ローン問題が表面化する前後で、生産面がまだ好調を維持していましたが、有効求人数(全数)が下降に転じ、原油・原材料価格の上昇もし始めるなど、雇用面及び消費面では悪化の傾向が出始めた時期でもありました。

なお、景気の谷も含めた確定の景気基準日付については、景気の動向が回復局面に入ったことが確認された後、景気動向指数の指標の見直しも含めて検討に入ることとしています。

図1-19 青森県景気動向指数(DI一致指数)



資料) 県統計分析課「青森県景気動向指数」

## 2 平成20年～21年の本県経済

### (1) 概況

平成19年11月から景気後退局面に入ったとされる日本経済は、平成20年の年央まで生産面を中心に底固く推移しましたが、先に述べたように平成20年夏頃から投機資金の原油等先物市場への流入に伴う原油・原材料価格の高騰、平成20年9月のリーマンショックによる金融不安と急速な円高の進行による企業業績悪化及びそれに伴う株価の下落等により、製造業の生産水準の引き下げや雇用環境の悪化など景気後退が急速に進みました。

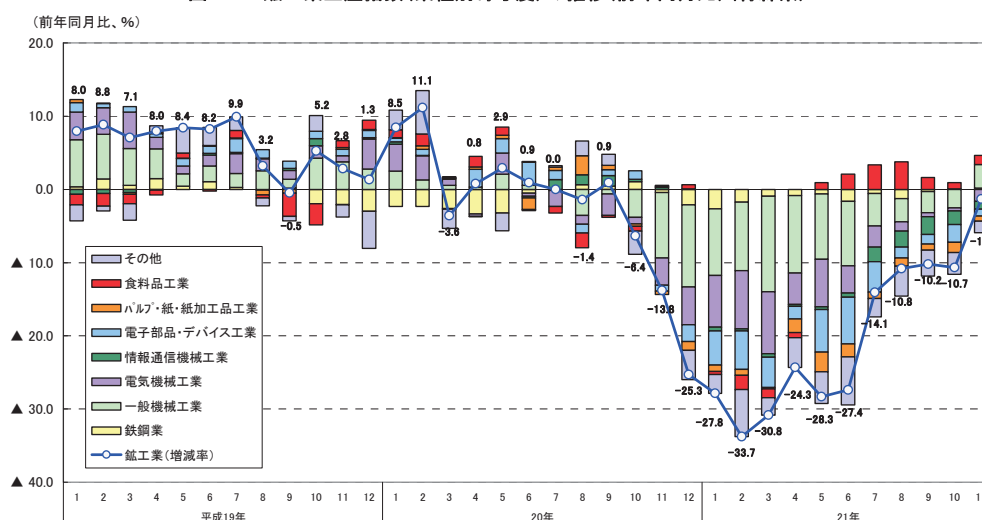
その後、平成21年半ばから製造業の在庫調整が進み、生産活動が持ち直しましたが、雇用環境は改善せず、また、内閣府が平成21年11月の月例経済報告であらためてデフレ状況の認識を示し、消費も低迷するなど、依然として厳しい状況が続いています。

本県経済も平成20年前半までは生産活動が堅調に推移していたものの、後半は世界経済及び日本経済の減速を受け、足踏み感が強まり、平成21年の前半までは全体として悪化の状況でしたが、夏場以降は生産面にやや持ち直しの動きがみられるなど改善傾向にあります。しかし、雇用情勢及び消費動向は依然、厳しい状況が続いています。

個別の経済指標については、第2節の「主なる経済分野の動向」において詳述しますので、ここでは平成20年～21年の本県経済の概要について述べます。

製造業の生産動向は、鉱工業生産指数（原指数）が平成20年9月までは前年同月比がプラス傾向で推移していましたが、10月からはマイナスに転じ、低水準で推移したものの、平成21年7月以降は在庫調整や新興国向けの需要の回復等により持ち直しの動きがみられるようになりました。増減の寄与度を業種別にみると、一般機械工業と電気機械工業のマイナスに占める割合が高くなっています。（図1-20）（本書24ページ「製造業の動向」参照）

図1-20 鉱工業生産指数(業種別寄与度)の推移(前年同月比)(青森県)



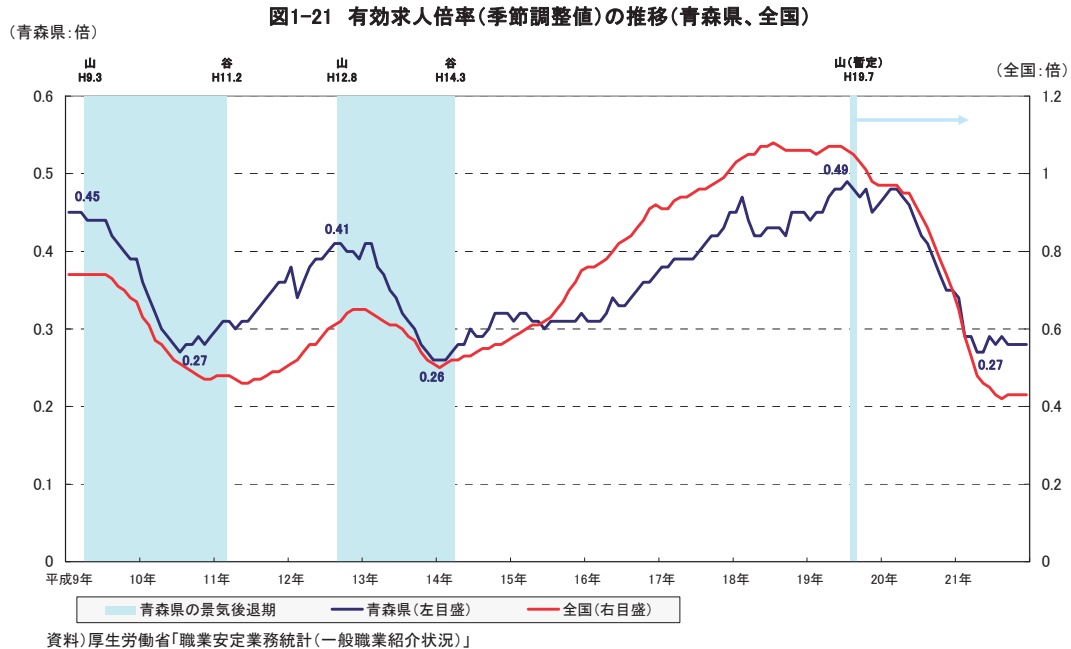
※ 寄与度の原指数の前年同月比

資料) 県統計分析課「青森県鉱工業生産指数」

雇用情勢は、有効求人倍率が平成14年から平成19年にかけて上昇傾向で推移しましたが、平成19年半ばから下降に転じ、平成20年9月には0.39倍と3年3か月ぶりに0.4倍を割り込みました。



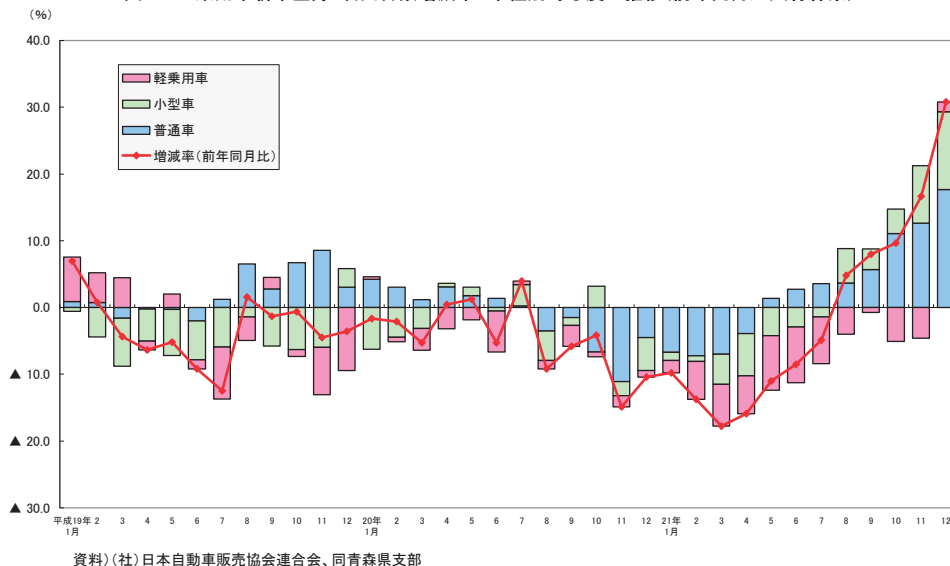
平成21年に入っても有効求人倍率は低下し続け、平成21年4月には0.27倍と平成14年の景気後退局面の時期と同水準になりました。また、新規求人についても、建設業、製造業、サービス業を中心に新規求人数が大きく減少するなど、厳しい状況が続いています。(図1-21) (本書39ページ「求人・求職の動向」参照)



消費の動向については、大型小売店販売額が平成20年12月から13か月連続で前年同月比マイナスの厳しい状況が続いています。(本書53ページ「大型小売店販売額の動向」参照)

乗用車新車登録・届出台数は、平成20年4月以降は前年を上回る動きがあったものの、平成20年8月から普通車、小型車、軽乗用車とも前年を下回って推移しました。平成21年に入ってから前年の経済動向を反映して減少傾向にありましたが、政府によるエコカー減税等の景気対策が影響して、平成21年8月から前年同月比プラスで推移しています。(図1-22) (本書56ページ「乗用車販売の動向」参照)

**図1-22 乗用車新車登録・届出台数増減率 車種別寄与度の推移(前年同月比)(青森県)**



住宅建設は、平成19年の建築基準法の改正による大幅な落ち込みの反動もあり、平成20年は前年比5.2%の上昇となりましたが、平成21年は、不動産市況の冷え込みや雇用・所得環境の悪化などから、新設住宅着工戸数が平成21年11月まで前年同月比で8か月連続のマイナスの状況となりました。(本書68ページ「住宅着工の動向」参照)

企業倒産の状況については、平成21年の企業倒産件数は、政府の緊急保証制度の効果などにより、平成12～21年の10年間では、平成19年と並び最も少ない状況となっています。(本書71ページ「企業倒産状況」参照)

金融の状況については、平成21年の銀行貸出金残高の推移をみると、貸出が大きく増加した平成20年の影響もあり、平成21年2月から対前年同月比でマイナスに転じ、3月にはマイナス3%と大きく落ち込みました。その後、持ち直しの動きもみられますが、平成21年9月時点で7か月連続マイナスとなっています。(本書74ページ「金融情勢」参照)

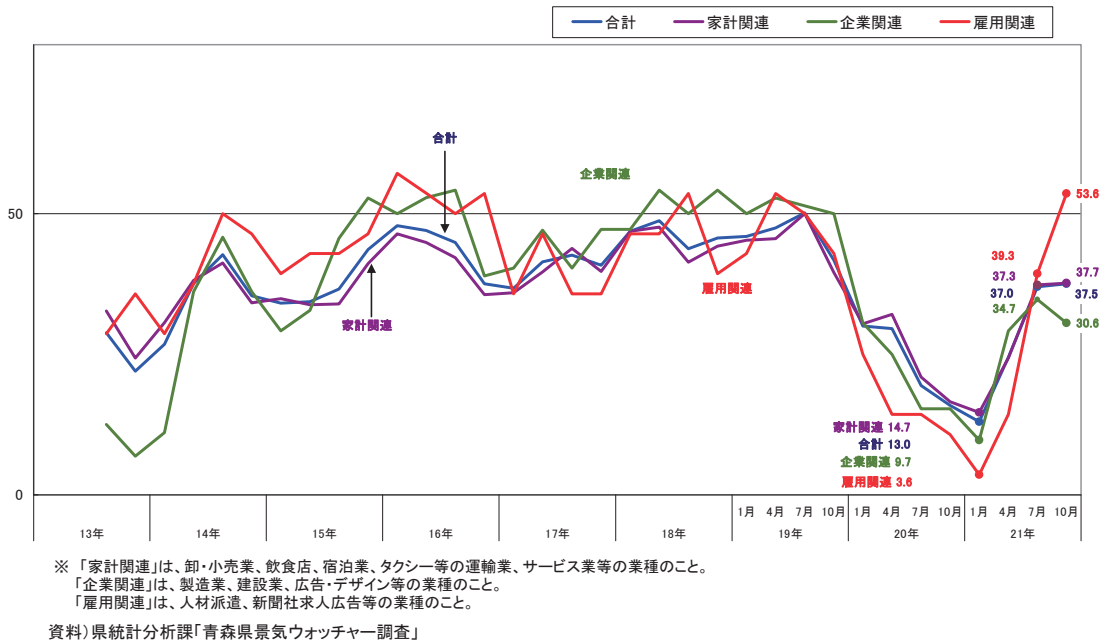
## (2) 本県の景気動向

本県の景気動向について、まず、景気動向指数(一致指数)をみると、指数を構成する指標の全てが5か月前に比べ減少したことを示す「0%」が平成20年12月と平成21年3月に生じるなど、景気後退の状態を強く表していましたが、その時期を底に上昇に転じ、持ち直しの動きをみせています。(本書15ページ「青森県景気動向指数(DI一致指数)」グラフ参照。)

また、本県が四半期に1回実施している青森県景気ウォッチャー調査では、全体の現状判断DIは、平成19年10月期より下降し始め、平成21年1月期に過去最低の13.0となった後に上昇に転じましたが、平成21年10月期には再び下降するなど、全国の景気ウォッチャー調査の動きと同様の経過を辿っています。

分野別でみると、人材派遣等の雇用関連の指数の動向が激しく、平成19年10月期に50.0を下回ってからは下降し続け、平成21年1月期に3.6となった後は、10月期に53.6となっています。製造業や建設業等の企業関連の指数は、平成21年1月期に9.7と平成13年以来の低水準となった後は、平成21年7月期に34.7と持ち直しましたが、10月期には30.6と全ての分野の中で最低となり、企業の景況感がなかなか回復しない状況がうかがわれます。(図1-23)

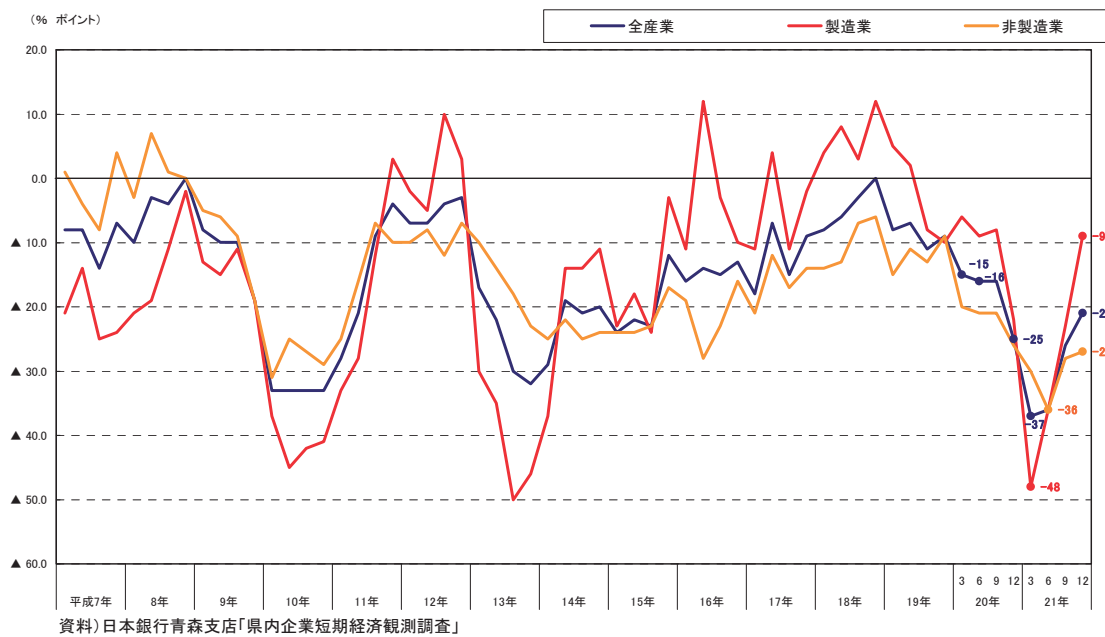
図1-23 青森県景気ウォッチャー調査 景気現状判断DIの推移(青森県)



一方、企業の景況感について、日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査結果でみると、平成20年3月期には全産業ベースでマイナス15でしたが、同年6月期及び9月期にはマイナス16、12月期にはマイナス25、平成21年3月期に全産業ベースでマイナス37と大幅に落ち込み、業況が悪いと認識している企業の多い状況が続きました。

平成21年12月期にはマイナス21とマイナス幅が縮小し、持ち直しの動きをみせていましたが、依然として業況判断はマイナスにとどまっており、厳しい状況に変わりはありません。(図1-24)

図1-24 企業の業況判断DIの推移(青森県)



### 3 各機関の景況判断

<平成19年(2007年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H19.1	消費に弱さがみられるものの、回復している。	緩やかに拡大している。	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドも改善している。	厳しい状況にあるものの、持ち直しに向けた動きが続いている	個人消費の足踏み状態が続いているものの、生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる。	雇用面や消費面の一部に改善の動きがみられるものの、生産面で足踏み状態が続いている。
H19.2	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	▽	消費面の一部に弱さが残るものの、生産面を中心に改善の動きがみられる。
H19.3	▽	▽	▽	—	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられる。	消費面の一部に弱さが残るものの、生産面を中心に改善傾向が続いている。
H19.4	生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドは、やや慎重化している。	厳しい状況にあるものの、持ち直しに向けた動きが続いている	個人消費で足踏み状態が続いているものの、生産面では持ち直しの動きがみられる。	生産面を中心に改善の動きがみられる。
H19.5	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	個人消費にやや弱めの動きがみられるものの、生産面では引き続き持ち直しの動きが続いている。	生産面を中心に、堅調に推移している。
H19.6	▽	▽	▽	—	個人消費で弱めの動きがみられるものの、生産面では持ち直しの動きが続いている。	生産面を中心に、引き続き堅調に推移しているものの、消費面の一部に弱さがみられる。
H19.7	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業の景況感は、ほぼ横ばいとなっている。	厳しい状況にあるものの、持ち直しに向けた動きが続いている	個人消費が弱含んでいるものの、生産面では持ち直しの動きが続いている。	消費面に弱さがみられるものの、生産面を中心に堅調に推移している。
H19.8	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	—	個人消費が弱含みで推移しているものの、生産面では持ち直しの動きが続いている。	消費面の弱さが残るものの、生産面を中心に堅調に推移している。
H19.9	このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。	▽	▽	—	▽	消費面の弱さが続いているものの、生産面を中心に、引き続き堅調に推移している。
H19.10	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、企業マインドは、減益見通しを受けて慎重化している。	—	個人消費の足踏み状態が続いているものの、生産面では持ち直しの動きがみられる。	消費面の一部に弱さが残るものの、生産面を中心に、引き続き堅調に推移している。
H19.11	▽	▽	生産活動を中心に持ち直しの動きがみられている。	厳しさが残るものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている	生産面では持ち直しの動きがみられるものの、個人消費の足踏み状態が続いている。	消費面の弱さが続いているものの、生産面を中心に堅調に推移している。
H19.12	一部に弱さがみられるものの、回復している。	住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。	ここにきてやや足踏み感が窺われ始めている。	—	やや足踏み感がうかがわれる。	生産面を中心に堅調に推移しているものの、消費面に弱さが残っている。

※「▽」は前回と同じ

<平成 20 年 (2008 年) >

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府	日本銀行	日本銀行青森支店	青森財務事務所	青森銀行	青森県
	「月例経済報告」	「金融経済月報」	「県内金融経済概況」	「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	「最近の景気動向」	「青森県経済統計報告」
H20. 1	一部に弱さがみられるものの、回復している。	住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。	足踏み感が窺われている。この間、企業マインドは、ほぼ横這いとなっている。	一部に足踏み感がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。	個人消費の盛り上がりや足を欠く動きに加え、足元の生産動向にもやや足踏み感がうかがわれる。	全体としては足踏み感が窺われてきている。
H20. 2	このところ回復が緩やかになっている。	▽	足踏み感が窺われている。	—	個人消費、生産活動にやや足踏み感がうかがわれる。	全体としては足踏み感が窺われる。
H20. 3	回復は、このところ足踏み状態にある。	住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している。	▽	—	全体に足踏み感がうかがわれる。	消費面の弱さが続くものの、生産面で好調な動きがみられる。
H20. 4	▽	エネルギー・原材料価格高の影響などから、減速している。	このところ足踏み感が強まっている。この間、企業マインドは、収益悪化や先行き不透明感を受けて慎重度を増している。	緩やかな持ち直しの動きに足踏み感がみられる。	全体に足踏み感が強まっている。	消費面の弱さが続いているが、生産面は好調に推移している。
H20. 5	▽	▽	足踏み感が強い状態が続いている。	—	▽	生産面は堅調なもの、消費面の弱さが続いている。
H20. 6	回復は足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。	▽	▽	—	▽	消費面はプラスになったものの、生産面にやや足踏み感がみられる。
H20. 7	▽	エネルギー・原材料価格高の影響などから、さらに減速している。	足踏み感が強い状態が続いている。この間、企業の景況感では慎重な姿勢が続いているが、先行きについては不透明感を更に強めている。	全体としては足踏み状態となっている。	足踏み状態が続いており、先行きの不透明感が強まっている。	消費面の一部に動きがあるものの、生産面にやや足踏み感が窺われる。
H20. 8	このところ弱含んでいる。	エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に、停滞している。	弱めの動きとなっている。	—	全体に弱めの動きとなっている。	生産面の一部に動きがあるものの、消費面に足踏み感が窺われる。
H20. 9	▽	▽	▽	—	全体に弱めの動きが続いている。	▽
H20. 10	弱まっている。	エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞している。	さらに弱めの動きとなっている。この間、企業の景況感では引き続き慎重な姿勢にあり、先行きについては不透明感がより強まっている。	このところ弱含んでいる。	全体に弱めの動きが広がっている。	全体としては足踏み感が窺われてきている。
H20. 11	弱まっている。さらに、世界経済が一段と減速するなかで、下押し圧力が急速に高まっている。	既往のエネルギー・原材料価格高の影響や輸出の減少などから、停滞色が強まっている。	弱さを増している。	—	全体に弱さが増している。	全体として足踏み感が窺われる。
H20. 12	悪化している。	悪化している。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感も悪化している。	—	全体に厳しい状況となっている。	全体として弱めの動きになっている。

※「▽」は前回と同じ

<平成21年(2009年)>

機関名 公表月	全国		県内			
	内閣府 「月例経済報告」	日本銀行 「金融経済月報」	日本銀行青森支店 「県内金融経済概況」	青森財務事務所 「県内経済情勢報告」 (四半期毎)	青森銀行 「最近の景気動向」	青森県 「青森県経済統計報告」
H21.1	急速に悪化している。	大幅に悪化している。	—	厳しさが増しており、悪化している	悪化している。	全体として厳しい状況にある。
H21.2	急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。	▽	厳しい状況にある。	—	悪化の度合いが強まっている。	厳しさを増している。
H21.3	▽	▽	厳しい状況が続いている。	—	生産活動が大幅に低下しており、悪化の度合いが強まっている。	一層厳しさを増している。
H21.4	▽	▽	一段と厳しい状況にある。この間、企業の景況感も大幅に悪化している。	悪化が続いている	個人消費、生産活動が低下しており、厳しさが一段と増している。	▽
H21.5	厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。	悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。	一段と厳しい状況にある。	—	個人消費、生産活動とも厳しい状態が続いている。	▽
H21.6	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。	▽	—	▽	▽
H21.7	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	下げ止まっている。	一段厳しい状況にある。この間、企業の景況感、大幅に悪化した後底ばい状態が続いている。	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	生産面は一部で底打ちの兆しがかがわれるものの、個人消費、雇用面では全体に厳しい状態が続いている。	依然厳しい状況が続いているものの、生産面の一部に下げ止まりに向けた動きがみられる。
H21.8	▽	▽	一段厳しい状況にある。	—	生産面は一部で底打ちの兆しがかがわれるものの、全体に厳しい状態が続いている。	生産面の一部に下げ止まりに向けた動きがみられるものの、消費面、雇用面を中心に依然厳しい状況が続いている。
H21.9	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	持ち直しに転じつつある。	▽	—	全体に厳しい状態が続いている。	全体として厳しい状況にある。
H21.10	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	景気は持ち直しつつある。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感は改善した。	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	一部で上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。	一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている。
H21.11	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	厳しい状況にある。	—	生産面や個人消費の一部に上向きの動きがみられるものの、全体に厳しい状況が続いている。	▽
H21.12	▽	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。	厳しい状況にある。この間、企業の景況感をみると、足許は製造業を中心に改善しているが、先行きは不透明感が強まっている。	—	生産面や個人消費の一部に上向きの動きが続いているものの、全体としては依然として厳しい状況にある。	▽

※「▽」は前回と同じ

## <コラム1 2009年度の青森県経済を振り返って>

日本銀行青森支店 支店長 鶴海 誠一

2009年度の青森県経済を振り返ると、2008年秋のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機により世界経済、日本経済が大きく後退した余波を受けて、昨年春にかけ一段厳しさを増した。その後、内外の在庫調整進捗や世界各国の景気・金融システム対策の効果、さらに中国を中心とする新興国の予想以上の景気回復に支えられ、生産活動が持ち直した。加えて、わが国の景気対策効果から公共工事や自動車、家電等の耐久消費財の販売が増加したため、秋口にかけ底入れし僅かながら持ち直した。もっとも、その後は、一進一退となり低水準での底這い状態が続いている。

こうした青森県経済の動きを日本経済全体と比較すると、全国が緩やかながら持ち直し傾向にある一方で、青森県は引き続き厳しい状況が続いている。この背景としては、足許の景気持ち直しの主役は、在庫調整をいち早く進捗させ、中国を中心とする新興国の需要を取り込んでいる製造業であるが、青森県の産業構造はこの製造業のウエイトが小さいことが挙げられる。そのため、製造業の生産活動の持ち直しが当地の雇用情勢の回復に繋がり難い状況が続いている。

さらに、当地の雇用情勢を厳しくしている要因の一つに、青森県からの人口動態が急激に変化していることも指摘できる。青森県の転出者数と転入者数の差を示す転出超過数は急速に減少している。これは、リーマンショック以降、輸出産業を中心とした製造業の大幅減産により、全国的に雇用情勢が大きく悪化したため、青森県から輸出産業の集積地への労働者の移動が大きく鈍った、ないし失業者が青森県に戻ってきていることを意味している。こうした動きが、当地における失業者数、求職者数を押し上げている可能性がある。事実、今年春の青森県における新卒者の就職内定率は極めて低水準に止まっている。

このため、青森県において足許の雇用情勢が厳しさを増しており、夏や冬のボーナスの大幅減少も加わり、雇用者所得は弱含み傾向にある。これは、エコカー減税・補助金、家電エコポイントといった政策効果から増加している耐久消費財販売とは対照的に、百貨店、スーパー等での食品、衣料品等の日用品販売が足許弱さを増していることに現れている。このように青森県経済は、最悪期を脱したが、引き続き厳しい状況が続いている。

しかし、前述した青森県からの人口流出ペースが急速に鈍化していることは、80年代以降若者を中心に人口流出が続く経済規模が縮小してきた青森県経済にとって、労働力と生活力の源泉である若者人口の確保という面で、中長期的にはプラスであるはずだ。従って、こうした当地に留まる若者層に対して雇用の場を確保していくことが、最重要課題である。そのためにも、一昨年策定された「青森県基本計画未来への挑戦」に掲げた産業・雇用の施策の実行を加速させる必要がある。ここで掲げられた施策は、①他の地域に比べ優位性のある地域資源を最大限活用して、「食」産業、エネルギー産業、観光産業を中心に産業基盤を強化すること（地域資源を活用した産業基盤の強化）、②こうした産業が生み出す商品、サービスを県外、海外に売り込み、外貨を獲得すること（取引広域化による外貨獲得の強化）、③青森県内の経済ネットワークを太くして獲得した外貨を循環させ広く企業、家計の所得増に繋げていく（域内の経済循環の拡充）ということ、に整理できる。この基本計画にそって青森県の産業基盤の強化を急ぎ若者層への雇用確保を図ることができれば、継続的な人口流出により域内経済が縮小し、さらに人口が流出するという悪循環を断ち切れる可能性がある。

また、青森県が基盤強化を目指す「食」産業、「エネルギー」産業は、大きな景気変動の影響を受け難く、新興国経済を中心とする世界経済の成長が続けば、世界的な需要拡大が十分見込める分野である。さらに、今年12月には、全国の他の地域にはみられない新幹線青森延伸という産業基盤の強化を加速できる新たな起爆剤も加わる。新幹線青森延伸にはストロー効果といったマイナス面もある。このマイナス効果を打ち消してプラス効果に繋げていくためには、「効果を享受する」といった受身の姿勢ではなく、自らが「効果を創出していく」という能動的な心構えと積極的な行動が不可欠である。2010年度を、青森県経済にとって将来に繋げる大転換の年としたい。

## 第2節 主なる経済分野の動向

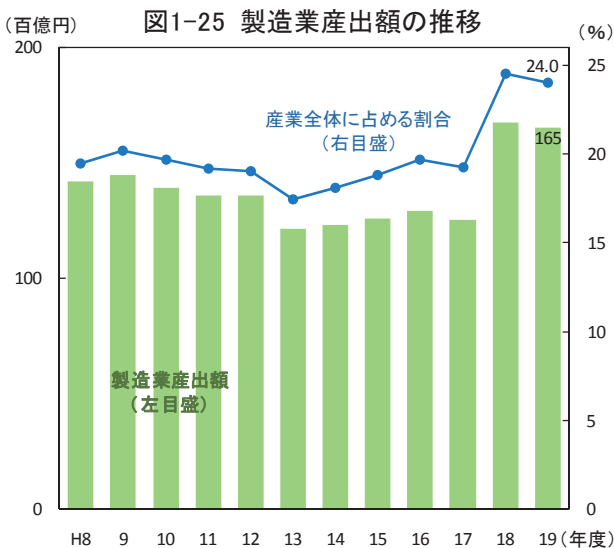
### 1 生産の動向

#### (1) 製造業の動向

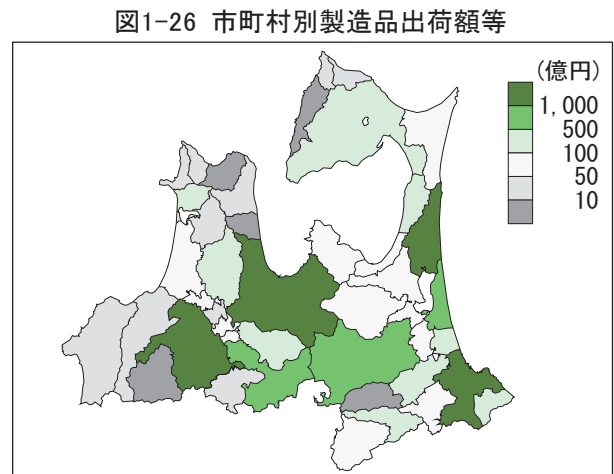
本県における製造業産出額の推移を県民経済計算でみると、平成17年度まで減少傾向にありましたが、平成18年度に非鉄金属の産出額が増えたこと等から大きく増額し、平成19年度は全産業の24%を占める1兆6,500億円となっています。(図1-25)

また、工業統計から製造品出荷額等を市町村別にみると、八戸市が最も高く、次いで六ヶ所村、弘前市、青森市の順となり、これら4市村が1,000億円を上回っていますが、半島沿岸部や中山間を抱える地域では総じて低い傾向がみられます。(図1-26)

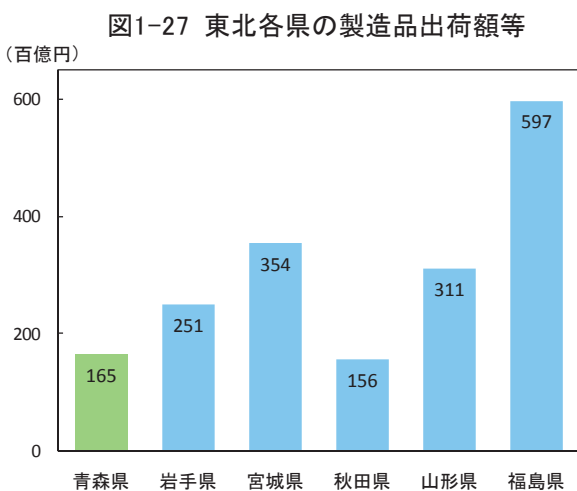
一方、製造品出荷額等を他県と比較してみると、本県は全国では第41位、東北では第5位にあり、製造業の集積が相対的に進んでいないことがうかがわれます。(図1-27、1-28)



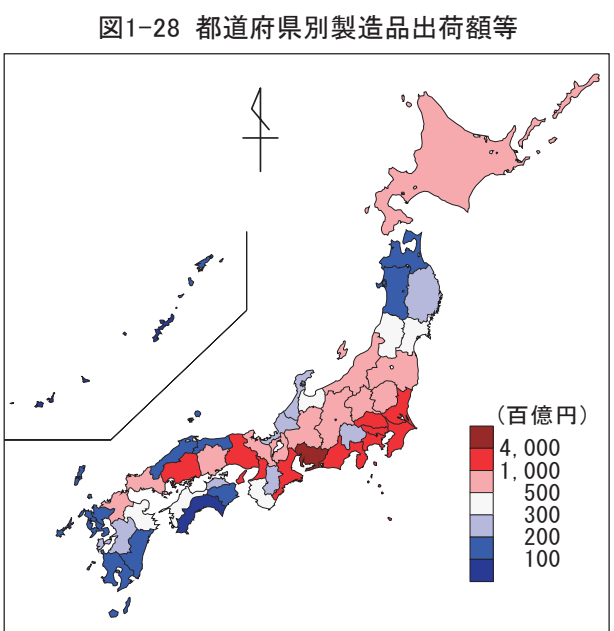
資料) 県統計分析課「平成19年度県民経済計算」



資料) 県統計分析課「平成20年青森県の工業」速報値



資料) 経済産業省「平成20年工業統計表」速報値



資料) 経済産業省「平成20年工業統計表」速報値



## ① 工業統計

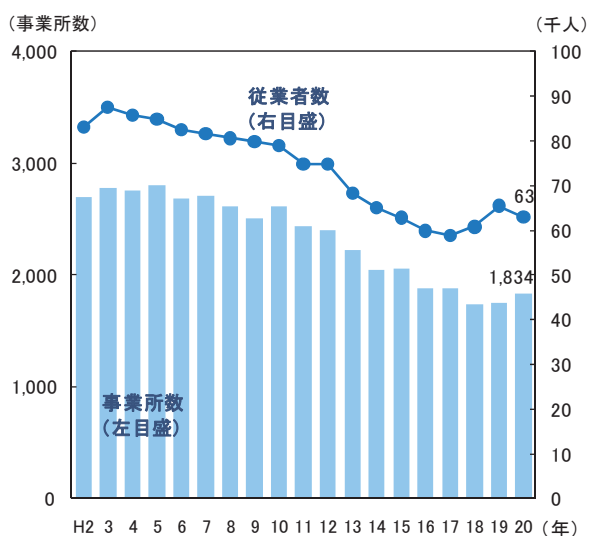
### 1) 事業所数

本県の事業所数は、長期的な減少傾向にあり、それに伴い従業者数も減少しています。全国でも昭和58年をピークに事業所数は減少していますが、全国に比べると、元々の事業所が少ないことが本県特有の課題としてあげられます。(図1-29)

経済産業省の平成20年工業統計表(速報値)で、都道府県別の事業所数をみると、本県は全国で第40位、東北で最下位と低位にあります。

また、事業所数を推計人口で除して人口千人当たりの事業所数を求め、下位10県と比較すると、沖縄県の1.0に次いで本県が1.3と低い水準にあります。(図1-30)

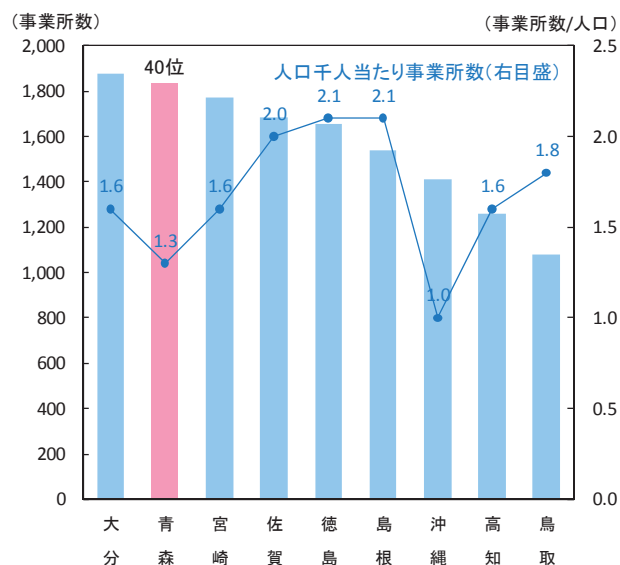
図1-29 製造業の事業所数と従業者数の推移



※ 平成14年以降には新聞・出版業を除く。

資料) 県統計分析課「青森県の工業」

図1-30 事業所数が少ない県(下位10県)



資料) 経済産業省「平成20年工業統計表」速報値  
総務省「平成20年10月1日現在推計人口」

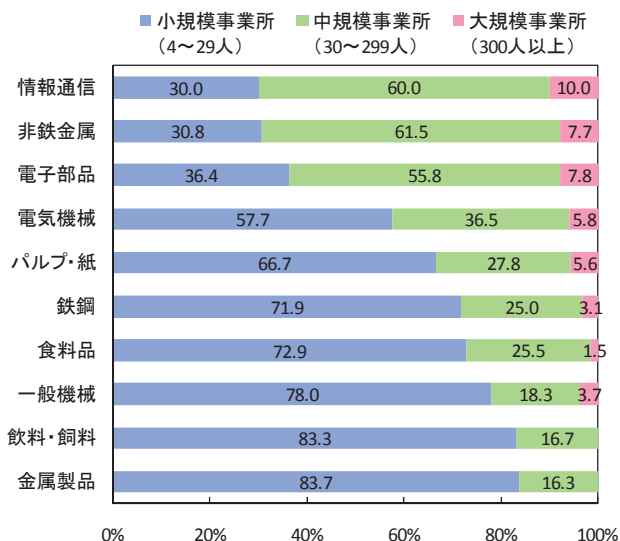
### 2) 事業所規模

事業所規模について、業種毎に比較すると、情報通信、非鉄金属、電子部品では30~299人の事業所の割合が過半数を占めていますが、金属製品、飲料・飼料、一般機械では4~29人の事業所の割合が80%程度となり、業種によって大きな違いがみられます。(図1-31)

一方、製造業全体で捉えた場合、事業所数については4~29人の事業所、従業者数については30~299人の事業所、製造品出荷額及び付加価値額については、300人以上の事業所の割合が最も高くなっています。

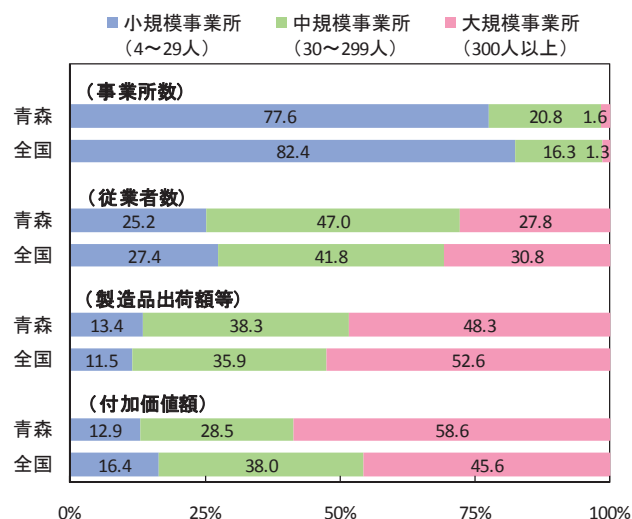
また、全国と本県の比較では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のいずれもその構成に大きな開きはみられません。(図1-32)

図1-31 主要業種の事業所規模の比較(青森県)



資料) 県統計分析課「平成19年青森県の工業」

図1-32 全国との事業所規模の比較



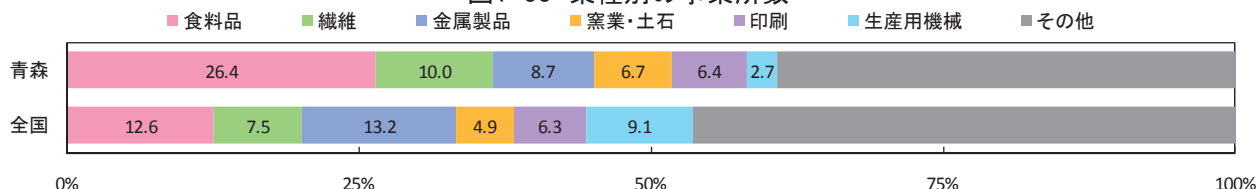
資料) 経済産業省「平成20年工業統計表」速報値、  
県統計分析課「平成20年青森県の工業」速報値

### 3) 業種構成

次に、本県と全国の業種構成を比較すると、事業所数については、最も高い割合を占める業種が本県では食品の26.4%、全国では金属製品の13.2%であり、本県では食品の割合が全国と比べても大きくなっています。(図1-33)

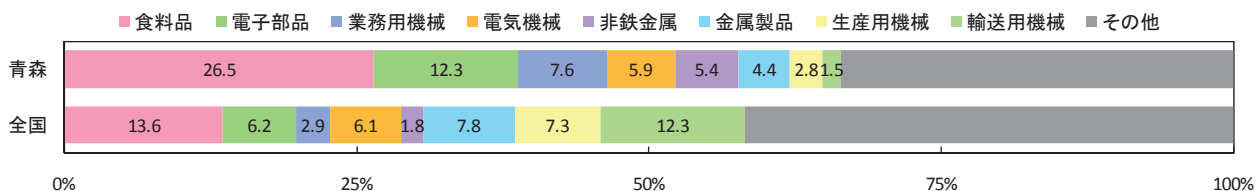
また、従業者数については、本県では食品の26.5%と、電子部品の12.3%が比較的高い割合となっているのに対して、全国では食品の13.6%に次いで輸送用機械が12.3%と高い割合を占めています。(図1-34)

図1-33 業種別の事業所数



資料) 経済産業省「平成20年工業統計表」速報値、県統計分析課「平成20年青森県の工業」速報値

図1-34 業種別の従業者数



資料) 経済産業省「平成20年工業統計表」速報値、県統計分析課「平成20年青森県の工業」速報値

製造品出荷額等については、本県では非鉄金属が19.9%と最も高く、次いで食品、鉄鋼の順となっています。全国では輸送用機械の割合が19.1%と最も高く、次いで化学、食品の順となっており、全国と本県の業種構成に大きな違いがみられます。(図1-35)

また、業種別の付加価値額については、本県では、製造品出荷額とほぼ同様に、非鉄金属が36.4%と最も高く、次いで食料品、鉄鋼の順となっています。これに対して、全国では、輸送用機械の割合が他業種に比べて多くなっています。(図1-36)

図1-35 業種別の製造品出荷額等

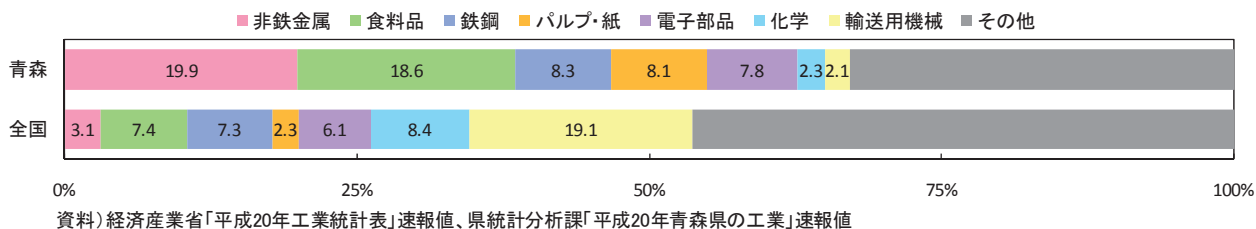
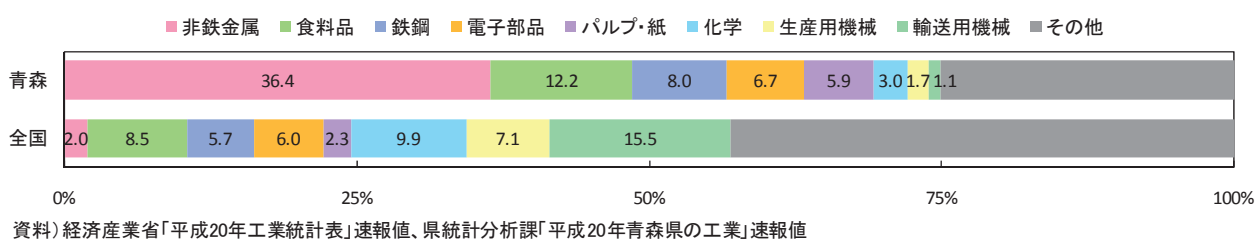


図1-36 業種別の付加価値額



#### 4) 労働生産性

本県の労働生産性（従業者一人当たりの製造品出荷額等）は、全国に比べると60%程度の水準ですが、長期的には上昇する傾向にあります。(図1-37)

業種別では、労働生産性が全国の100%以下の業種が多く、特に、主要な業種では情報通信と電子部品が全国の50%を下回っていますが、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙は、全国を上回る水準にあります。(図1-38)

図1-37 労働生産性の推移(製造業計)

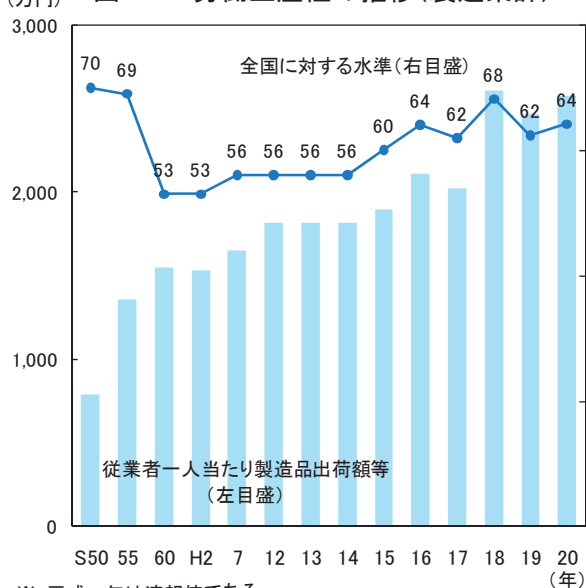
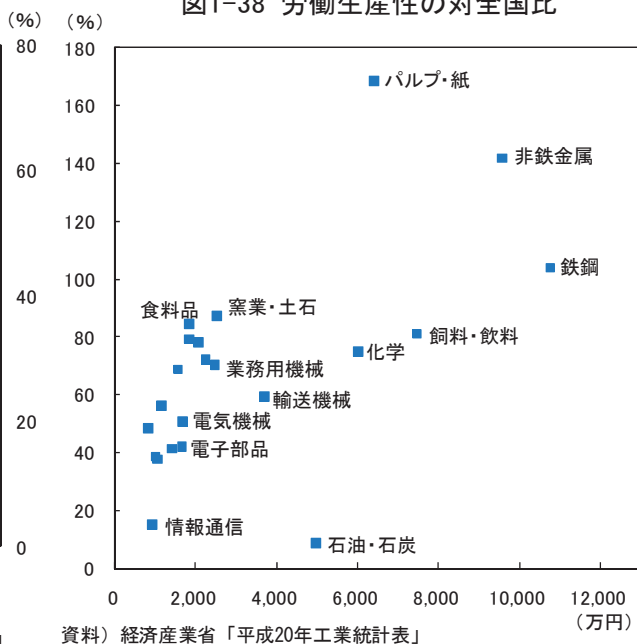


図1-38 労働生産性の対全国比



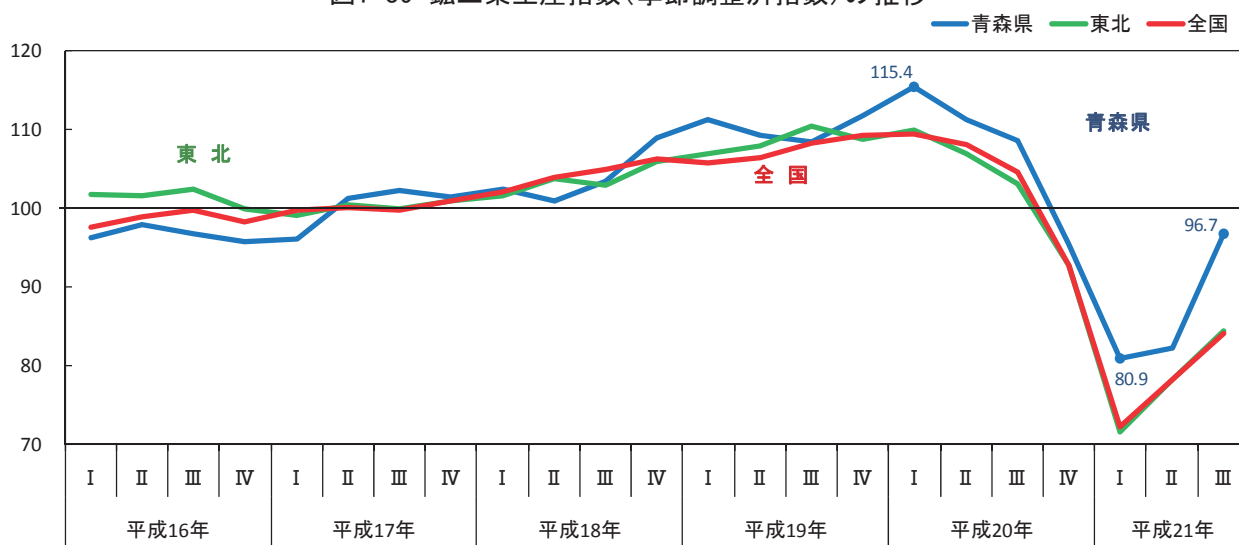
## ② 鉱工業生産指数等

### 1) 鉱工業生産指数（季節調整済指数）の推移

鉱工業生産指数は、鉱工業全体の生産活動の水準や推移を示すもので、国・県が毎月公表しています。本県の鉱工業生産指数は、平成20年第1四半期の115.4をピークに減少へ転じ、リーマンショック後の大きな落ち込みを経て、平成21年第1四半期には80.9まで減少しました。

その後、平成21年第2四半期からは持ち直しの動きがみられ、平成21年第3四半期には96.7まで回復しています。（図1-39）

図1-39 鉱工業生産指数（季節調整済指数）の推移

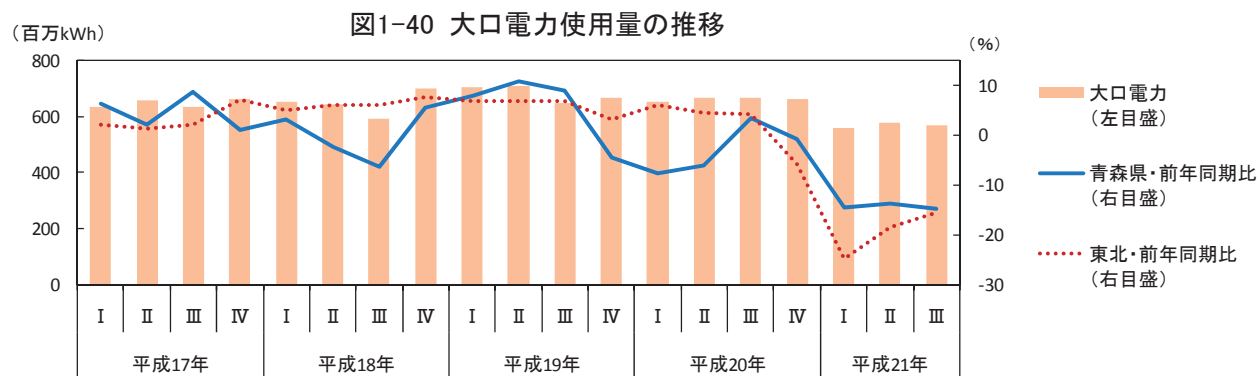


※ 季節調整済指数、平成21年は速報値  
資料) 県統計分析課「青森県鉱業生産指数」

### 2) 大口電力使用量の動き

大口電力使用量は、契約電力500kw以上の主として工場等における電力需要について、東北電力が公表しているものですが、工場の稼働率や稼働時間の影響を大きく受けるため、鉱工業生産指数と似た動きを示すといわれています。

大口電気使用量の対前年比をみると、本県では景気の急速な悪化に伴って、平成20年第4四半期から落ち込んでいますが、減少幅は東北に比べるとやや小さくなっています。（図1-40）



資料) 東北電力(株)青森支店「電力需要実績」を県統計分析課が四半期毎に集計

### 3) 鋳工業生産指数寄与度（原指数）

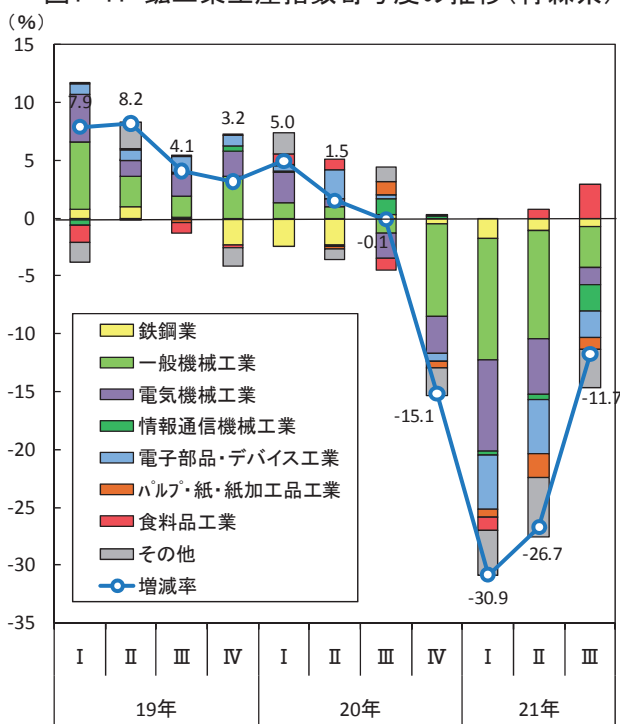
今回の景気後退局面で、全国や東北に比べると本県の鋳工業生産指数や大口電力使用量は、減少幅が小さい傾向がみられますが、その理由の一端が鋳工業生産指数（原指数）の業種別寄与度からうかがわれます。

寄与度の推移をみると、本県では平成20年第4四半期以降、一般機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業の3業種が大きく減少しています。（図1-41）

全国においても、これら3業種は減少していますが、それ以上に輸送機械工業が大きく減少しており、本県と全国の業種構成の違いが反映されたものと考えられます。（図1-42）

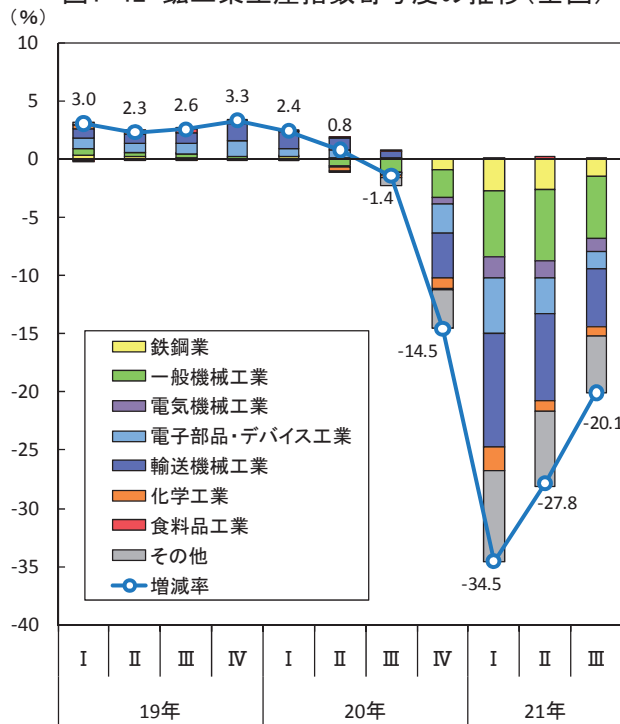
さらに、本県では平成21年第2四半期から第3四半期にかけて食料品工業がプラスに寄与し、鋳工業生産指数を押し上げていることが特徴的な動きとなっています。

図1-41 鋳工業生産指数寄与度の推移(青森県)



※ 寄与度は原指数の前年同期比、平成21年は速報値  
資料) 県統計分析課「青森県鋳工業生産指数」

図1-42 鋳工業生産指数寄与度の推移(全国)



※ 寄与度は原指数の前年同期比  
資料) 経済産業省「鋳工業指数」

## (2) 農林水産業の動向

県民経済計算によると、本県における平成19年度の農林水産業の産出額は、前年度を34億円上回る3,761億円となり、産業全体に対する割合は5.5%となりました。このうち、大半を占める農業産出額について、農林水産統計で最新のデータをみると、平成20年は2,828億円となり、全国の都道府県別では第8位にランクし、米、野菜、果実、畜産がいずれも20%台とバランスのとれた構成となっています。(図1-43、1-44)

一方、農業を巡っては、農業従事者の減少と高齢化が全国的に大きな問題となる中で、本県においても農家戸数は小規模層を中心に減少する傾向にあります。また、高齢化の進行は全国よりも、緩やかなペースとなっていますが、平成17年における65歳以上の割合は、48.5%まで上昇しています。(図1-45、1-46)

図1-43 農林水産業産出額の推移

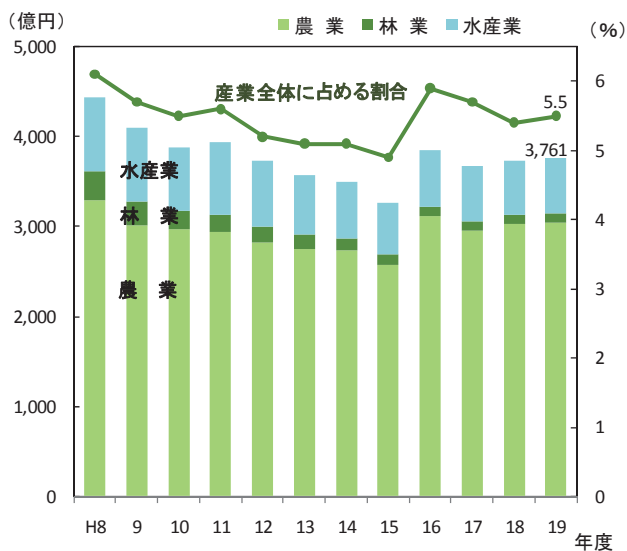


図1-44 農業産出額の構成比

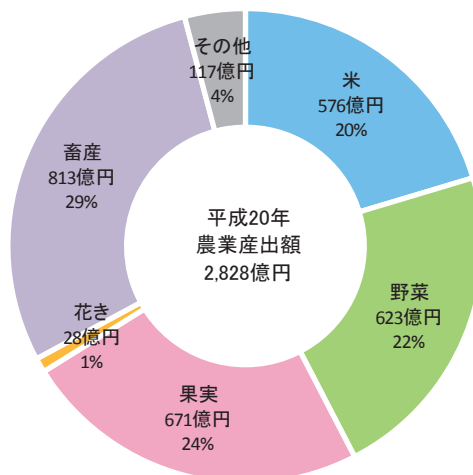


図1-45 農家戸数の推移

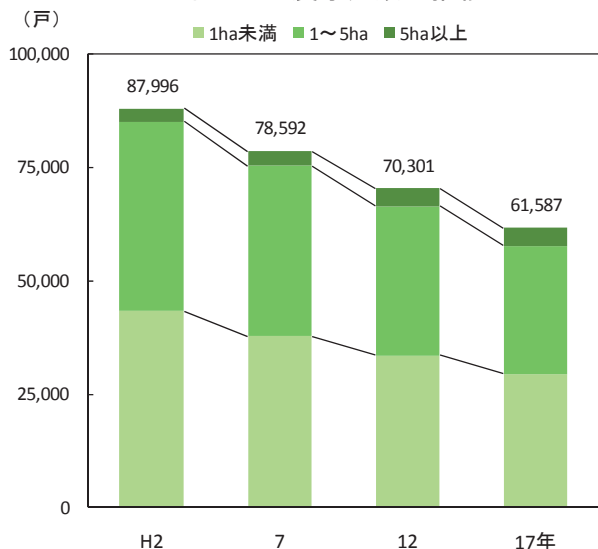
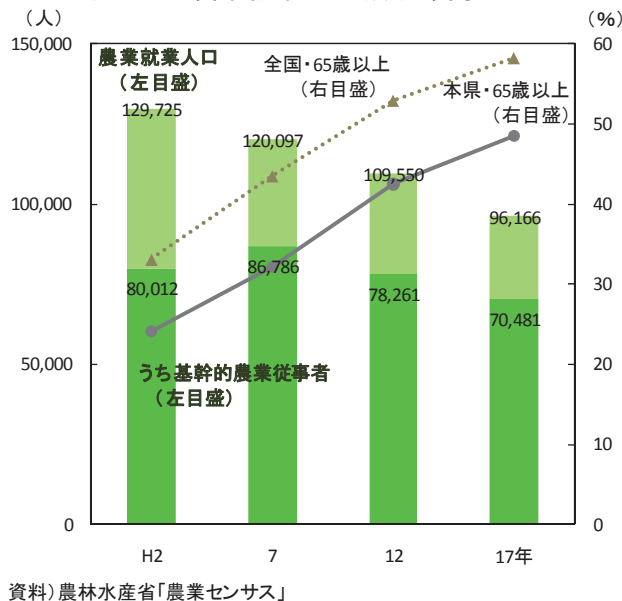


図1-46 農業就業人口(販売農家)の推移



## ① 生産動向

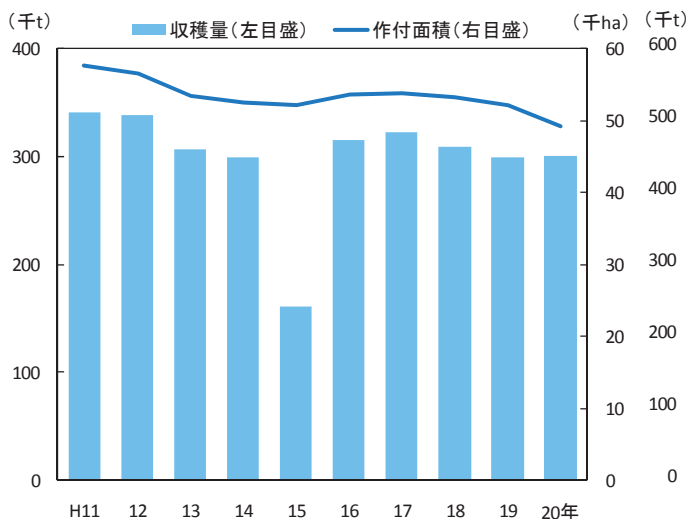
### 1) 農作物

本県農業の主要品目の生産動向をみると、水稻については、全国的な米消費の低迷を背景とした生産調整の強化により、収穫量、作付面積ともに減少傾向にあります。(図1-47)

また、本県農業の象徴ともいえるりんごについては、高齢化の進行に伴う労働力不足等から栽培面積は減少傾向にあります。近年は生産性の高いわい化栽培への改植が進んでいることに加え、台風による落下被害が少なかったこと等から、収穫量は増加しています。(図1-48)

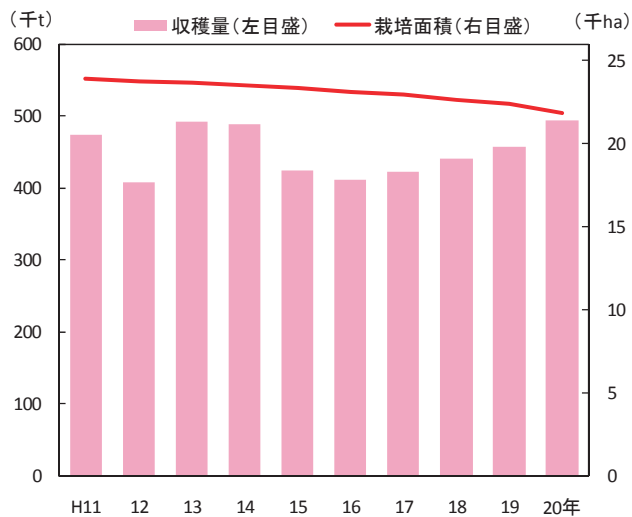
一方、ながいも、にんにく、ごぼうなど、出荷量の全国ベスト10に多くの品目がランクする野菜については、作付面積、収穫量ともにほぼ横ばいで推移し、花きについては、生産数量、作付面積ともに減少する傾向にあります。(図1-49、1-50)

図1-47 水稻の収穫量・作付面積の推移



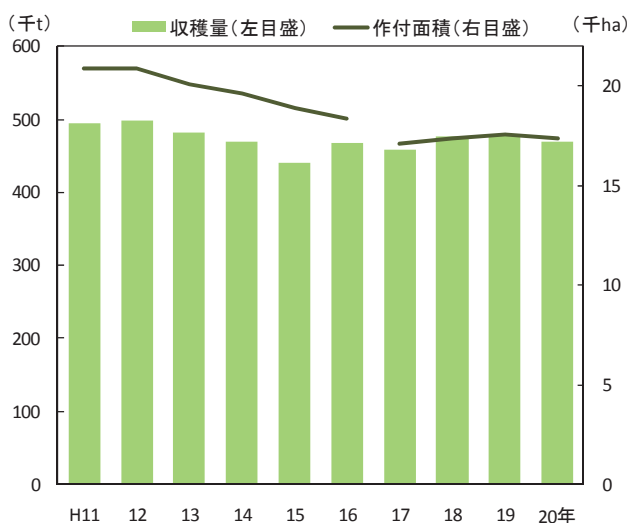
資料) 農林水産省「農作物統計」

図1-48 りんごの収穫量・栽培面積の推移



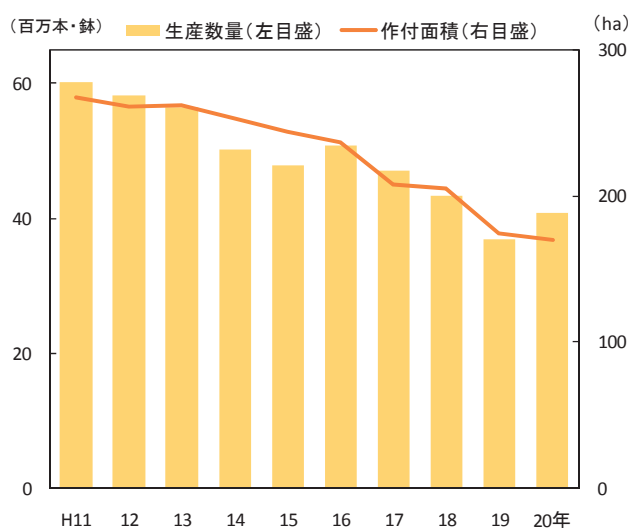
資料) 収穫量は農林水産省「園芸作物統計」、栽培面積は県りんご果樹課調べ

図1-49 野菜の収穫量・作付面積の推移



※ 17年以降、統計調査対象品目が減少したため、前年と接続しない  
資料) 農林水産省「園芸作物統計」「野菜生産出荷統計」

図1-50 花きの生産数量・作付面積の推移



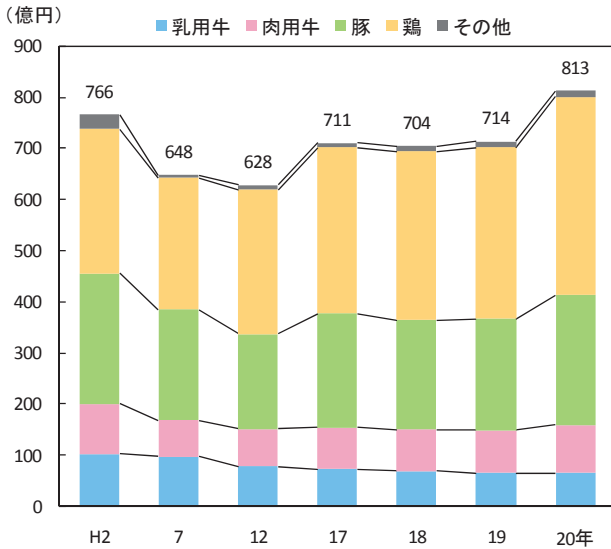
資料) 県農産園芸課「花き産地生産出荷等調査」

## 2) 畜産

平成20年の畜産産出額は813億円で、畜種別では鶏388億円、豚254億円、肉用牛93億円、乳用牛66億円となっています。(図1-51)

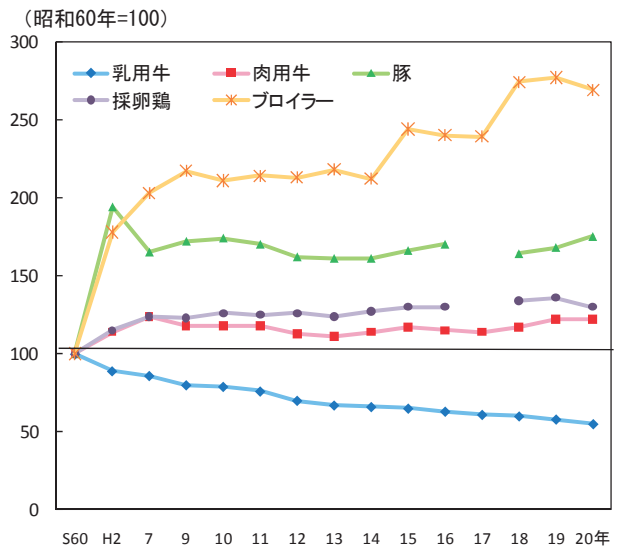
また、家畜の頭羽数を昭和60年との対比で見るとブロイラーの伸びが大きく、豚、採卵鶏、肉用牛も増加傾向で推移しています。(図1-52)

図1-51 畜産産出額の推移



資料)農林水産省「農林水産統計」

図1-52 家畜飼養頭羽数の推移



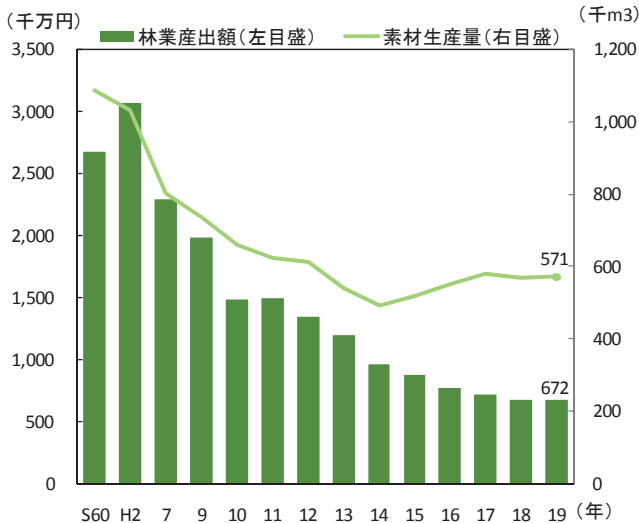
資料)農林水産省「畜産統計」

## 3) 林業

林業産出額は、低価格の外材の輸入による国産材の価格の低迷などから減少が続いていますが、近年の素材生産量は、横ばいで推移しています。(図1-53)

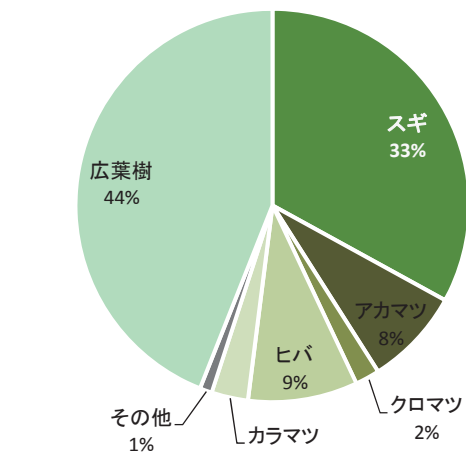
また、樹種別面積比率をみると、本県ではスギが33%と高い割合を占めており、次いでヒバが9%、アカマツが8%となっています。(図1-54)

図1-53 林業産出額等の推移



資料)農林水産省「林業産出額」

図1-54 樹種別面積比率



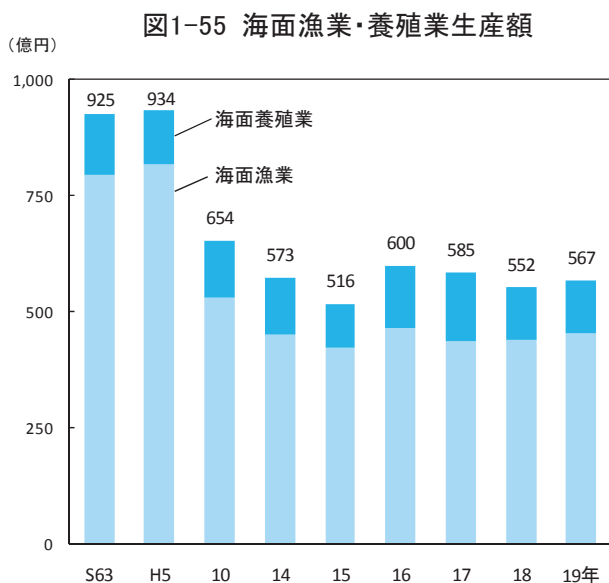
※官行造林を除く、平成21年4月現在  
資料)青森県森林資源統計書



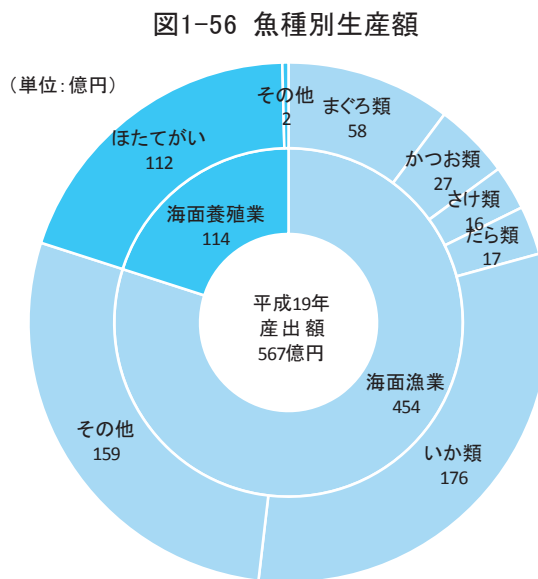
#### 4) 水産業

本県の漁業は生産額、生産量とも長期的には減少傾向にありますが、近年はほぼ横ばいで推移しています。魚種別の生産額をみると、海面漁業では、いか類が176億円と大きい割合を占めており、次いで、まぐろ類が58億円、かつお類が27億円の順となっており、海面養殖業では、ほたてがいが112億円と98%を占めています。(図1-55、1-56、1-57)

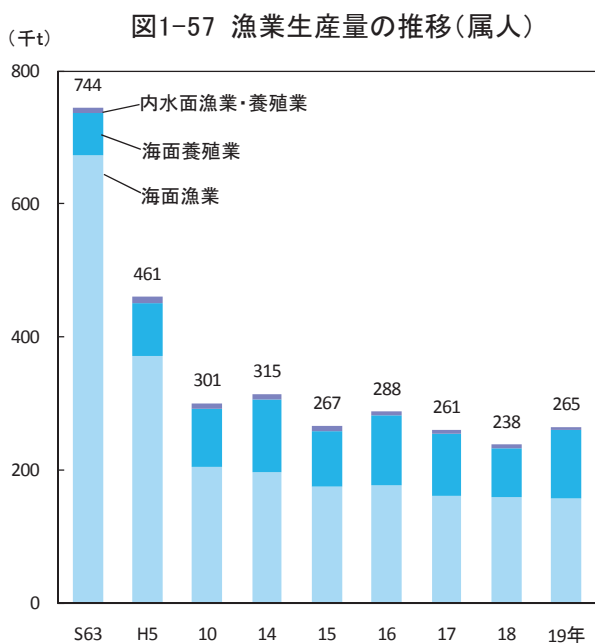
一方、漁業経営体は、個人経営体を中心に減少傾向が続いており、平成20年は5,146経営体、漁業就業者数は11,469人となっています。(図1-58)



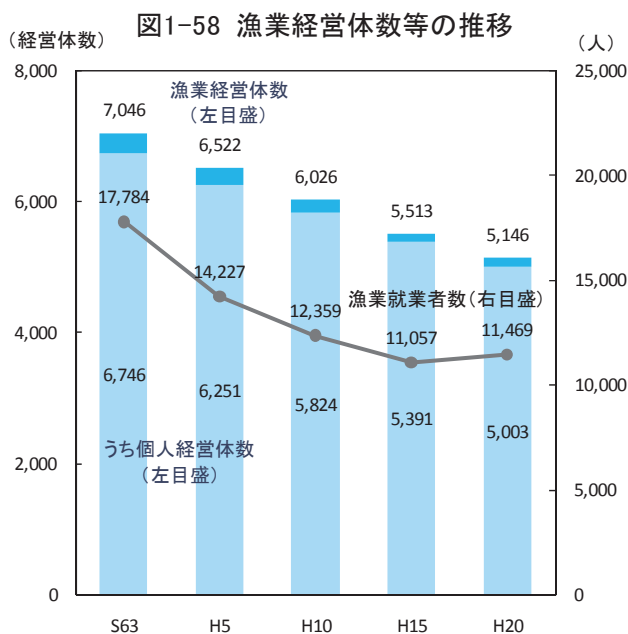
資料) 農林水産省「農林水産統計年報」



資料) 農林水産省「農林水産統計年報」



資料) 農林水産省「農林水産統計年報」



資料) 農林水産省「漁業センサス」

## ② 主要品目の販売動向

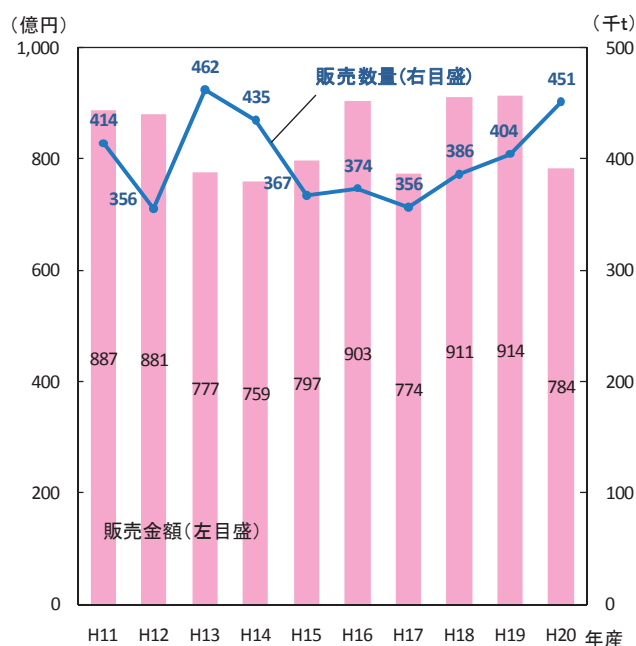
### 1) りんご

平成20年産りんごの販売額（加工仕向含む）は、前年対比86%の784億円、販売数量は、前年対比112%の451千トンとなりました。また、生食用りんごの価格は、消費地市場の平均価格が前年対比83%の234円/kg、産地価格が前年対比74%の136円/kgとなりました。

このように平成20年産りんごの価格が低迷した背景としては、景気後退に伴い消費が減退する中で、果物全体が豊作基調であったことや、霜・ひょう害等の影響で下位等級品が多かったことなどがあげられます。（図1-59、1-60）

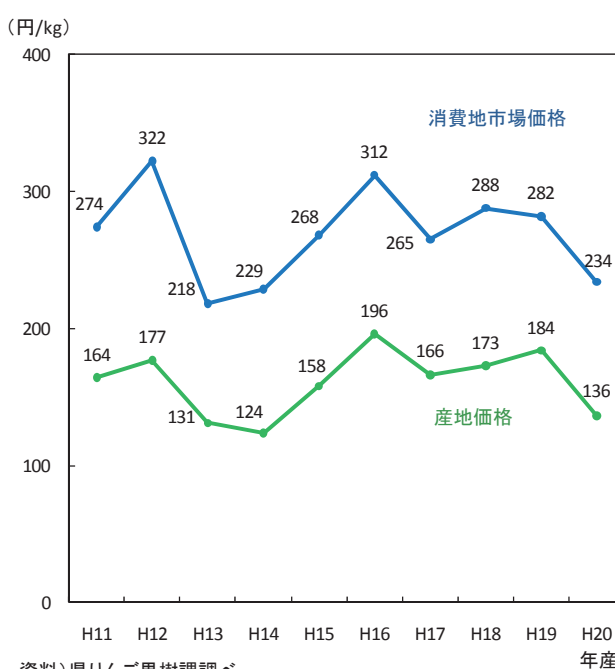
また、平成21年産りんごの販売については、景気回復の足取りが重い中で、果物全般に消費低迷が続いていることに加え、天候の影響で収穫が早まり9月に出荷が集中したことなどから、低調なスタートとなりましたが、11月に入ると本県産りんごの品質が良好で贈答需要の引き合いが強かったことなどから価格が上向き、9月～12月の累計では、消費地市場価格が前年対比99%の215円/kg、産地価格が前年対比101%の144円/kgとなっています。（図1-61）

図1-59 本県産りんごの販売金額と販売数量



資料) 県りんご果樹課調べ

図1-60 本県産りんごの価格推移

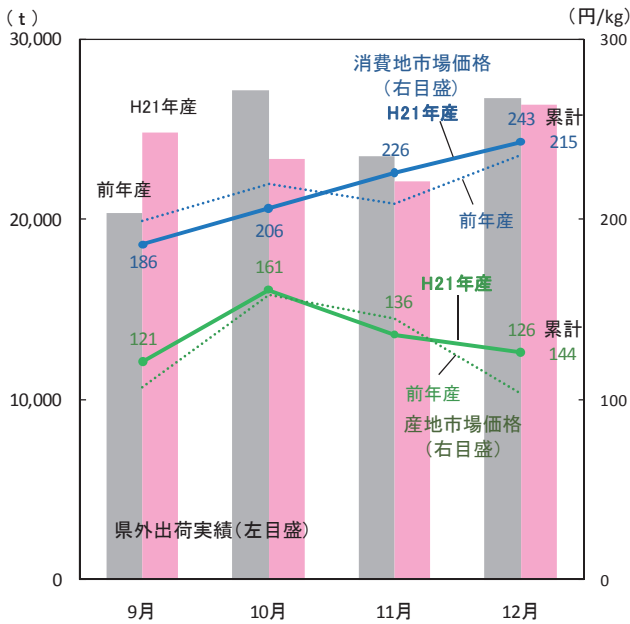


資料) 県りんご果樹課調べ

国産りんごの輸出については、平成14年にWTOに加盟した台湾向けを中心に増加する傾向にあり、このうち9割程度を本県産が占めるとみられています。

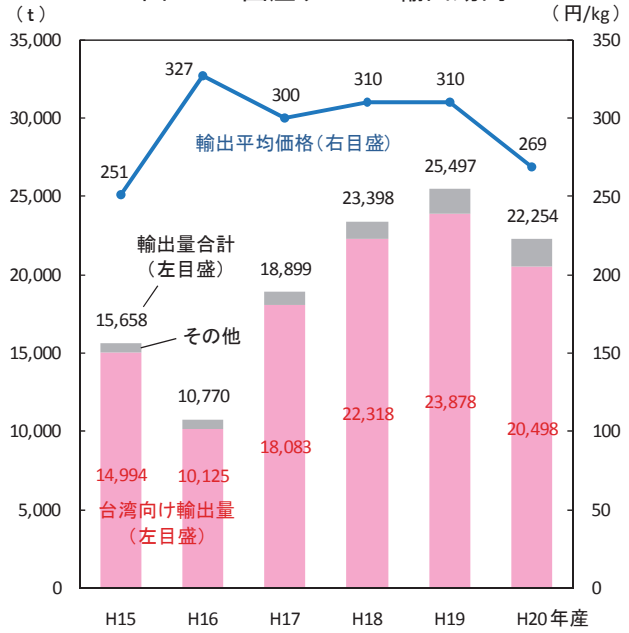
財務省の貿易統計表をみると、平成20年産のりんごの輸出数量は、前年対比87%の22,254トンと4年ぶりに前年を下回る結果となりました。これは、平成20年12月から平成21年2月までの台湾への輸出が前年対比で40%減少した影響が大きく、ちょうど旧正月に向けて需要が高まる時期に、世界経済が急速に後退したことに加え、円高基調の中でアメリカ産や韓国産との価格競争に苦戦を強いられたためと考えられます。（図1-62）

図1-61 平成21年産りんごの販売状況(本県)



資料) 県りんご果樹課調べ

図1-62 国産りんごの輸出動向



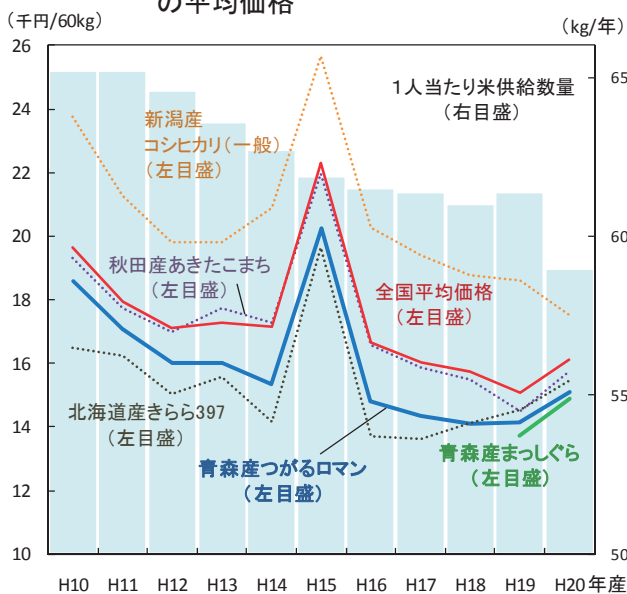
※価格はFOB価格(本船甲板渡価格)、各年産は当該年9月～翌年8月まで  
資料) 財務省「貿易統計表」

## 2) 米

全国米穀取引・価格形成センターにおける20年産米の価格は、「つがるロマン」が15,092円/60kg、「まっしぐら」が14,902円/60kgで、ともに前年産の価格を上回りました。

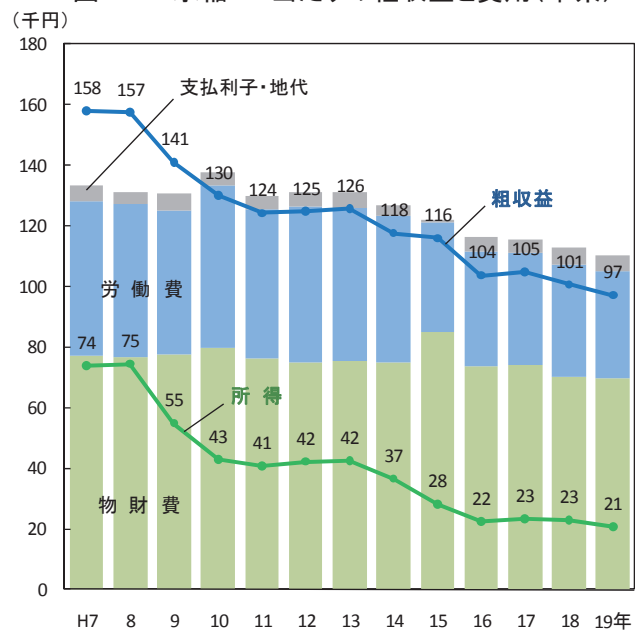
その理由としては、世界的に小麦等の穀物価格が上昇したこと等によって、比較的、価格が安定している米が見直され、国内消費量が平成19年にやや回復したことや、景気が失速する中で値頃感のある県産米の需要が高まったことによるものと考えられます。(図1-63)

図1-63 (財)全国米穀取引・価格形成センターの平均価格



※ 包装代、消費税等を含めた価格、H15は冷害年  
資料) (財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果、  
農林水産省「食料需給表」

図1-64 水稲10a当たりの粗収益と費用(本県)



※ 所得=粗収益-労働費-物財費-支払利子・地代+家族労働費  
資料) 農林水産省「生産費統計」

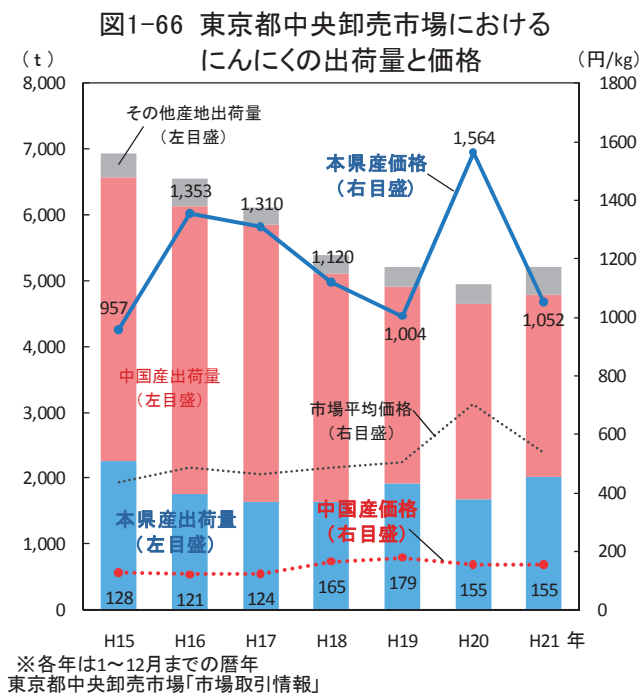
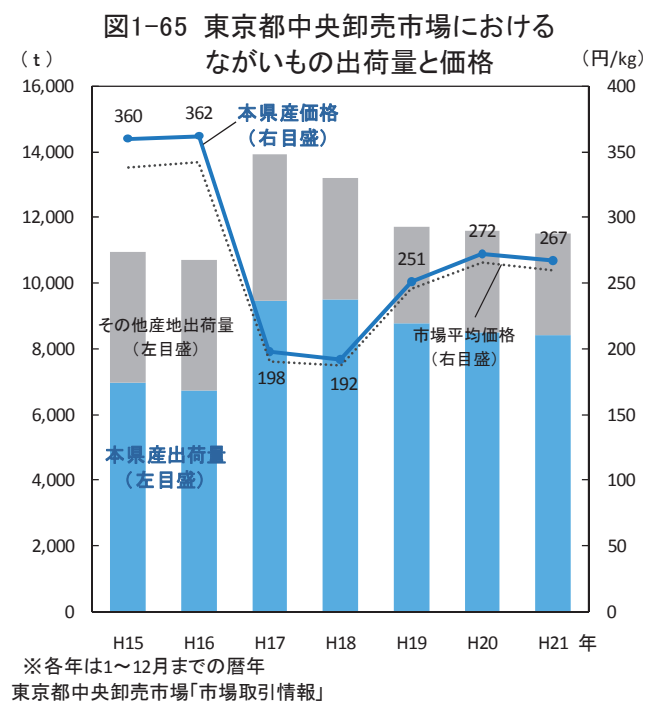
一方、平成20年産の米価はやや持ち直しましたが、平成19年産までの下落によって、稲作経営は極めて厳しい環境となっています（注：平成15年産の米価高騰は冷害による収量減のため）。

農林水産省の生産費統計から粗収益の推移をみると、平成16年以降は減少ペースがやや鈍化しているものの、平成9年から平成19年までの10年間で31%の減少となっています。これに対して同じ10年間で費用は、労働費が25%、物財費が10%減少するなど、経営の効率化が進展する動きもみられますが、平成19年の所得は10アール当たり21千円と、10年前との比較で62%減少しています。（図1-64）

### 3) 主要野菜

東京都中央卸売市場における「ながいも」の出荷量をみると、平成21年の本県産は8,397トンで、シェアは73%となっています。また、価格については、前年対比98%の267円/kgで、ほぼ前年並となりました。

近年の価格推移をたどると、平成17年、平成18年と200円を割り込む安値となっていますが、これは2年続いた全国的な豊作の影響で需給バランスが崩れたためと考えられます。平成19年以降の価格については、関係者一丸となった産地強化の取組などにより回復基調にあります。（図1-65）



同市場における「にんにく」については、本県産と中国産の出荷量が多く、平成21年のシェアは本県産が39%、中国産53%となっています。また、平成21年の価格は、中国産の155円/kgに対して、本県産が1,052円/kgと大きな開きがあり、消費形態の違いによるすみわけが進んでいるものとうかがわれます。

一方、平成21年の本県産の価格は、前年対比で67%と大きく落ち込んでいますが、これは平成20年が中国産冷凍ギョウザ問題をきっかけに、本県産の価格が1,564円/kgと近年に例をみない高値となったことの反動によるものです。（図1-66）

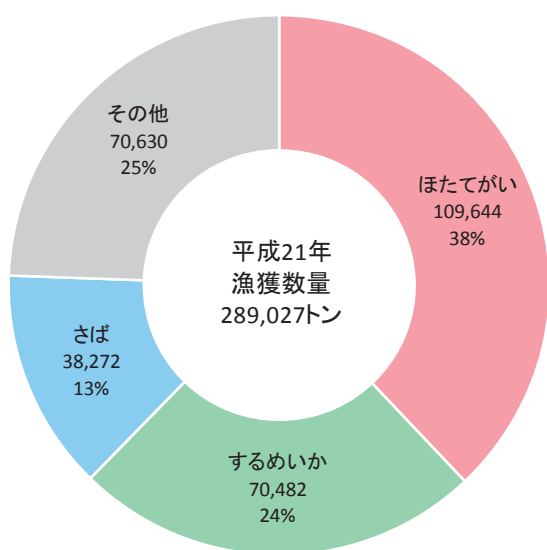
#### 4) 主要水産物

平成21年青森県海面漁業に関する調査結果(速報値)によると、平成21年の本県の漁獲数量は、前年対比111%の289,027トン、漁獲金額は、前年対比96%の512億円となりました。

漁獲数量の構成比は、「ほたてがい」が最も多い38%、次いで「するめいか」が24%、「さば」が13%と、3魚種で全体の75%を占めています。(図1-67)

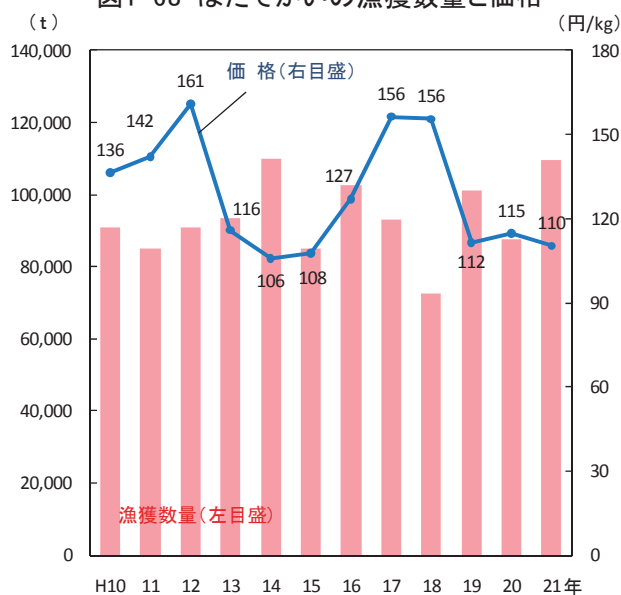
これら主要魚種の漁獲数量と価格をみると、「ほたてがい」は、漁獲数量が前年対比125%の109,644トン、価格が前年対比96%の110円/kgとなりました。また、「するめいか」は、漁獲数量が前年対比130%の70,482トン、価格が前年対比92%の187円/kg、「さば」は、漁獲数量が前年対比89%の38,272トン、価格が前年対比80%の65円/kgとなりました。(図1-68、1-69、1-70)

図1-67 平成21年漁獲数量内訳



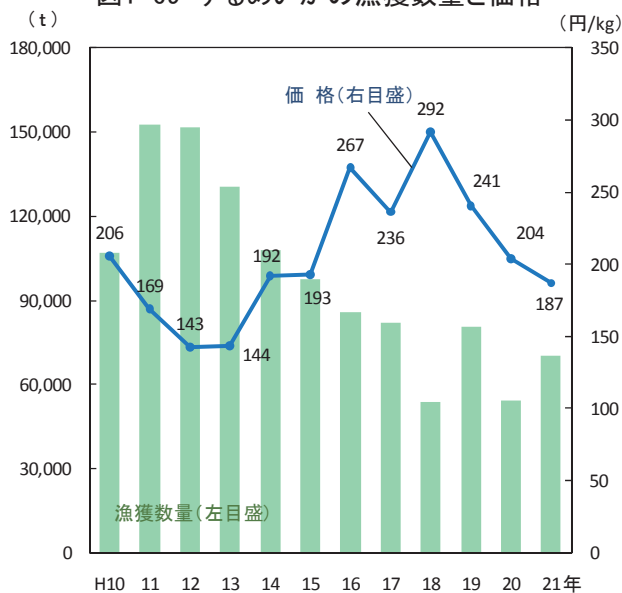
※期間:平成21年1月～12月、速報値  
資料) 県水産振興課「平成21年青森県海面漁業に関する調査結果」

図1-68 ほたてがいの漁獲数量と価格



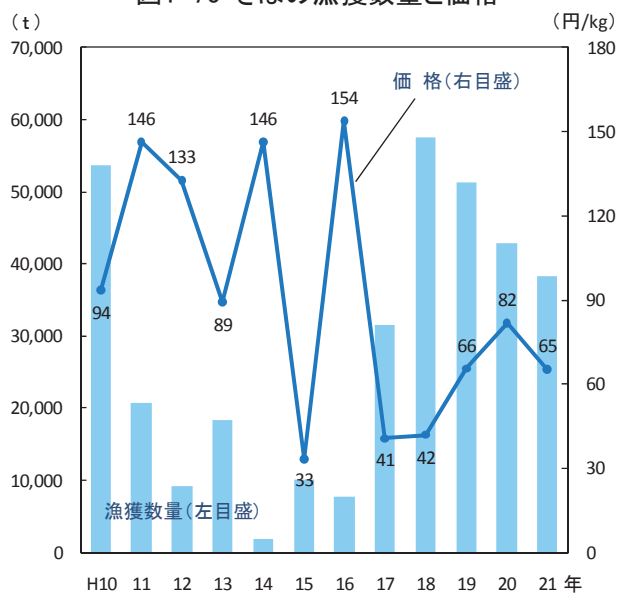
※各年は1～12月の暦年、速報値  
資料) 県水産振興課「平成21年青森県海面漁業に関する調査結果」

図1-69 するめいかの漁獲数量と価格



※各年は1～12月の暦年、速報値  
資料) 県水産振興課「平成21年青森県海面漁業に関する調査結果」

図1-70 さばの漁獲数量と価格



※各年は1～12月の暦年、速報値  
資料) 県水産振興課「平成21年青森県海面漁業に関する調査結果」



## 2 雇用情勢

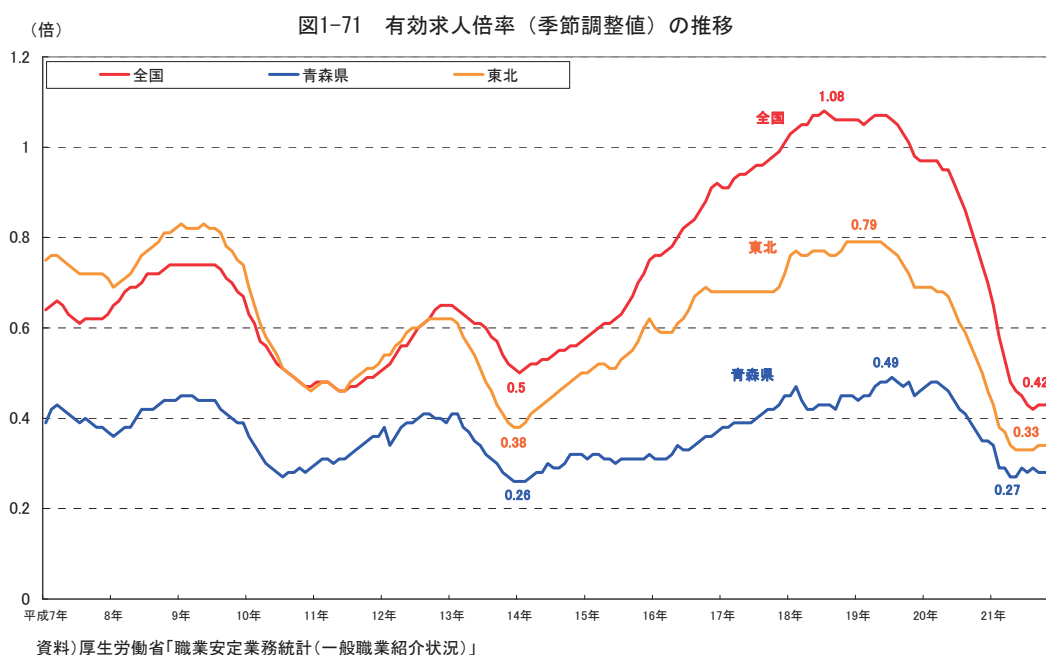
### (1) 求人・求職の動向

#### ① 有効求人倍率の推移

有効求人倍率について、全国、東北及び本県の状況を比較してみると、平成12年半ばまでは東北の有効求人倍率が全国平均より高い水準で推移していましたが、平成14年はじめにかけて東北の有効求人倍率が全国に比べ大きく低下しました。その後の景気拡大期においても、東北の有効求人倍率の改善幅は全国に比べ小さく、その差が広がりました。

この間の本県の有効求人倍率は、平成14年のはじめに0.26倍の低い水準となり、平成14年から平成19年の景気拡大局面においても、本県の伸びは他地域に比べて弱く、ピークは0.49倍にとどまりました。その背景としては、この間の景気拡大が製造業主導によるところが大きかったものの、本県は製造業の集積が少なくその恩恵にあずかれなかったことなどがあげられます。

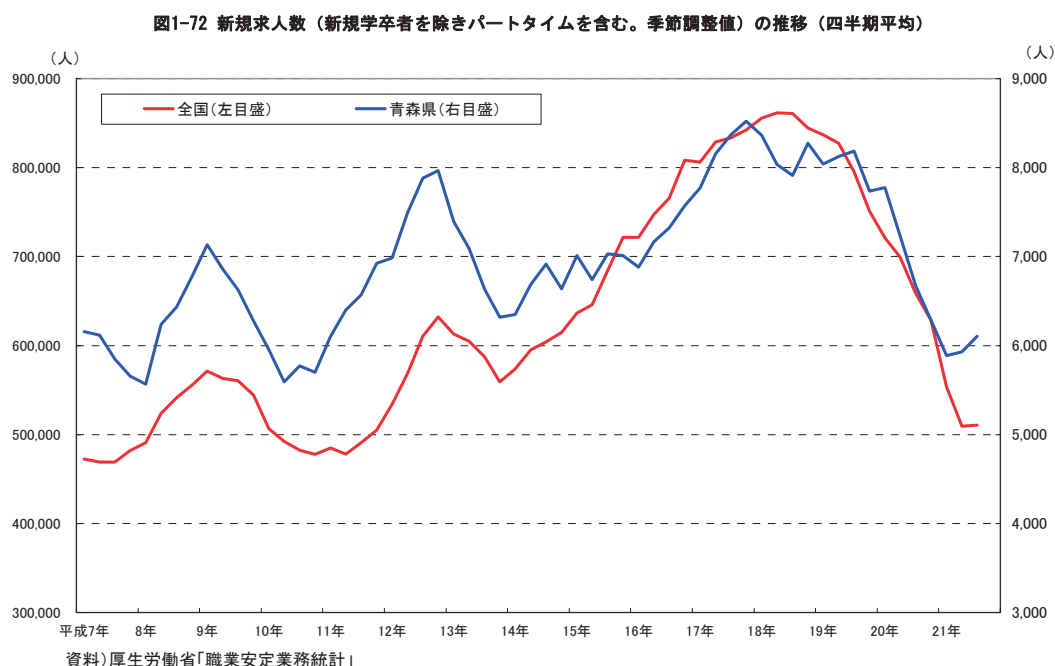
景気後退期に入った平成19年後半から急激に雇用情勢は悪化し、全国では平成21年8月に過去最低となる0.42倍を記録し、東北では平成21年5～8月に0.33倍となり平成14年1月の0.38倍を下回りました。本県は、平成21年4月には平成14年と同水準の0.27倍まで低下したところ です。(図1-71)



#### ② 新規求人数・新規求職者の推移

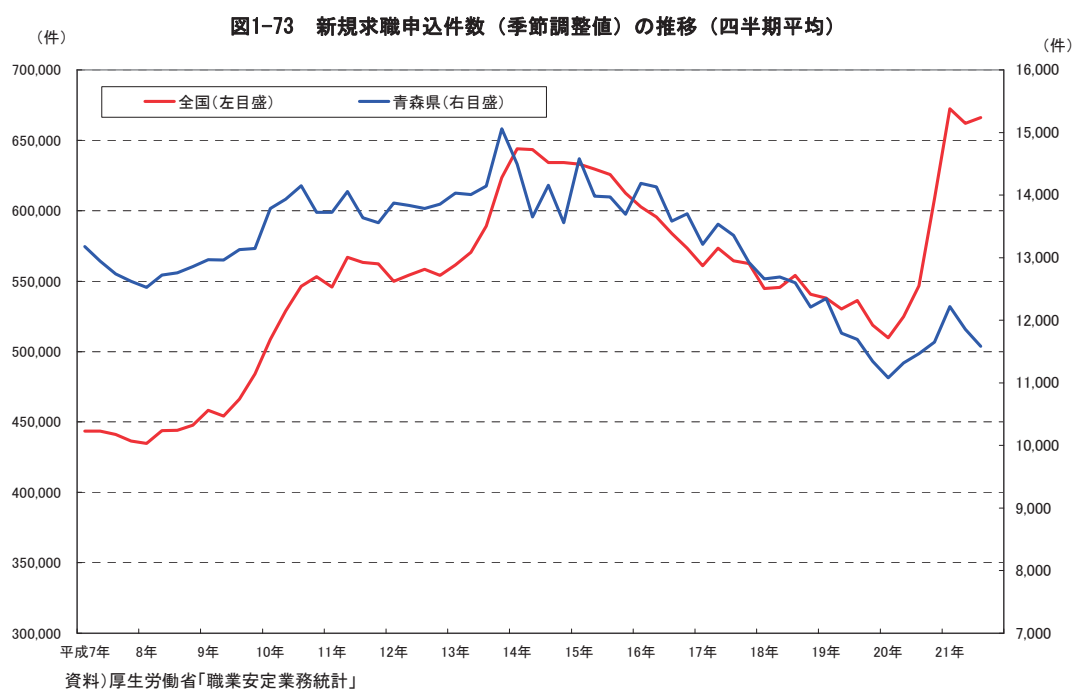
新規求人数の推移をみると、全国では景気回復局面に入った平成14年はじめから増加し、平成18年7～9月期に平成14年当初の約1.5倍に相当する86万人のピークを迎えました。本県では全国と同じ時期から増加しているものの増加のスピードは全国に比べて緩やかで、また、全国より早い平成17年10～12月期にピークを迎えています。

景気後退期に入った平成 19 年後半からは急激に新規求人数が減少し、全国、青森県ともに平成 21 年 4～6 月期には平成 14 年当初より低い水準となりました。その後、国の緊急雇用創出事業等の効果もあり上向きの数値となっていますが、総体としては厳しい状況が続いています。(図 1-72)



一方、新規求職申込件数の推移をみると、全国、本県とも景気回復局面に入った平成 14 年をはじめから平成 20 年はじめにかけて新規求職件数が減少しました。

景気後退期に入った平成 20 年からは、全国では急激に新規求職申込件数が増加しましたが、本県においても平成 20 年後半から増加したものの全国に比べ低い水準となっています。(図 1-73)



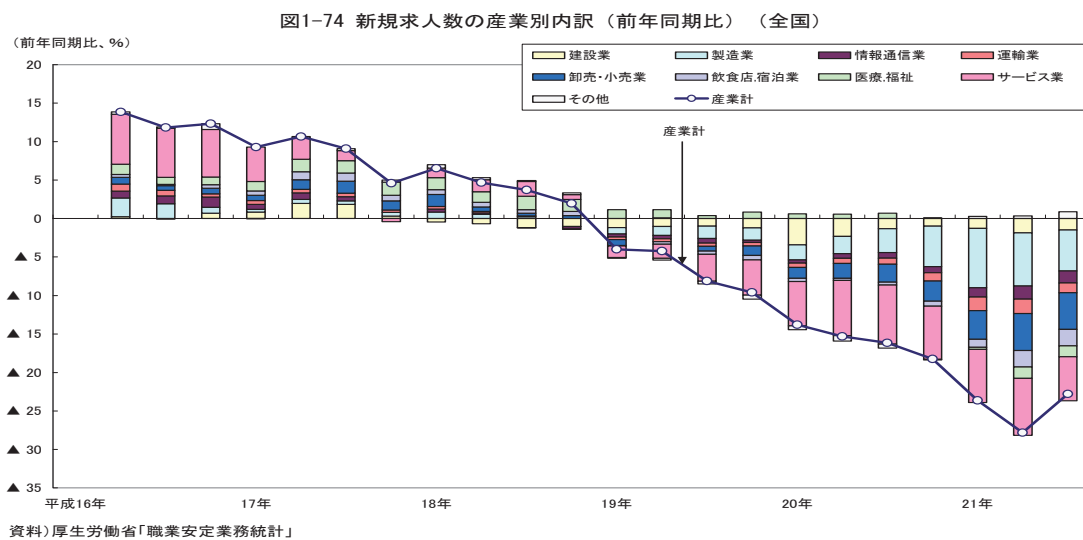


### ③ 新規求人数の産業別内訳の推移

次に新規求人数を前年同期比の推移で見ると、全国では全産業の新規求人数は平成18年までは増加で推移していましたが、平成19年1～3月期から減少に転じています。

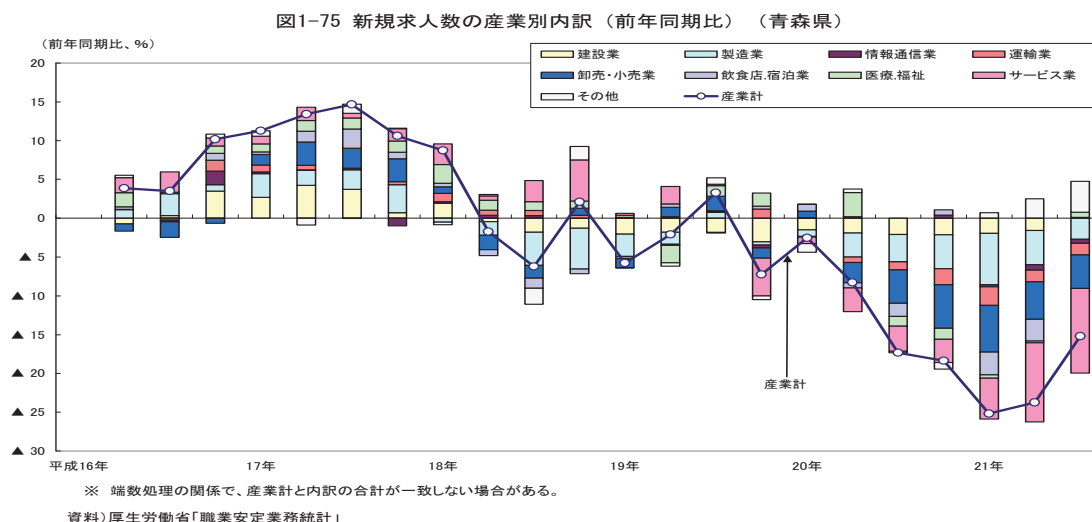
産業別内訳で見ると、新規求人数の増減の動向にサービス業の占める割合が大きくなっていますが、これはサービス業の中に労働者派遣業が含まれているためと考えられます。

また、平成20年半ばからは製造業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業の減少率に占める割合が高くなっており、輸出関連の落ち込みによる製造業の影響に加え、消費低迷により消費関連の求人が減少していることがうかがわれます。(図1-74)



本県では、全産業の新規求人数が平成18年4～6月期以降、増減を繰り返し、平成19年10～12月期から前年同期比で減少し続けています。

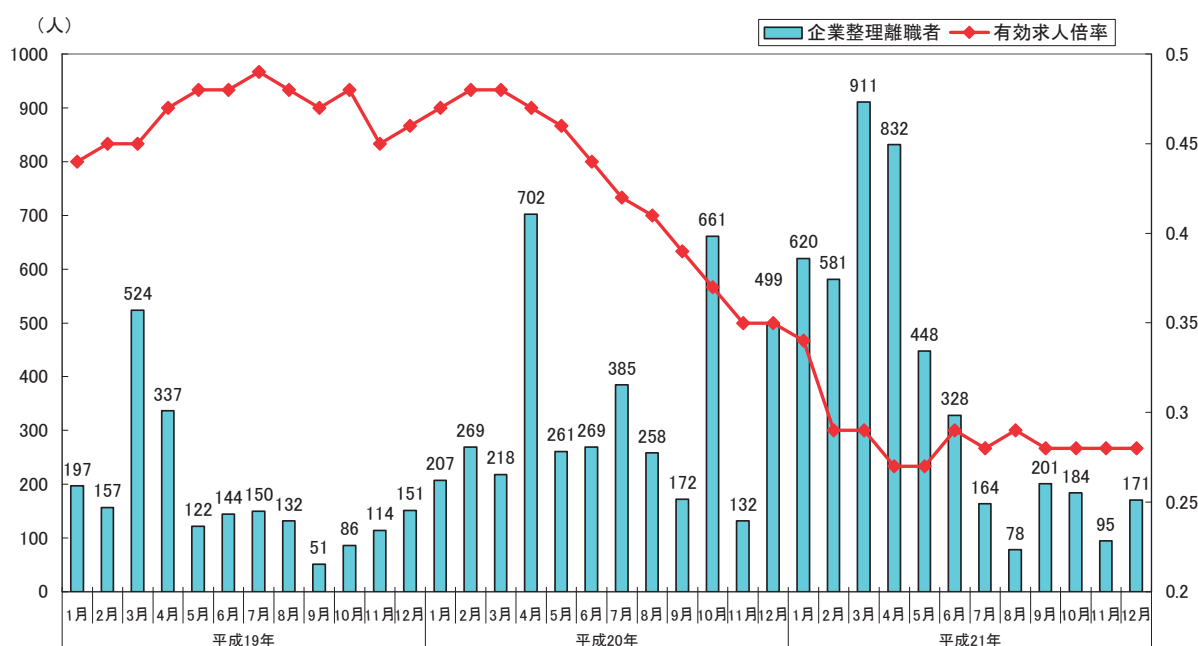
産業別内訳で見ると、平成16年からの増加傾向時には建設業、卸売・小売業、製造業の占める割合が高くなっていますが、平成18年から製造業が前年同期比でマイナスに転じています。また、平成19年10～12月期からの減少時には、サービス業、卸売・小売業、製造業の減少率に占める割合が高くなっていますが、特にサービス業の割合が高くなっています。(図1-75)



#### ④ 企業整理離職者等の推移

雇用保険適用事業所のうち5人以上の解雇者（希望退職者の募集等を含む。）を出した企業離職者等の推移をみると、平成20年に入ってから前年に比べ大幅に増加しはじめ平成21年6月までその傾向が続きました。同じ時期の有効求人倍率の推移をみると、平成20年4月から低下を続け、平成21年4月に0.27まで低下した後、一進一退から9月以降0.28と横ばいとなっているなど、企業整理離職者等が減少し、落ち着きをみせたあと、有効求人倍率の低下傾向にも歯止めがかかっていることがうかがえます。（図1-76）

図1-76 企業整理離職者の状況（青森県）



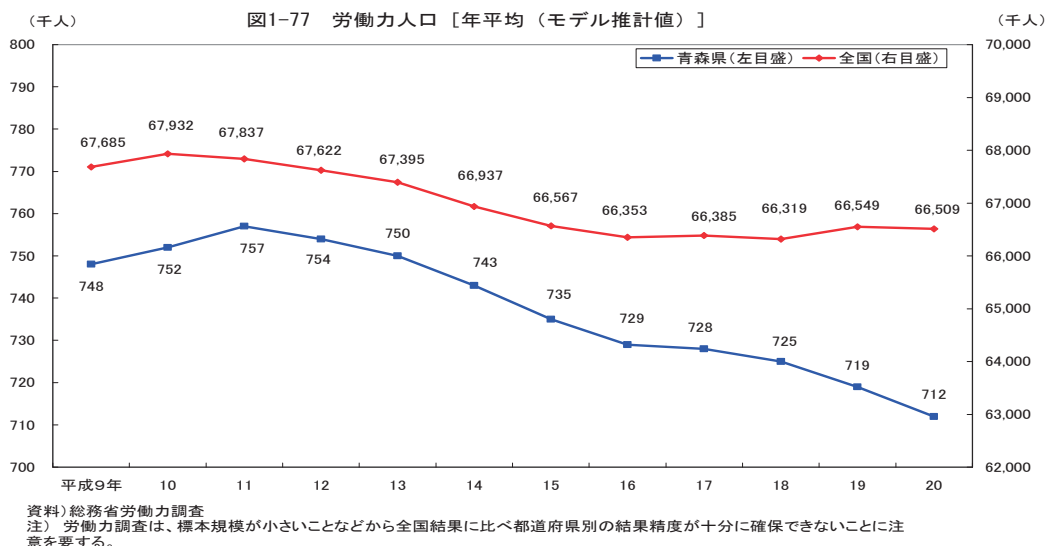
資料)青森労働局「労働市場年報」

なお、新規学卒予定者の未就職者対策の一つとして、県では、平成22年1月から県の特別保証融資制度に、新規学卒者等を1名以上雇用する中小企業に対し、融資利率1%で事業資金を融資する「雇用創出特別支援枠」を創設し、雇用創出に取り組む県内中小企業者を金融面から支援する対策を講じました。これに対して、企業からの相談申込が多いために、融資総額を当初の10億円から30億円、50億円と二度にわたって拡充しており、新規学卒予定者の雇用創出に大きな効果が期待されるようです。

## (2) 労働力人口・失業率の動向

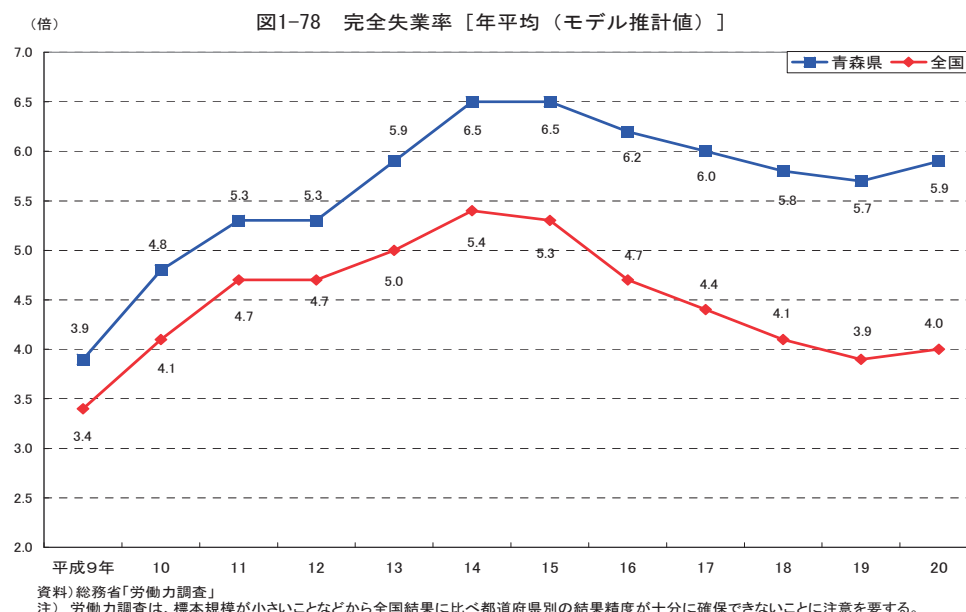
### ① 労働力人口の推移

労働力人口の動向についてみると、全国では平成11年から緩やかに減少し、平成16年からほぼ同水準で推移しており、平成20年までの10年間で約2.1%の減少となっています。これに対し本県では、平成12年から減少傾向にあり平成20年までの9年間で約5.9%の減少となっており、人口の減少や高齢化の進展の影響がうかがわれるところです。（図1-77）



### ② 完全失業率の推移

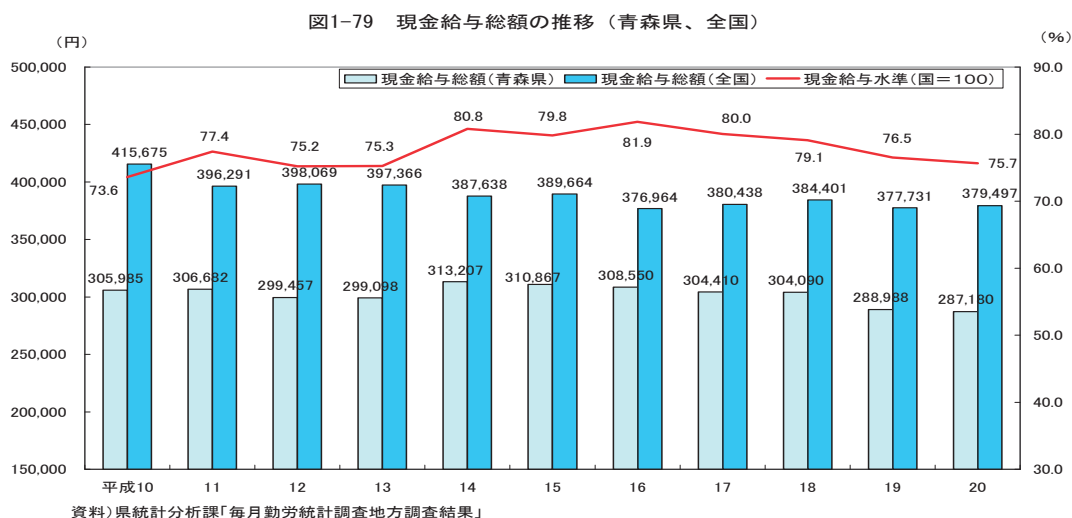
次に完全失業率(年平均)をみてみると、全国では平成9年から平成14年にかけて5.4%まで悪化し、その後、平成19年には3.9%まで回復したものの、景気後退期に入り平成20年では4.0%となっています。一方、本県は、平成9年の3.9%から平成14年～15年に6.5%まで悪化し、平成19年には5.7%と全国に比べあまり回復しないまま、平成20年には再び5.9%と悪化しています。（図1-78）



### (3) 賃金・労働時間の動向

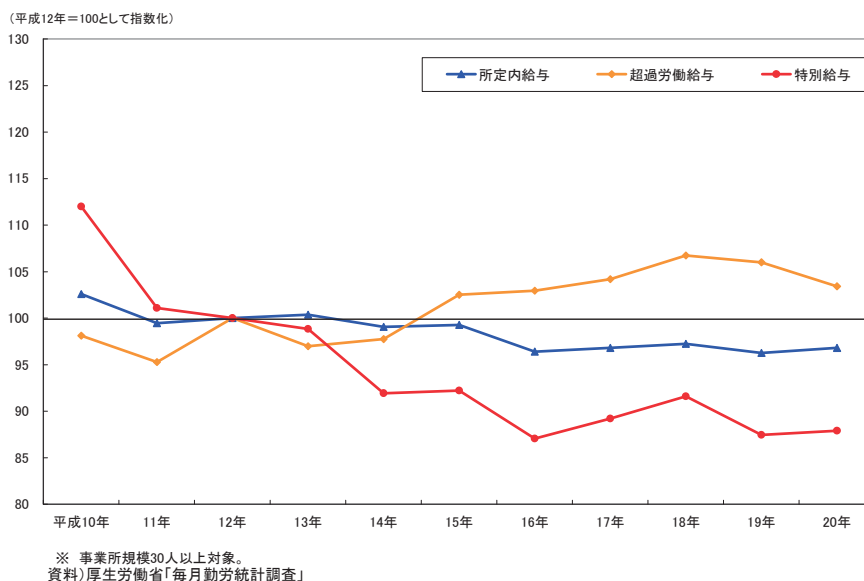
#### ① 現金給与総額の推移

次に事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の一人平均の現金給与総額（所定内給与、超過労働給与、特別給与の合計）をみると、全国は平成11年から減少傾向が続き、平成17年以降はほぼ同じ水準で推移しています。一方、本県は平成10年から平成16年度までは多少の増減を繰り返しながらも同水準で推移し、対全国比でみると全国では減少が続いたことから格差が縮小する傾向にありました。しかしながら、その後本県では、現金給与総額が減少に転じたことから全国との格差が広がる傾向が続いています。（図1-79）



次に、賃金の動向を、平成12年の所定内給与、超過労働給与、特別給与を基準として、その動きをみると、全国では所定内給与及び特別給与が減少傾向にあるのに対し、超過労働給与は増加していましたが、平成19年以降は超過労働給与も減少に転じています。（図1-80）

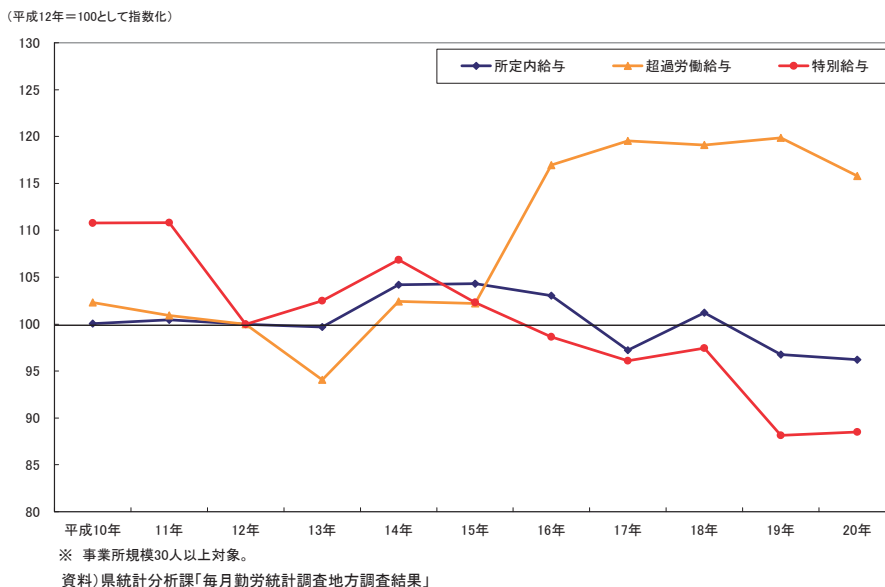
図1-80 賃金の推移（調査産業計）（全国）



一方、本県では、平成15、16年から所定内給与、特別給与とも減少傾向にあるのに対し、超過労働給与は平成16年以降、高い水準で推移していましたが、平成20年では減少に転じています。

その要因として全国、本県とも、景気後退等による人員整理や人件費抑制により所定内給与や特別給与が減少する一方で、超過労働が増加していることが考えられます。(図1-81)

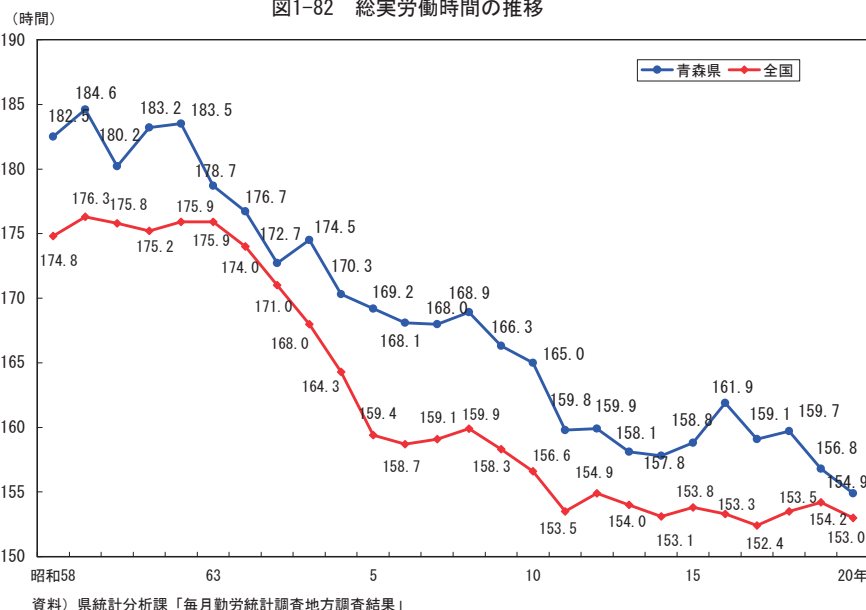
図1-81 賃金の推移(調査産業計)(青森県)



## ② 総実労働時間の推移

次に、事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者一人当たりの総実労働時間についてみると、全国、本県とも、国の労働時間短縮に向けた取組により総じて減少傾向が続いてきました。その後、平成14年から平成19年までの景気回復期にはやや伸びる動きもみられましたが、それ以降の景気後退期では減少している状況にあります。今後も、短期的には景気に左右される動きが続くと考えられるものの、長期的にはワーク・ライフ・バランスの取組の中で減少の流れにあると考えられます。(図1-82)

図1-82 総実労働時間の推移



### 3 消費の動向

ここからは、消費者物価指数や家計調査など消費関連の統計についてみていきますが、観光に伴う消費も大きく、本県の消費動向に直接・間接的に影響を及ぼすと考えられることから、観光関係の宿泊旅行統計調査等についても分析・解説します。

#### (1) 消費者物価の動向

消費者物価指数は、消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年（平成17年）を100として指数化し、物価がどのように変化しているかをみたものです。市場の需要と供給の関係を反映して、経済活動が活発になると上昇率が高まり、停滞すると上昇率が低下する傾向があることから、「経済の体温計」とも呼ばれています。

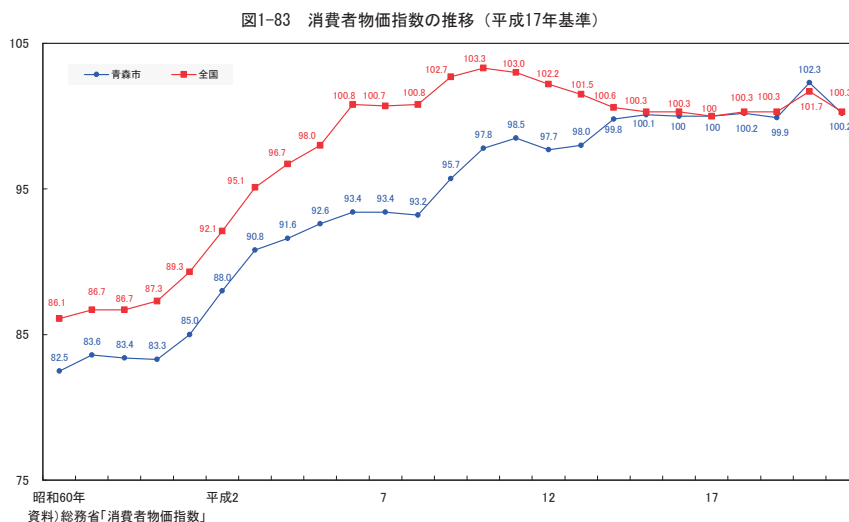
生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、生鮮食品を除いた指数を使う場合や、税制の変更、原油等のエネルギー価格の動向の影響を除いた指数でみることもあります。

##### ① 消費者物価指数(総合指数)の推移

青森市の総合指数（平成17年を100とする）は、昭和60年以降上昇傾向で推移してきましたが、平成15年から横ばい傾向となりました。平成20年には前年から2.4ポイント上昇の102.3となり、全国を上回ったものの、平成21年は100.2となっています。

全国の総合指数は、平成10年の103.3をピークに下落し、その後横ばいで推移していましたが、平成20年は青森市同様に前年を1.4ポイント上回る101.7となりました。平成21年は再び下落し100.3となっています。

全国との対比では、青森市の消費者物価指数(総合指数)は、平成20年に全国値を0.6ポイント上回った以外は全国値を下回って推移しています。（図1-83）



## ② 平成20年の消費者物価指数(総合指数)

青森市の総合指数の前年比が2.1%の下落となった内訳を費目別に寄与度でみると、光熱・水道(寄与度マイナス1.43)、交通・通信(寄与度マイナス0.57)などの下落が要因となっています。

全国の総合指数は前年比で1.4%の下落となっており、その内訳を寄与度でみると青森市と同様に、交通・通信(寄与度マイナス0.68)、光熱・水道(寄与度マイナス0.31)、などの下落が要因となっています。品目でみると、交通・通信は、自動車等関係(ガソリン)、光熱・水道では、他の光熱(灯油)などの下落が要因となっており、平成20年の原油価格高騰の影響を受けたものとなっています。(表1-3)

表1-3 10大費目指数の動向(対前年増減率・寄与度)

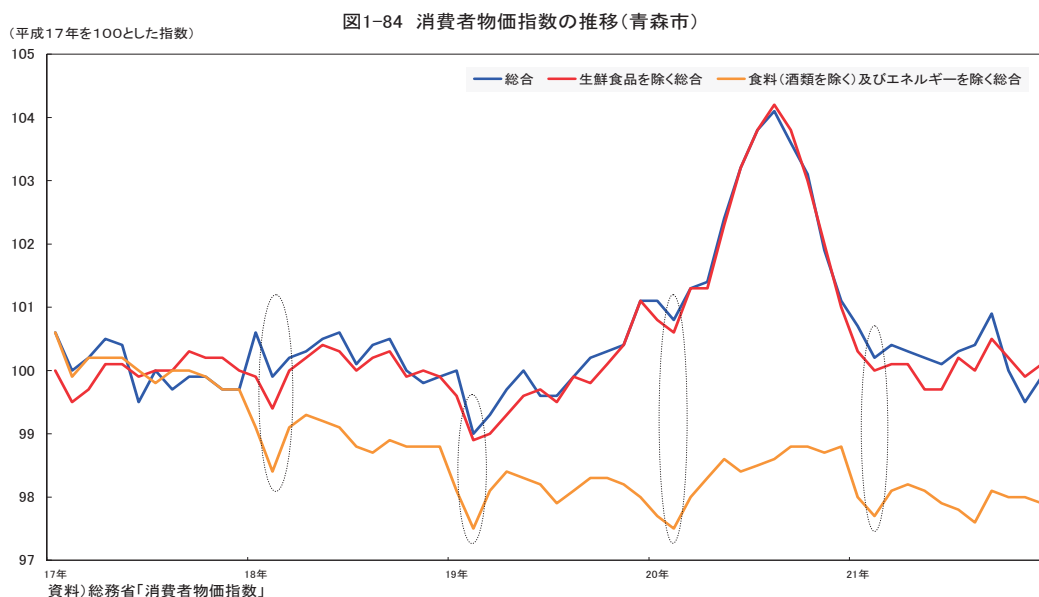
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	諸雑費	
青森市	指数	100.2	103.1	98.6	105.7	95.8	98.4	98.0	98.6	102.1	93.7	101.6
	前年比(%)	▲2.1	0.9	▲0.7	▲12.2	▲0.1	0.3	▲1.4	▲5.2	0.5	▲0.8	0.0
	寄与度	▲2.10	0.25	▲0.14	▲1.43	0.00	0.01	▲0.06	▲0.57	0.01	▲0.08	0.00
全国	指数	100.3	103.6	99.8	106.1	93.9	101.0	99.3	97.4	103.0	94.3	101.7
	前年比(%)	▲1.4	0.2	▲0.2	▲4.2	▲2.2	▲0.9	▲0.1	▲4.9	0.9	▲2.5	▲0.4
	寄与度	▲1.40	0.05	▲0.04	▲0.31	▲0.07	▲0.04	0.00	▲0.68	0.03	▲0.26	▲0.02

資料)総務省「消費者物価指数」

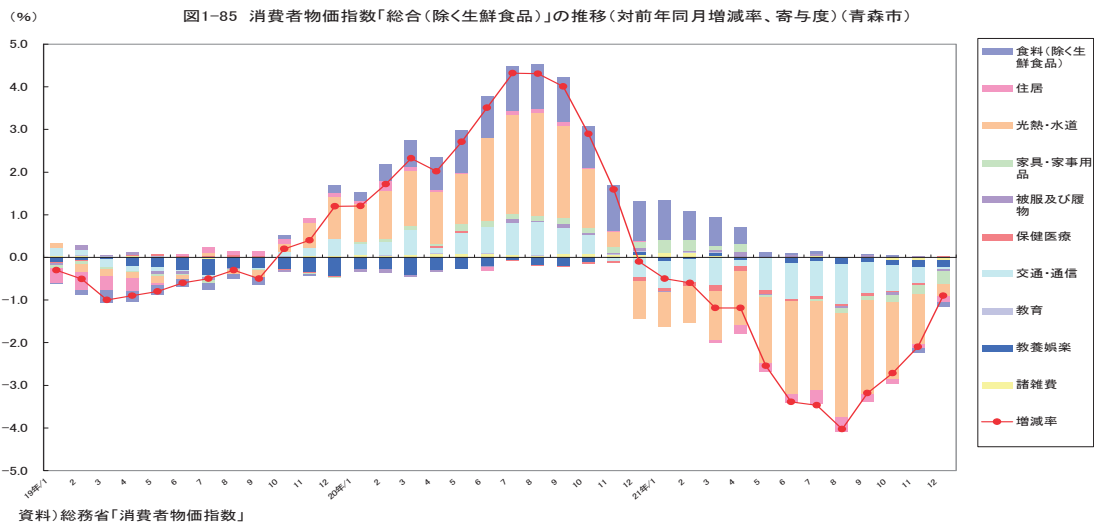
## ③ 青森市の消費者物価指数の推移

青森市の消費者物価指数の推移について、総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料及びエネルギーを除く総合指数でみると、食料及びエネルギーを除く総合指数は、平成17年以降下落傾向にあります。総合指数、生鮮食品を除く総合指数は、平成19年半ばから上昇し始め、その後平成20年8月にかけて大きく上昇しています。20年9月以降は急激に下落し、平成21年2月には平成19年前半と同水準となりました。

なお、毎年、2月に指数が落ち込む傾向にあります。これは、主に冬物衣料(洋服、シャツ・セーター・下着類等)の下落が大きな要因となっており、食料及びエネルギーを除く指数をみると、その傾向がより明らかとなっています。(図1-84点線部分を参照)



生鮮食品を除く総合指数について、増減率（対前年同月）及び費目別の寄与度をみると、平成19年10月から20年11月にかけて増減率はプラスで推移しており、増減率の上昇には、光熱・水道、交通・通信、食料などの費目が寄与しています。これは、世界的な原油価格の高騰や穀物価格の高騰による影響を受けて、灯油やガソリン、穀物、油脂等の価格が上昇したことによるもので、その後の原油価格、穀物価格の下落に伴い、平成20年12月以降、増減率は前年同月を下回って推移しています。増減率の低下に寄与した費目は、平成21年当初は光熱・水道、交通・通信などエネルギー関連が中心でしたが、後半になると多くの費目が低下に寄与する状況となり、全体的な下落傾向が続いています。（図1-85）



国は、平成21年11月の月例経済報告において、「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。」との基調判断を示しましたが、青森市の生鮮食品を除く総合指数も平成20年12月から連続して前年同月を下回る状況が続くなど、物価の下落傾向が認められます。



## (2) 家計消費の動向

個人消費は実質国内総支出の約6割を占めることから、景気動向にも大きな影響を及ぼしています。その個人消費の需要動向について、ここでは家計調査結果からみていきます。家計調査は全国の世帯の収入や支出、貯蓄・負債を調査しているもので、国民生活の実態とその変化を家計面から把握することができます。

### ① 勤労者世帯（※）の実収入の推移

青森市の勤労者世帯の1ヶ月の実収入（年平均）は、増減を繰り返しながら推移した後、近年は減少する傾向にあり、平成21年は前年を44,868円下回る442,242円となりました。

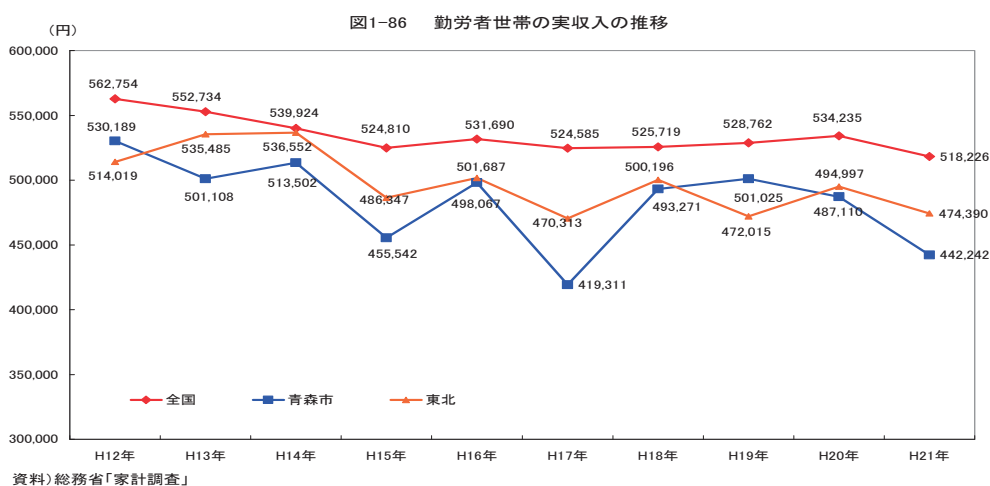
全国は、近年、横ばい傾向で推移していましたが、平成21年は前年を16,009円下回る518,226円となっています。

東北の実収入の推移をみると、平成14年から18年まで青森市と同様の動きで増減を繰り返していましたが、平成19年に前年を下回った後、平成20年には増加に転じましたが、平成21年は再び前年を20,607円下回る474,390円となりました。平成21年は、青森市、東北、全国ともに前年を下回っています。

なお、全国との比較では、青森市、東北とも全国を下回って推移しています。

平成14年から20年にかけての景気回復期は69か月間続き戦後最長となりましたが、その一方で、景気回復の実感を得られ難かったともいわれており、家計調査における実収入の推移からみると、全国、青森市、東北とも長期的には減少傾向で推移しており、企業部門の好調さが雇用や賃金の増加などの形で家計部門に波及し難くなっている状況を示しているといえます。（図1-86）

（※）「二人以上の世帯のうち勤労者世帯」をいう。



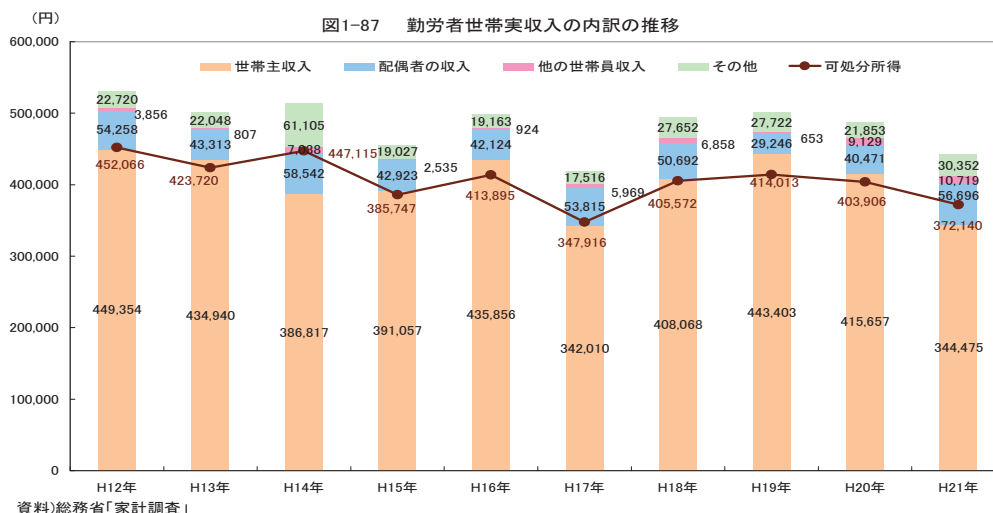
### ② 勤労者世帯実収入の内訳の推移

青森市の勤労者世帯の実収入について内訳をみると、世帯主収入は平成18年から横ばいで推移していましたが、平成21年は前年より71,182円減少し344,475円となりました。配偶者の収入は、56,696円となり前年から16,225円増加しています。

平成21年の実収入全体に占める世帯主収入の割合は、平成12年以降は概ね8割程度の水準にあ

りましたが、平成 21 年は配偶者の収入が増えたことなどから前年より 7.4 ポイント低下の 77.9%となりました。

可処分所得(実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額)の推移をみると、実収入の増減に伴って上下しながら推移しており、平成 21 年は前年より 31,766 円減少の 372,140 円となりました。(図 1-87)



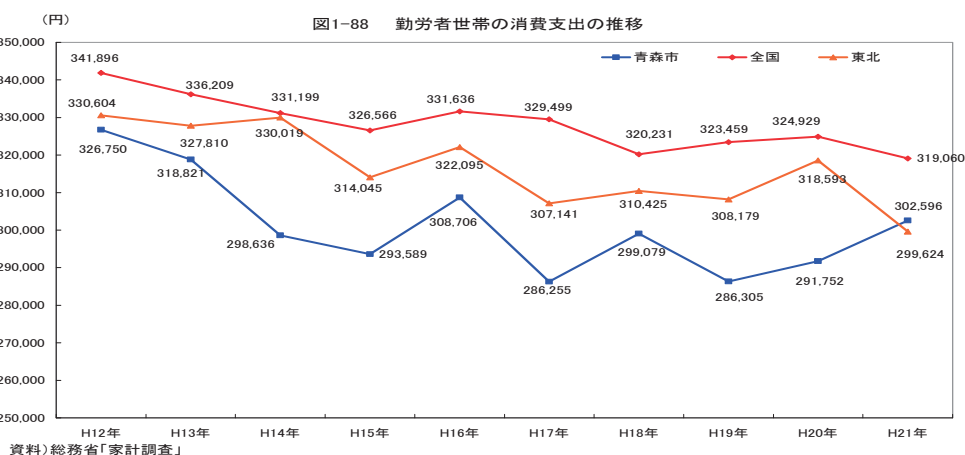
### ③ 勤労者世帯の消費支出の推移

青森市の勤労者世帯の1ヶ月の消費支出(年平均)は、平成 16 年から 19 年にかけて増減を繰り返して推移していましたが、平成 20 年、21 年と 2 年連続で増加となり、平成 21 年の消費支出額は 302,596 円と東北を上回りました。

全国は、平成 12 年以降減少傾向にあり、近年、横ばいで推移していましたが、平成 21 年は 319,060 円と前年を 5,869 円下回っています。

東北の消費支出も平成 15 年以降は青森市と同様の動きで推移していましたが、平成 21 年は前年を 18,969 円下回り、299,624 円となりました

全国との比較では、青森市の平成 21 年の消費支出は、全国平均の 94.8%の水準にあり、平成 20 年は 89.8%、平成 19 年は 88.5%と全国平均の概ね 9 割程度の水準にあります。(図 1-88)

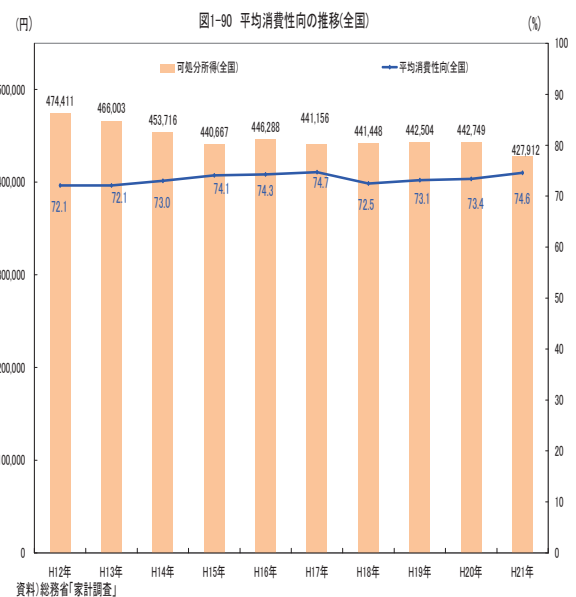
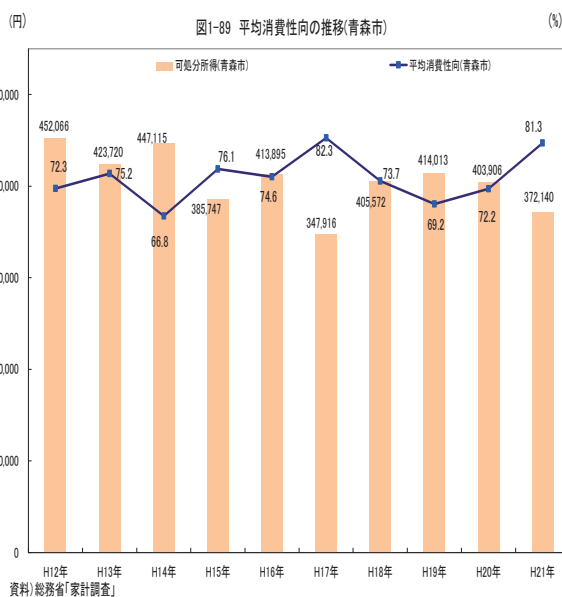


平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）の推移をみると、青森市の平均消費性向は、可処分所得の増減に連動した上下動を繰り返しており、平成21年は81.3%と前年から9.1ポイント増加しました。（図1-89）

一般的に、平均消費性向には可処分所得の減少幅ほど下落しない傾向があるといわれます。消費者は景気後退期に入り所得が減少しても、これまでの生活を簡単には変えられないことから、貯金の取り崩しなどで当面消費を維持することがその背景となっており、景気後退期でも個人消費は落ち込み難いことから、これが景気の下支えをすることにもなります。

全国の傾向をみてみると、可処分所得は平成12年から15年にかけて減少傾向となり、以降横ばいの状態となっていますが、平均消費性向をみると平成12年から17年にかけて上昇傾向が続いた後横ばいとなり、平成21年は可処分所得が14,837円減少するなかで平均消費性向は1.2ポイント増加しています。（図1-90）

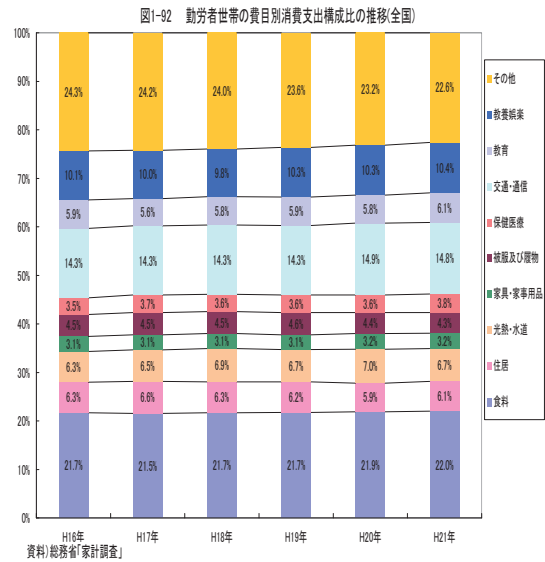
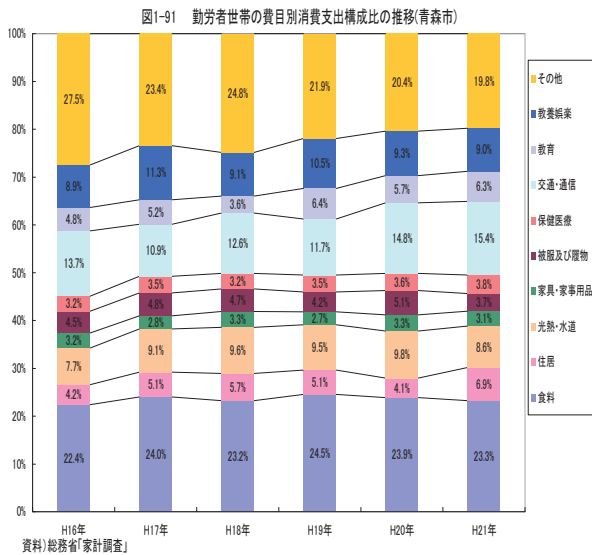
全国の可処分所得と平均消費性向の動向から、個人消費が景気の下支えをしてきた状況がうかがえますが、平成20年半ばに発生した世界金融市場の混乱を発端とする世界同時不況により、雇用や所得環境の悪化が深刻な状況となっています。それに伴う先行き不安などを背景に、個人消費が低迷しており、今後、景気の下支え効果が弱まることが懸念されます。



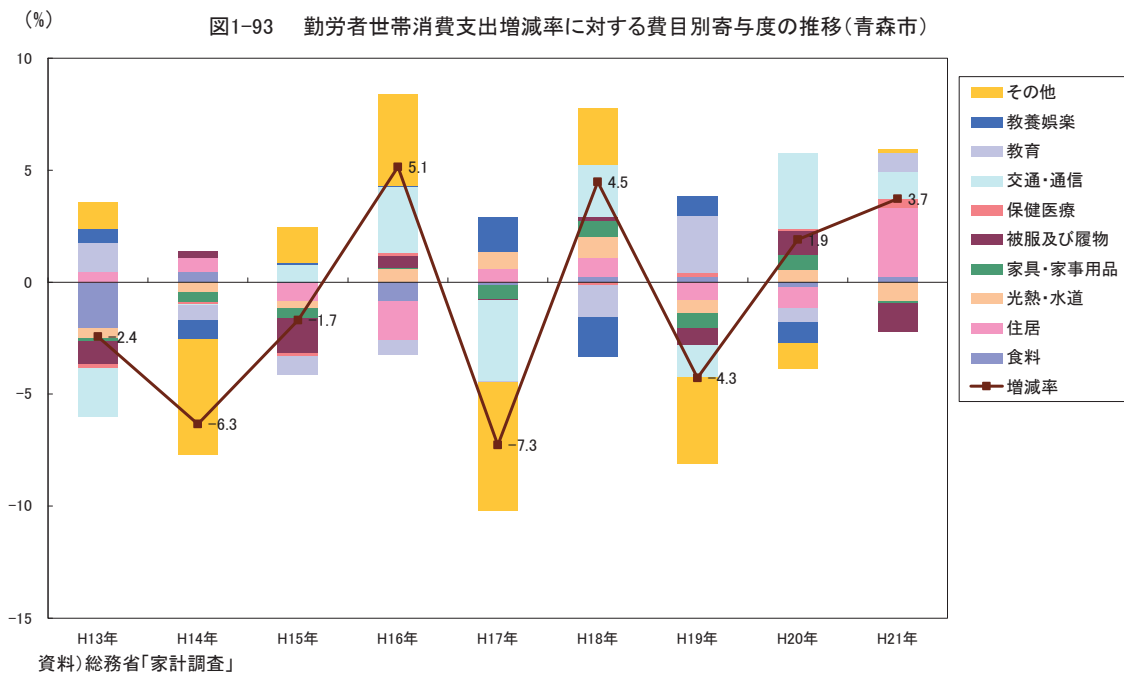
青森市の勤労者世帯の消費支出について費目別に構成比をみると、平成19年以降、食料費の占める割合（エンゲル係数）が最も高く推移し、次いで交通・通信費となっています。エンゲル係数は、平成20年、21年と2年連続で低下した一方で、交通・通信費は増加する傾向にあります。（図1-91）

全国の消費支出の費目別構成比をみると、構成比はあまり変動がなく平成19年以降ほぼ横ばいで推移し、平成21年のエンゲル係数は22.0%となっています。

青森市と全国のエンゲル係数をみてみると、全国は青森市よりも低く推移する傾向にあります。（図1-92）



平成 21 年の青森市の勤労者世帯消費支出の対前年増減率は 3.7%の増加となっており、これを費目別寄与度でみると、住居費、交通・通信費などが増加に寄与している一方、被服及び履物費、光熱・水道費などが低下に寄与しています。(図 1-93)



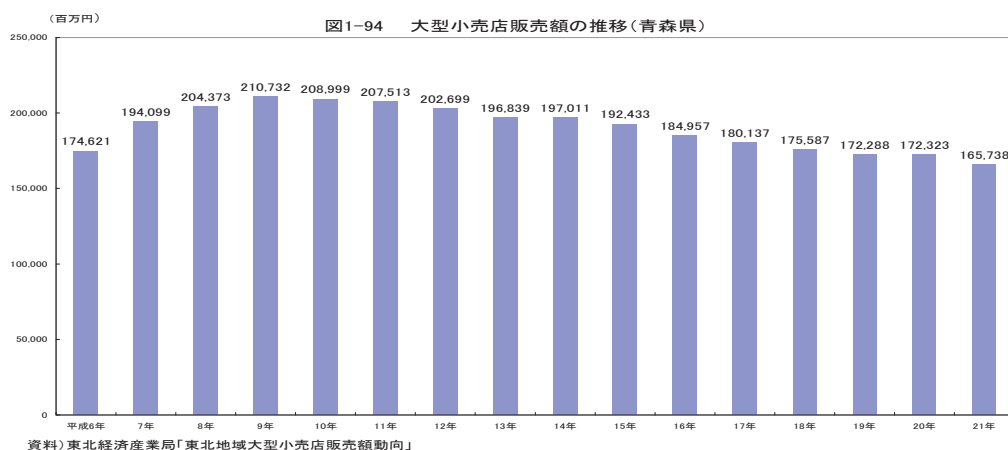
### (3) 大型小売店販売額の動向

#### ① 大型小売店販売額の推移

個人消費の動向について、東北経済産業局が発表する「東北地域大型小売店販売額動向」からみていきます。なお、大型小売店とは、従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上の商店をいいます。

販売額は、全店舗（調査対象となる全商店）・既存店（当月と前年同月も調査の対象となっていた商店）別、商品別（衣料品、身の回り品、飲食料品、家具・家電・家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶）などに公表されています。全店舗ベースでは消費の全体的な量感を把握することができ、既存店ベースでは、新規開店や廃業した商店の販売額を除く同一条件下での商品の販売状況を比較することができます。以下、全店舗ベースのデータで動向をみていきます。

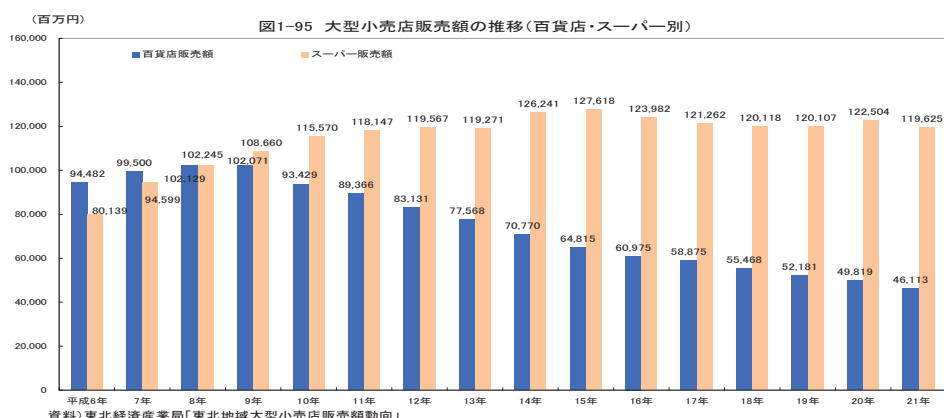
本県の大型小売店販売額は、平成10年以降ゆるやかに減少する傾向で推移しており、平成21年は、前年を3.8%下回る1,657億3,800万円となっています。（図1-94）



#### ② 業態別販売額の推移

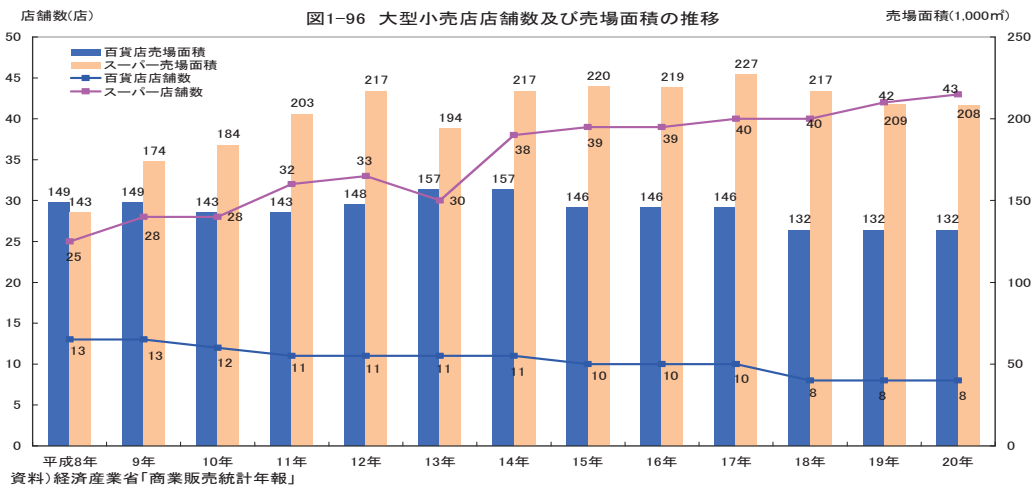
本県の大型小売店販売額について業態別にみると、スーパーの販売額は平成8年に百貨店の販売額を上回った後も増加を続け、平成15年は1,276億円となりました。その後、横ばいの状態が続いていましたが、平成21年は前年を2.3%下回る1,196億2,500万円となりました。

一方、百貨店の販売額は平成9年以降連続して前年の販売額を下回って推移しており、平成21年は461億1,300万円となりました。スーパーとの比較でみると、百貨店の販売額は平成16年にスーパーの販売額の50%を下回った以降も減少を続け、平成21年はスーパーの販売額の38.5%となっています。（図1-95）



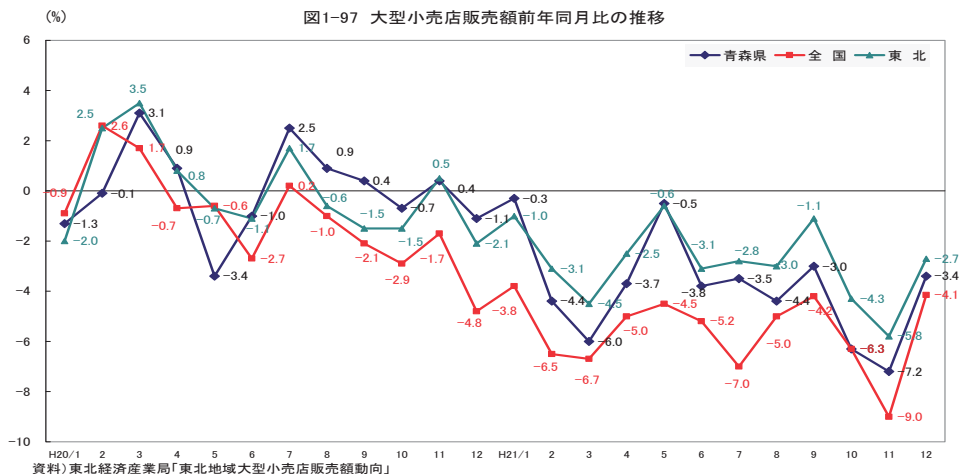
業態別に店舗数及び売場面積で見ると、売場面積では平成9年以降スーパーが百貨店を上回って推移しています。

スーパーは、店舗数は増加傾向にありますが売場面積は18年以降減少傾向が続いています。百貨店の店舗数、売場面積は近年は横ばいで推移しています。(図1-96)



### ③ 対前年同月増減率の動き

平成20年1月以降の大型小売店販売額について対前年同月増減率をみると、平成20年の前半には、原油高や穀物市場の高騰などを背景に、全国、東北、本県ともに一時消費が落ち込む傾向がみられましたが、その後やや改善方向に推移しました。しかしながら、世界金融危機を発端とする世界不況の影響から消費が低迷し、前年同月を下回って推移している状況にあります。(図1-97)

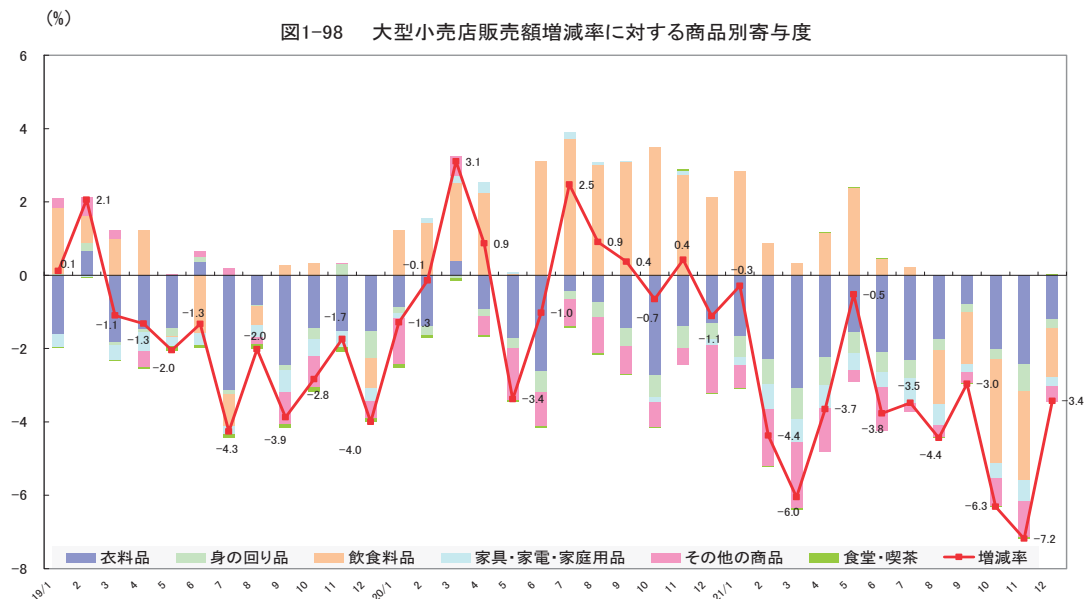


### ④ 商品別販売額の動向

本県の大型小売店販売額の対前年増減率について商品別に寄与度をみると、衣料品の販売額の不振が大きく影響していることに加え、平成21年8月以降は飲食料品もマイナスに寄与しています。飲食料品は、消費全体が落ち込み始めた平成20年後半にあっても対前年同月増減率に対し増加に寄与する方向で推移してきました。これは、家計の節約志向を反映して消費者が内食を増加させたことなどによるものですが、その後、より低額な商品の購入や購入数量自体を抑えたことなどから、飲食料品も低下に寄与することとなりました。

また、家具・家電・家庭用品の分野では、平成21年5月15日から実施されたグリーン家電普及促進事業によるエコポイント制度の実施により、「エアコン」、「冷蔵庫」、「地上デジタル放送対応テレビ」の販売は好調だったものの、その他の家具・家電は全体として低迷し、対前年同月比の低下に寄与しています。

平成21年の大型小売店の販売動向をみると、景気悪化に伴って消費者の生活防衛意識が強まり、消費の低迷が衣料品や身の回り品だけではなく、より広い分野に波及していった状況がうかがえます。(図1-98)



資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

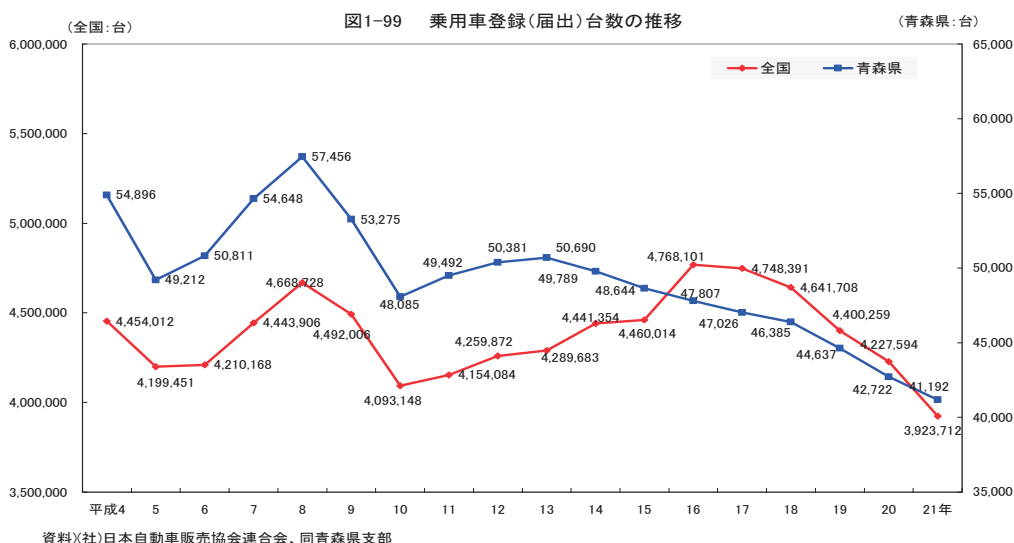
#### (4) 乗用車販売の動向

##### ① 乗用車新車登録・届出台数の推移

耐久消費財の販売動向について、乗用車（新車）の購入により国土交通省運輸支局及び各都道府県軽自動車検査協会に登録・届出された台数からみていきます。乗用車は、家計においては住宅に次ぐ出費となり、一般的に景気が上向くと販売台数も上昇するといわれています。また、自動車の生産は、エアコン、ガラス、電子機器などの多くの機器、部品を必要とすることから、他の製造業の生産動向との関連が深く、今後の景気の先行きを判断する青森県景気動向指数の先行指数としても採用されています。

本県の登録（届出）台数は、平成14年以降減少が続いており5万台を下回って推移しています。平成21年は41,192台となり、前年に比べ3.6%の減少となりました。

全国の登録（届出）台数は、平成9年4月の消費税率の引き上げに伴う需要増の反動で、平成10年には4,093,148台と大きく登録（届出）台数が減少し、その後、平成16年にかけて上昇傾向で推移しましたが、平成17年以降減少傾向にあります。平成21年の登録（届出）台数は3,923,712台と前年に比べ7.2%の減少となりました。（図1-99）

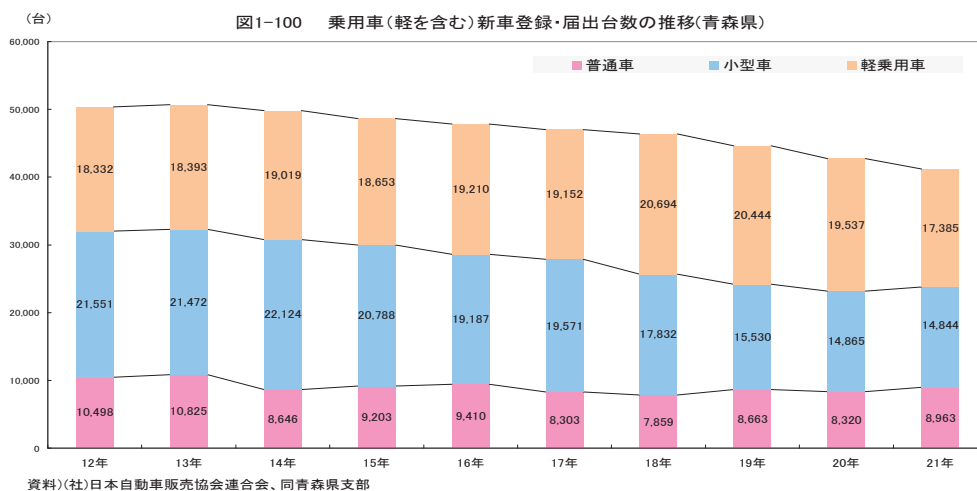


##### ② 車種別にみた乗用車登録台数の推移

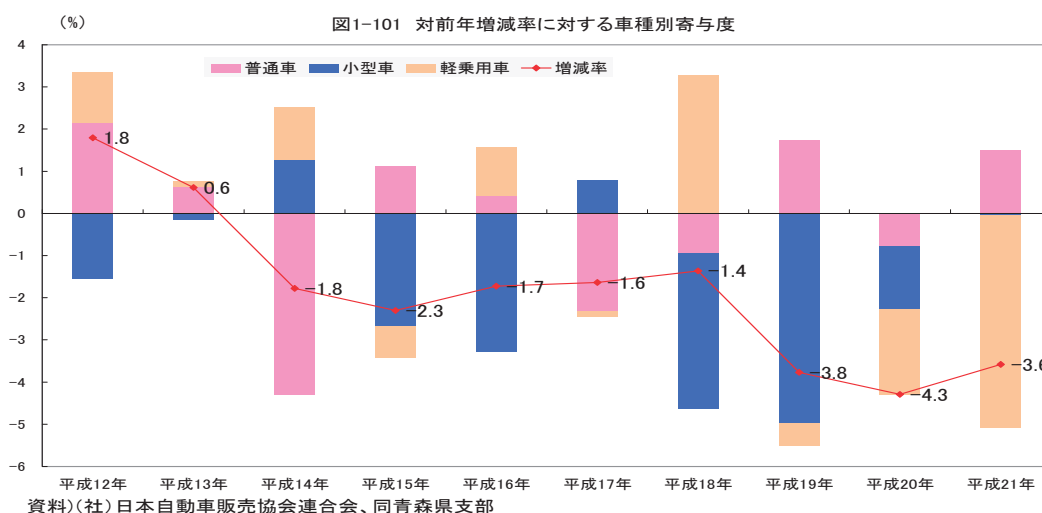
本県の登録（届出）台数を車種別にみると、平成12年には、小型車が全体の42.8%を占めていましたが、平成21年の登録（届出）車に占める小型車の割合は36.0%となり減少してきています。小型車に代わって割合が増えてきたのが軽乗用車で、平成16年以降4割を越えて推移するようになりました。

平成21年の車種別の内訳では、登録（届出）総数が減少したこともあり、小型車、軽乗用車とも前年の登録（届出）台数を下回りましたが、普通車の登録台数は8,963台となり前年を7.7%上回りました。車種別に割合で見ると、普通車が、21.8%、小型車が36.0%、軽乗用車が42.2%となり、軽乗用車の割合が低下したものの、普通車、小型車の割合が増加しています。（図1-100）





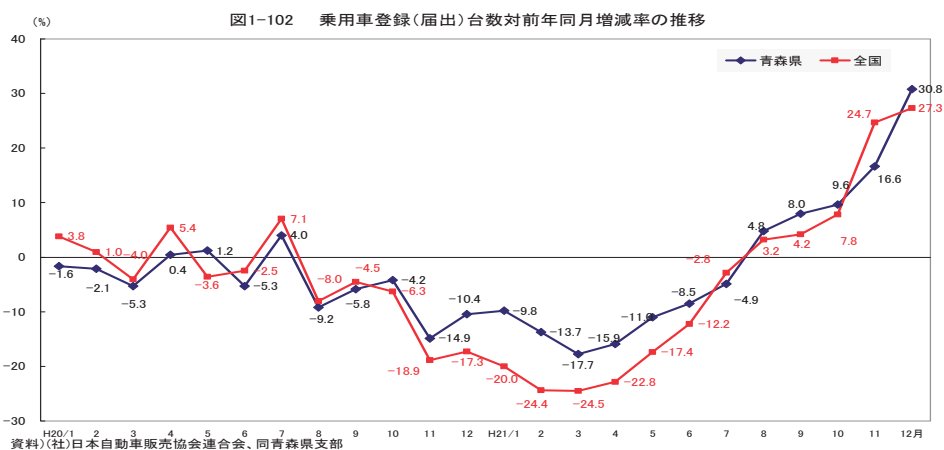
対前年同月増減率に対する車種別寄与度をみると、小型車の登録台数が下落に寄与している状況がうかがえます。平成16年以降、登録(届出)台数の4割以上を占めている軽乗用車ですが、寄与度をみると平成19年以降は下落に寄与して推移しています。(図1-101)



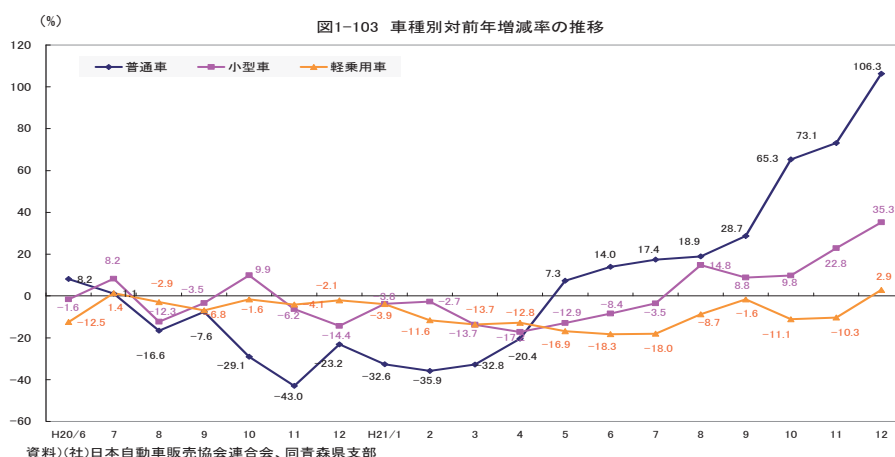
### ③ 乗用車登録・届出台数の直近の動向

乗用車登録(届出)台数について、前年同月増減率で最近の動きをみてみると、全国、本県ともにほぼ同様の動きとなっています。平成20年8月にマイナスとなった後、景気悪化に伴う消費低迷などを背景に、前年を大きく下回って推移し、全国、本県ともに平成21年3月にそれぞれ対前年同月比マイナス24.5%、マイナス17.7%まで落ち込みました。その後、上昇に転じ平成21年8月に対前年比でプラスとなり、引き続き上昇傾向で推移しています。

この背景には、環境性能に優れた新車への買い替えに対する補助制度の実施や、低燃費・低排出ガス認定自動車、電気自動車等に対する自動車重量税及び自動車取得税減税の実施により、エコカーへの買い替えが進んだことがあると考えられます。(図1-102)



平成20年6月以降の登録(届出)台数の推移について、車種別の増減率からみていきます。一般に、景気低迷期には、普通車から小型車へ、小型車から軽乗用車へと登録台数がシフトする傾向にあるといわれていますが、軽乗用車は低迷が続いているのに対し、普通車、小型車が顕著な伸びを示しています。これは、前述の各種補助制度や減税効果、また、普通・小型車でも低燃費の車種が出てきたことなどにより、消費者が普通車、小型車を選択する傾向が強まったものと考えられます。(図1-103)



今後、ますます需要が伸びていくと期待されている低公害車(電気、メタノール、CNG、ハイブリッド車、ハイブリッド車を除く低燃費かつ低排出ガス認定車)の普及状況を平成20年度までの推移でみると、全国、東北、本県とも年々普及率は向上しています。

平成20年度(平成21年3月31日末)の全国の普及率は38.4%となっていますが、本県の普及率は27.6%と東北では最も低い水準にとどまっています。(表1-4)

表1-4 低公害車普及状況の推移

(単位:%)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国
平成18年度	19.7	22.4	27.8	25.3	27.4	25.1	25.0	29.2
平成19年度	23.7	26.7	32.9	30.1	32.4	29.9	29.7	34.0
平成20年度	27.6	30.9	37.6	34.6	37.1	34.4	34.1	38.4

資料) 東北運輸局  
※) 数字は各年度末時点

## (5) 宿泊旅行と観光消費の動向

東北新幹線の平成22年12月全線開業は、観光・ビジネス面での人やモノの交流拡大に寄与し、本県経済及び地域社会に大きなインパクトを与えることが期待されています。

特に観光産業は、裾野の広い産業であり、その経済波及効果は非常に大きく、運輸業や宿泊業、土産物販売等の商業や観光施設のサービス業などに直接的な効果が期待され、食材の供給源としての農業や漁業、販売品の製造元の工業分野などにも間接的に効果が及ぶことが考えられます。

ここでは、国土交通省が、宿泊旅行の全国規模の実態等を把握し、観光行政の基礎資料とすることを目的に平成19年から実施している「宿泊旅行統計調査」により、各都道府県を比較しながら、本県の旅行・観光の状況をみてみます。

なお、本白書では、延べ宿泊者の宿泊目的のうち、観光目的50%以上を「観光目的」、観光目的50%未満を「ビジネス目的」として区分します。

### ① 都道府県別の延べ宿泊者数の動向

平成20年の観光目的とビジネス目的を合わせた延べ宿泊者数について都道府県別にみると、本県は304万人で全国第34位となっています。(図1-104、1-105)

図1-104 都道府県別 延べ宿泊者数（平成20年1月～12月）

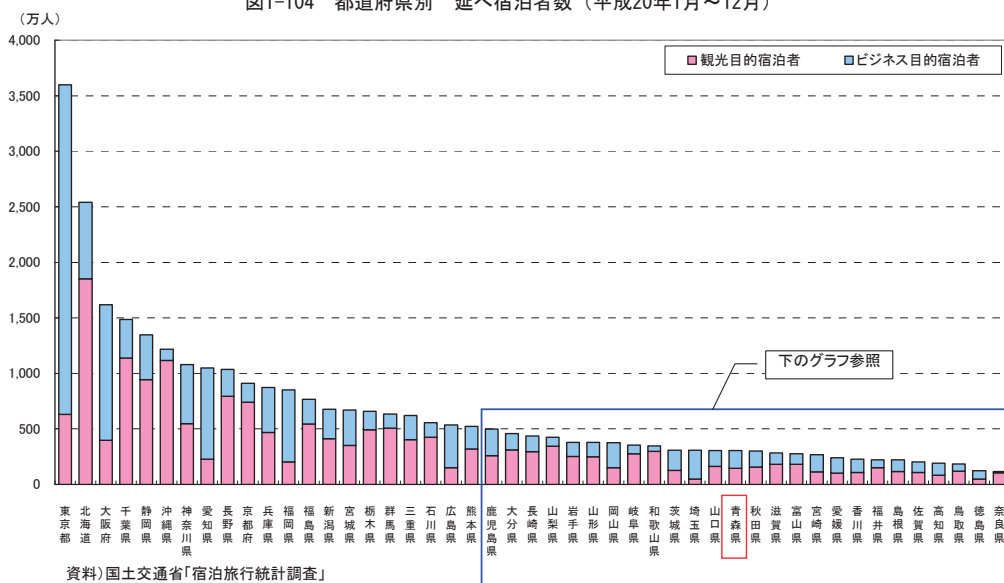
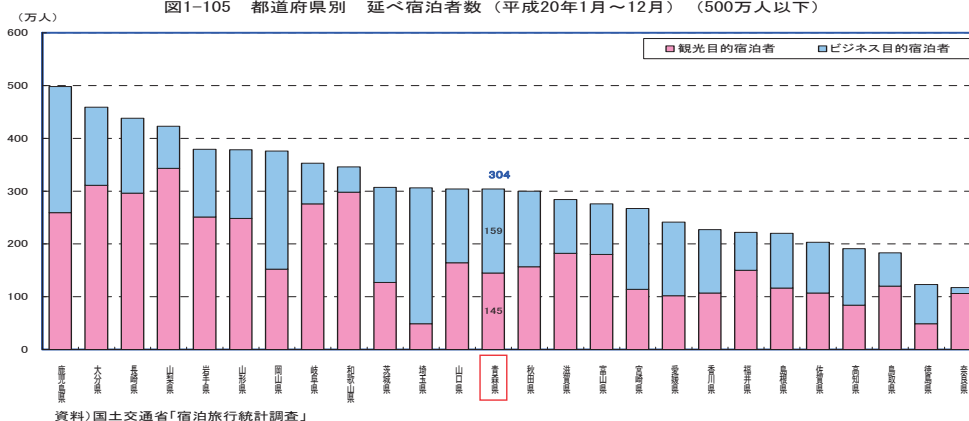
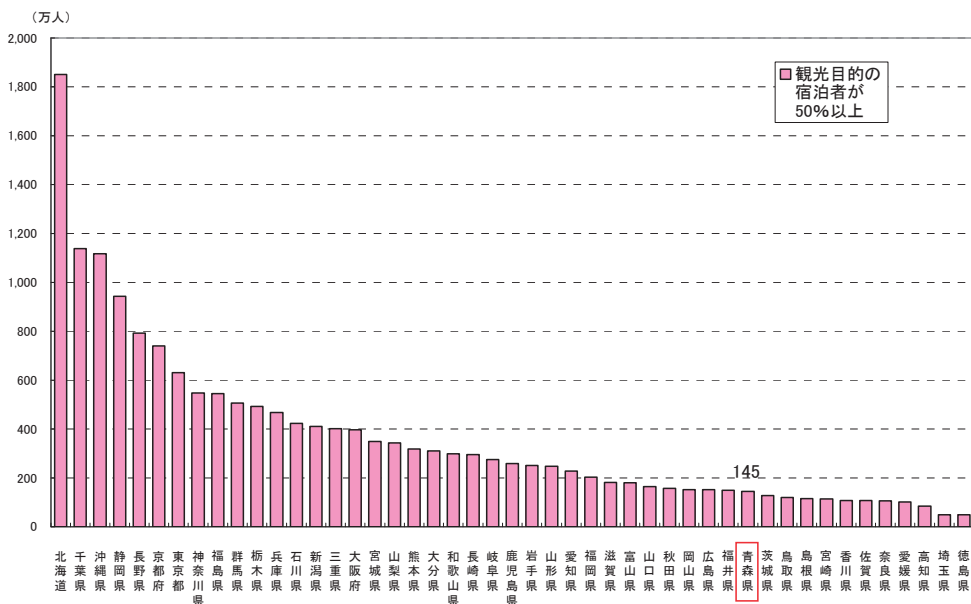


図1-105 都道府県別 延べ宿泊者数（平成20年1月～12月）（500万人以下）



これを宿泊目的別でみると、本県はビジネス目的の宿泊者は159万人で全国第23位なのに対し、観光目的の宿泊者が145万人で全国第36位となっており、本県を訪れた宿泊者は観光目的よりもビジネス目的の方が多いという結果になっています。東北新幹線が全線開業すると日帰り圏内の範囲が広がり、ビジネス目的の宿泊者の減少が予想されることから、観光目的の宿泊者数の拡大を図ることが、本県の宿泊者数の維持・増大に必要不可欠になるものと考えられます。(図1-106)

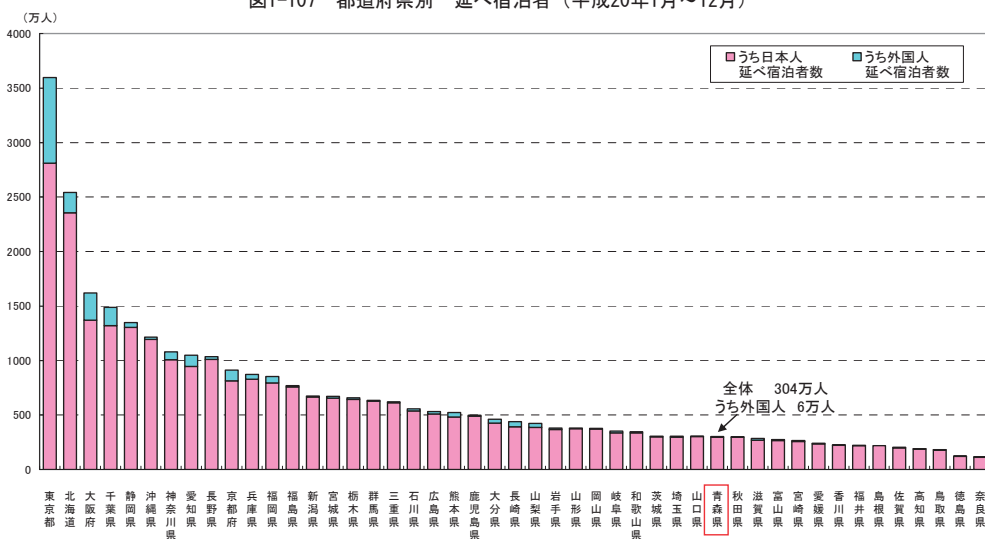
図1-106 都道府県別 延べ宿泊者(平成20年1月~12月)



資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」

次に延べ宿泊者数を、日本人宿泊者と外国人宿泊者別にみると、本県の延べ宿泊者数304万人のうち、日本人宿泊者は298万人、外国人宿泊者は6万人で、外国人宿泊者の比率は1.9%となっています。これは全国の外国人比率7.3%に比べ低い水準となっています。東北新幹線全線開業を間近に控え日本人宿泊者が最も重要な顧客層ですが、中長期的には人口減少社会にあっては外国人観光客を取り込んでいくことも大変重要になるものと考えられます。(図1-107)

図1-107 都道府県別 延べ宿泊者(平成20年1月~12月)

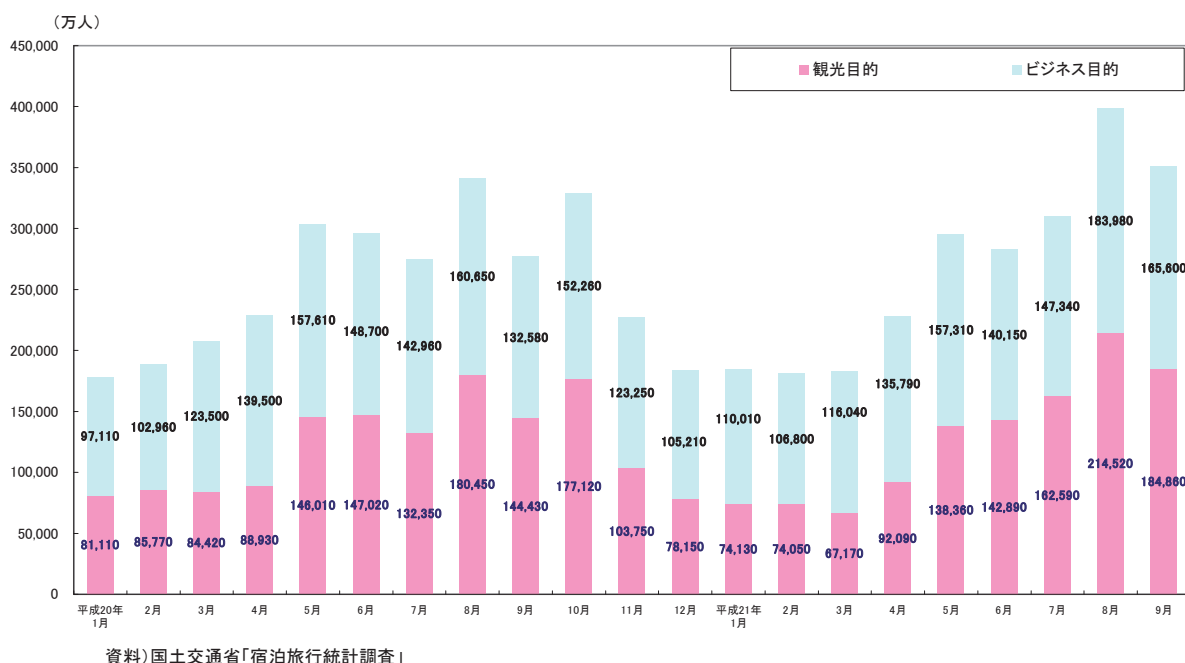


資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査」

## ② 延べ宿泊者数の推移

本県の延べ宿泊者数を、平成20年1月～平成21年9月にかけて月ごとにみると、傾向としては延べ宿泊者総数が5月から増加し始め、8月～10月にかけて最も宿泊者数が増えています。冬季間の12～3月は宿泊者数が落ち込んでいます。しかし、冬季間は観光目的が大きく落ち込むものの、ビジネス目的は年間を通じて安定的に推移しており、確実な需要があることがうかがわれます。反面、前述のとおり東北新幹線全線開業によりビジネス目的の宿泊客が減少するようなことになればその影響は非常に大きいものと懸念されます。(図1-108)

図1-108 青森県 延べ宿泊者数の推移(平成20年1月～平成21年9月)



## ③ 都道府県別延べ宿泊者数の推移

平成20年の延べ宿泊者数を四半期に分けて、季節ごとの推移をみると、本県は1～3月が全国37位、4～6月が29位、7～9月が32位、10～12月が36位と年間を通して全国順位がおおむね30位台となっています。これは相対的順位が季節や観光地、お祭り等のイベントなどに大きく左右されず定位置化していることを示していると考えられます。

参考までに、観光目的のみでは、1～3月期に40位で、その他の期間は30位前半となっていますが、ビジネス目的のみでは、20位前半と順位が高くなっています。(表1-5)

表1-5 都道府県別 延べ宿泊者数の推移（平成20年）

（単位：万人）

	平成20年1月～12月計		平成20年1月～3月計		平成20年4月～6月計		平成20年7月～9月計		平成20年10月～12月計	
	順位		順位		順位		順位		順位	
全国		30,970		7,327		7,317		8,516		7,809
東京都	1	3,596	1	907	1	890	1	912	1	917
北海道	2	2,541	2	576	2	591	2	789	2	573
大阪府	3	1,620	3	389	3	391	3	421	3	414
千葉県	4	1,486	4	363	4	357	4	408	4	365
静岡県	5	1,348	5	339	5	294	5	375	5	342
沖縄県	6	1,216	6	306	6	263	6	363	6	289
神奈川県	7	1,080	9	255	7	258	8	298	7	272
愛知県	8	1,048	8	256	8	258	9	276	8	262
長野県	9	1,037	7	268	10	213	7	320	10	245
京都府	10	911	11	203	9	247	12	214	9	253
兵庫県	11	872	10	208	11	206	10	240	11	222
福岡県	12	853	12	203	12	200	11	222	12	222
福島県	13	769	13	181	13	176	13	212	13	201
新潟県	14	674	14	174	17	144	14	190	17	164
宮城県	15	670	15	161	14	162	17	179	15	176
栃木県	16	658	18	138	15	151	15	184	14	186
群馬県	17	634	16	143	16	145	16	182	16	165
三重県	18	622	17	141	18	143	18	174	19	146
石川県	19	555	22	116	21	120	19	153	18	154
広島県	20	533	23	116	19	132	20	146	20	139
熊本県	21	522	20	123	20	129	21	139	21	131
鹿児島県	22	498	19	123	22	117	23	129	22	130
大分県	23	460	21	119	24	107	24	118	23	116
長崎県	24	438	24	110	23	108	25	110	24	112
山梨県	25	423	27	88	25	101	22	130	25	103
岩手県	26	379	25	92	27	88	28	103	28	96
山形県	27	379	29	80	28	87	27	103	26	102
岡山県	28	377	26	89	26	94	30	97	27	97
岐阜県	29	353	31	78	30	81	29	101	29	94
和歌山県	30	346	30	79	32	78	26	105	30	82
茨城県	31	307	28	82	36	70	33	87	35	74
埼玉県	32	305	32	73	33	74	35	82	32	77
山口県	33	305	33	72	35	72	36	81	31	80
青森県	34	304	37	57	29	83	32	89	36	74
秋田県	35	300	39	56	31	79	31	90	34	74
滋賀県	36	284	36	58	34	73	37	78	37	74
富山県	37	276	42	51	37	64	34	83	33	76
宮崎県	38	267	34	71	39	59	38	70	38	67
愛媛県	39	241	35	58	38	61	42	62	39	60
香川県	40	227	41	53	40	54	39	64	41	58
福井県	41	222	40	54	44	46	41	63	40	58
島根県	42	220	45	40	41	54	40	63	42	56
佐賀県	43	203	38	56	42	47	44	49	43	55
高知県	44	192	44	45	43	46	43	53	45	48
鳥取県	45	182	43	45	45	42	45	48	44	48
徳島県	46	123	46	29	47	31	46	35	47	28
奈良県	47	117	47	23	46	33	47	28	46	33

（参考）青森県 観光目的の延べ宿泊者数の推移（平成20年）

（単位：万人）

	平成20年1月～12月計		平成20年1月～3月計		平成20年4月～6月計		平成20年7月～9月計		平成20年10月～12月計	
	順位		順位		順位		順位		順位	
青森県	36	145	40	25	34	38	32	46	36	36

（参考）青森県 ビジネス目的の延べ宿泊者数の推移（平成20年）

（単位：万人）

	平成20年1月～12月計		平成20年1月～3月計		平成20年4月～6月計		平成20年7月～9月計		平成20年10月～12月計	
	順位		順位		順位		順位		順位	
青森県	23	159	29	32	21	45	22	43	25	38

※ 宿泊目的割合不詳を含む。

資料）国土交通省「宿泊旅行統計調査」

#### ④ 観光消費額の推移

次に県内における観光消費額の推移についてみてみます。

観光消費額は平成15年に1,848億円のピークを迎えた後、減少傾向が続き、平成19年は前年を上回ったものの平成20年では再び減少し1,603億円となっています。

これを費目別でみると、平成20年では、「域内交通費」は対前年比でプラス2.8%、11億円の増加となったものの、「買物・土産費」はマイナス10.1%、33億円の減少、「宿泊費」はマイナス6.2%、22億円の減少、「その他（飲食費・観光施設入場料等）」はマイナス3.8%、23億円の減少となっており、全体ではマイナス4.0%の67億円の減少となっています。（図1-109、表1-6）

図1-109 観光消費額の推移(青森県)

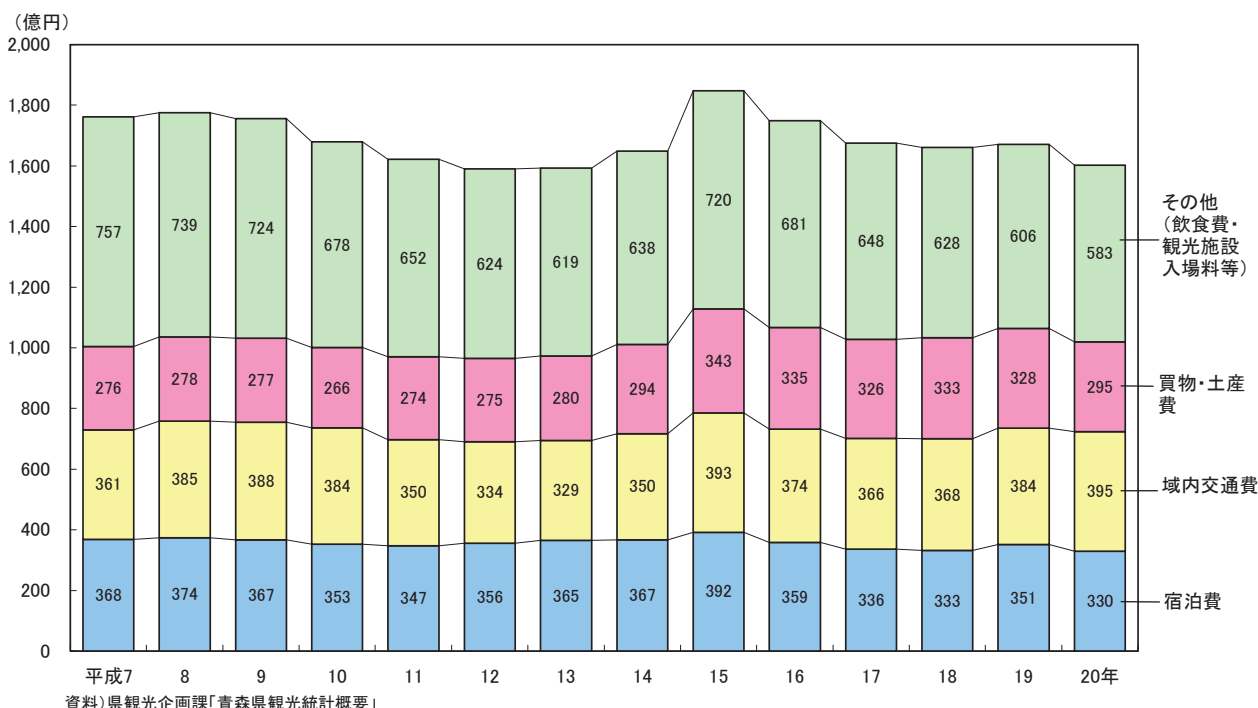


表1-6 観光消費額の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成9年	12年	15年	18年	19年	20年	20年/19年
宿泊費	36,691	35,594	39,150	33,252	35,147	32,968	93.8
域内交通費	38,785	33,408	39,316	36,825	38,408	39,483	102.8
買物・土産費	27,698	27,537	34,343	33,264	32,832	29,516	89.9
その他	72,429	62,414	72,005	62,836	60,637	58,333	96.2
合計	175,603	158,953	184,814	166,177	167,024	160,300	96.0

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

## ＜コラム2 新幹線の経済効果7つの法則に学ぶ＞

八戸短期大学 ライフデザイン学科 教授 高橋 俊行

東北新幹線「はやて」が開通した7年前、八戸では、その効果がさまざま取りざたされました。開業後6ヶ月経過した時点で、ある機関が調査した結果では、「好影響があった」と答えた企業が12.9%でした。それに対して、84.2%もの企業が「影響がなかった」と答え、何か特定の観光関連施設や事業者、お土産品ばかりが恩恵を受けているかのような羨望的な話が聞こえてきました。

そこで、当時、好影響と答えた企業のうち25社に対しヒアリング調査を試みてみました。それぞれの好要因について分析、整理してみたところ、7つの特徴があげられました。それを新幹線効果「勝ち組」の経営に学ぶ7つの法則と題して、地元のFMラジオで話をしたことがあります。

一つ目は、好影響を受けたと答えた企業は、「新幹線の開通」という変化をチャンスとして捉え、前向きに取り組んでいることでした。「待ちの姿勢」で、腕組みをして手をこまねいている経営者と、**ポジティブに「攻めの姿勢」を貫いた経営者**との差が如実に現れていました。

二つ目は、チャンスだから儲けてやろうといった野心からではなく、八戸にわざわざ来てくださった**観光旅行者**に、地元の本物の素材を使った商品の提供や「おもてなしの心」のサービスを通して、**満足していただくことを経営理念に掲げ、本気になって取り組んでいる企業**でした。

三つ目は、アイデアや工夫を凝らした企画プランを立て、インターネット、広告、チラシやエージェントを通して、観光旅行者に、「楽しみ」「喜び」「満足」といった**夢と感動を与えるような情報発信を積極的に行っている企業**が、良い成果をあげていることでした。

四つ目として、開業の数年前から地元の素材にこだわり、本当に美味しい製品づくりに挑戦したり、地元の郷土料理を磨き上げ、商品ブランド化に取り組むなど、**本物のモノづくりの開発に情熱を注いでいる経営者**が、新しいお土産品づくりに成功していました。

五つ目としては、必ずしも新商品でなくとも、「商品二分に、売り八分」といわれるように、従来からの商品であっても、積極的にお客様の声に耳を傾け、心をつかむ顧客対応や、エージェントとのリレーションシップを築くなど、**営業開発に一所懸命な企業**ほど結果を出していたのです。

六つ目として、観光旅行者の予算やスケジュールに合わせながら柔軟に対応し、お客様に満足していただける商品、サービスの提供ができているかどうか、つまり**お客様の視点で対応している企業**が、「勝ち組」に残っていました。

最後に、どの商売にも当てはまることですが、**企業のトップ自らが、率先垂範して現場で陣頭指揮**を取り、リーダーシップを発揮している企業が、新幹線効果を享受できたのだと思います。

このようにして振り返ってみましても、普段から経営の理念や営業の基本をしっかりと行いながら、観光旅行者との出会いの中で、**情熱をもって行動している人間のいる企業**が、顧客から評価され、厳しい経営環境を乗り越えていけることは、これからも変わりがないことだと思います。



## 4 建設投資・民間設備投資の動向

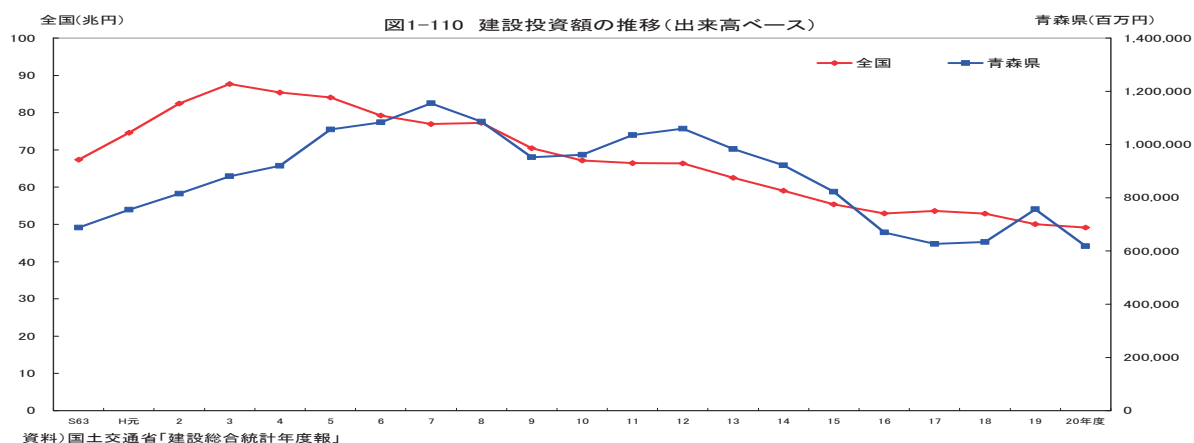
### (1) 建設投資の動向

#### ① 建設投資額の推移

建設工事の出来高から建設活動の動きをみていきます。

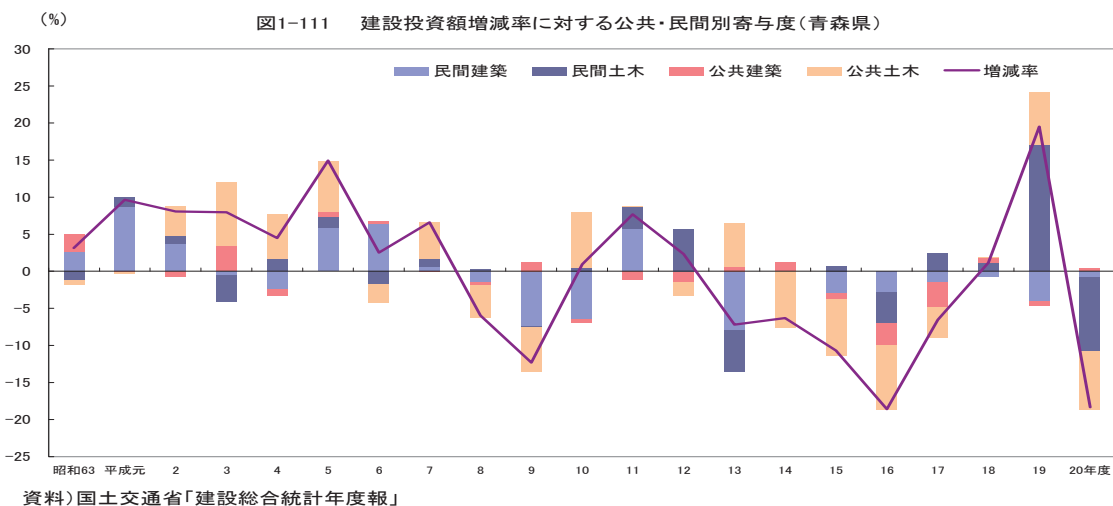
本県の建設投資額は、平成7年度まで増加傾向で推移してきましたが、その後減少に転じ、平成12年度にかけて再び上昇した後、平成17年度まで5年連続して減少しました。平成19年度は7,573億円と前年度比で19.5%増加しましたが、平成20年度は前年度に比べて18.3%減の6,184億円となりました。

全国の推移をみると、平成3年度の87兆7,088億円をピークに減少する傾向にあり、平成20年度の建設投資額は平成19年度に比べて1.8%減の49兆1,749億円となっています。(図1-110)



本県の建設投資額の増減を種類別にみると、平成2年度から7年度にかけては、主に公共土木工事、民間建築工事などが増加しましたが、その後、平成13年度に民間建築工事と民間土木工事が共に減少し、平成14年度から17年度にかけては公共土木工事などが減少しています。

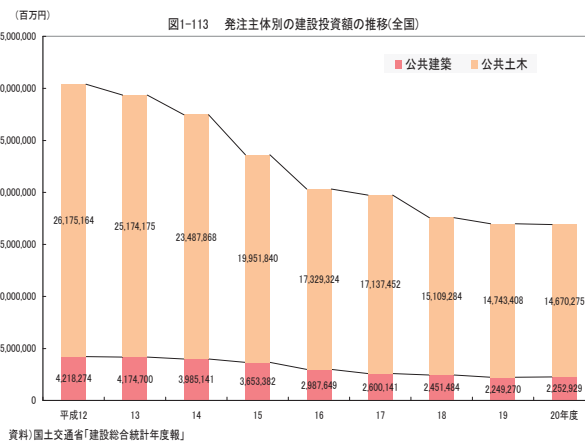
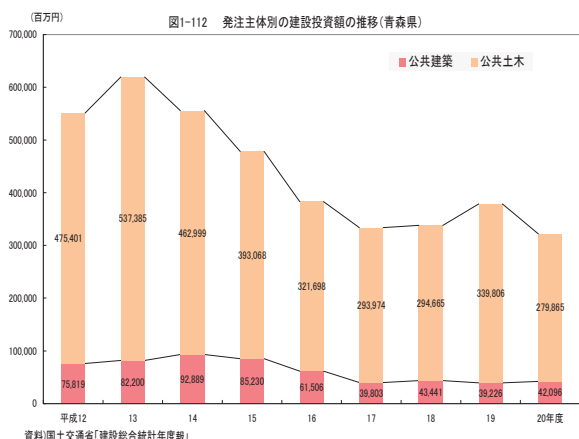
直近の動きでは、平成19年度は民間土木工事が大きく増加し、平成20年度は、公共建築工事が増加したものの、民間建築工事、民間土木工事、公共土木工事が減少しています。(図1-111)



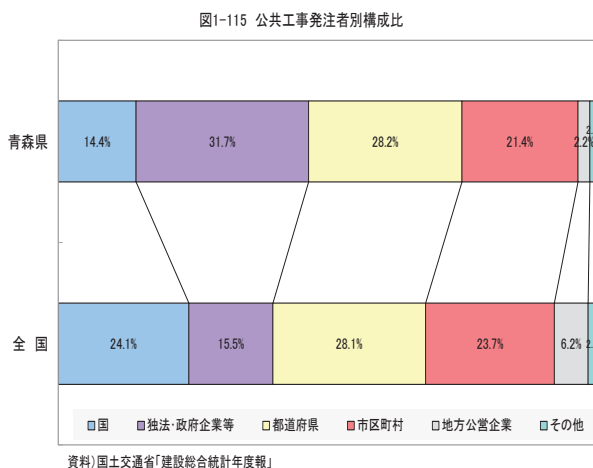
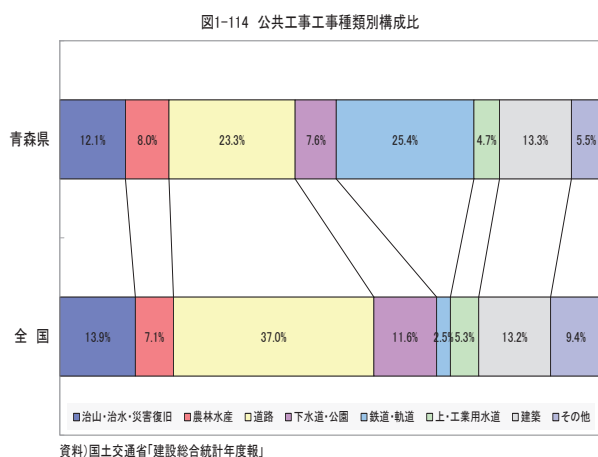
## ② 公共建設投資額の推移

本県の公共建設投資額は、平成20年度は公共建築工事が増加したものの、公共土木工事が減少したことにより、全体では3,219億6,000万円となり前年を下回りました。(図1-112)

公共投資は、経済動向と連動した動きを示すといわれていましたが、近年の公共建設投資額の推移をみると、財政赤字削減に向けた公共投資の重点化・効率化が進んだことなどにより、本県、全国とも公共投資額が減少する傾向にあります。(図1-113)



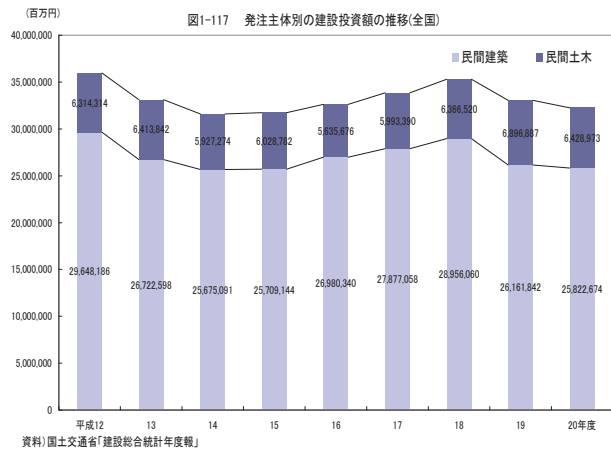
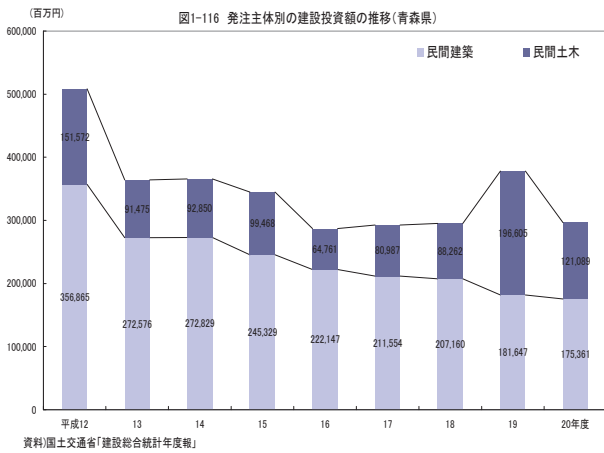
平成20年度の公共工事について種類別に構成比で見ると、本県では「鉄道・軌道」が25.4%と最も高く、次いで「道路」が23.3%となっています。また、発注者別に構成比をみると、本県では「独立行政法人・政府企業等」が31.7%と最も高く、次いで「県」が28.2%となっています。(図1-114、1-115)



## ③ 民間建設投資額の推移

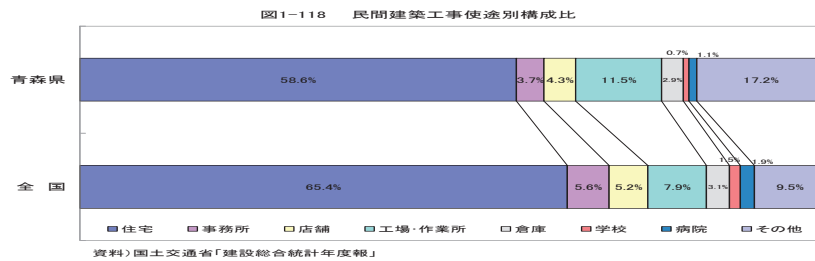
本県の民間建設投資額は、平成19年度は民間土木工事が増加したことにより前年に比べ大きく増加しましたが、平成20年度は民間建築工事・民間土木工事とも前年を下回り2,964億4,900万円となりました。(図1-116)

全国では、改正建築基準法施行の影響などから平成19年度は民間建築工事が減少しましたが、続く平成20年度も、世界同時不況による企業の設備投資抑制の動きや、景気低迷に伴う所得環境の悪化を受けて民間建設投資額は前年を下回って推移しました。(図1-117)



平成20年度の民間建築工事について用途別にみると、本県では「住宅」が58.6%と最も高く、次いで「工場・作業所」が11.5%となっています。(図1-118)

なお、住宅着工の状況については、「(3)住宅着工の動向」(68ページ〜)で詳細をみていきます。

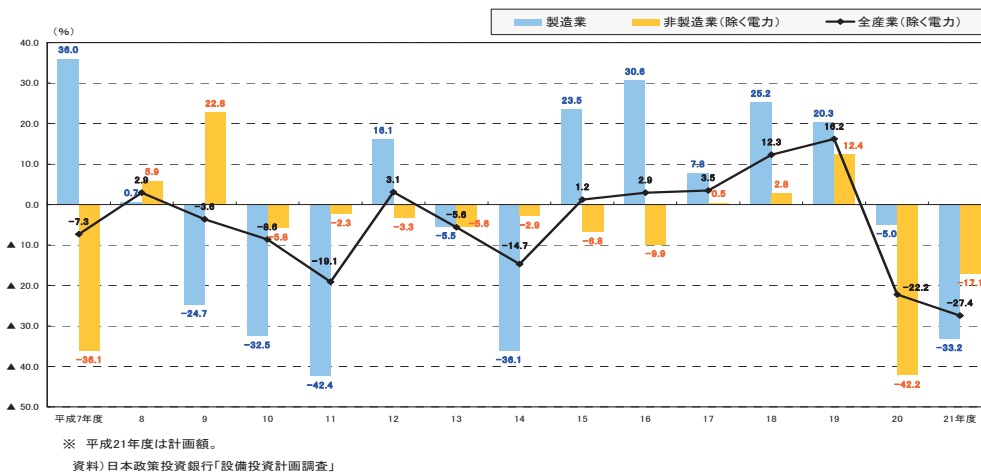


## (2) 民間設備投資の動向

本県の企業設備投資について、日本政策投資銀行の設備投資計画調査から推移をみると、平成17年度から製造業及び非製造業（電力を除く）ともに増加し始め、平成19年度には全産業ベース（電力を除く）で前年度比プラス16.2%となりましたが、平成20年度には世界経済及び日本経済の減速の影響により、一転して全産業ベースで前年度比マイナス22.2%となりました。

その流れを受けて平成21年度の企業の設備投資計画は、製造業が前年度比マイナス33.2%、非製造業がマイナス12.1%、全産業ベースでマイナス27.4%と見込まれるなど、企業の投資意欲は大きく冷え込んでいる状況にあります。(図1-119)

図1-119 企業設備投資実績増減率(青森県)



### (3) 住宅着工の動向

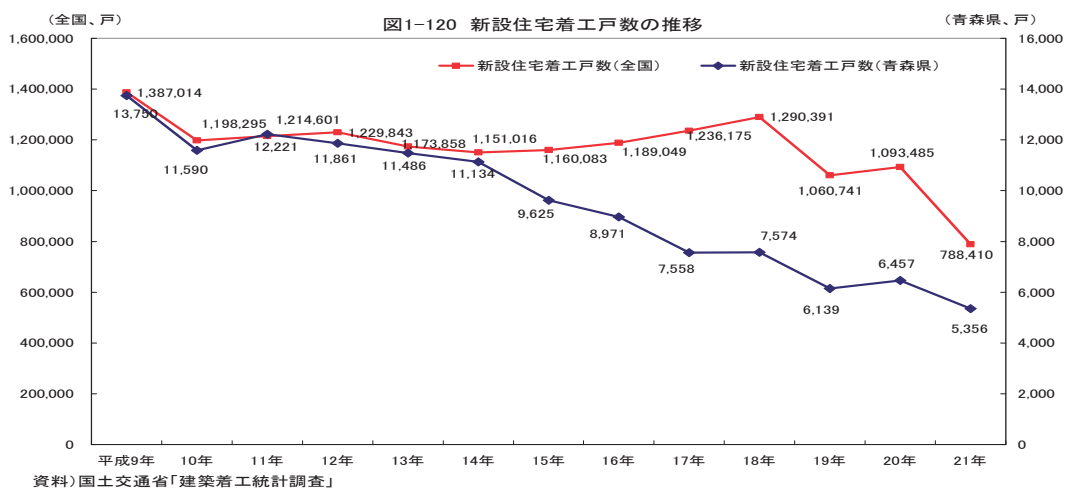
#### ① 新設住宅着工戸数の推移

住宅投資の動向について、新設住宅着工戸数からみてみます。新設住宅着工戸数は、所得、地価、建築費、金利などに反応して動き、消費税、住宅ローン減税などの政府の経済対策によっても影響を受けます。また、住宅建設にあたっては、各種建材の需要動向、家具、家電類などの消費動向、あるいは建設に携わる技術者等の雇用面などに影響が及ぶことから、今後の景気の先行きを判断する景気動向指数の先行指数としても採用されています。

本県の住宅着工戸数は、平成10年から14年まで11,000～12,000戸台で推移した後減少傾向となり、改正建築基準法の施行により平成19年には6,139戸と前年を18.9%下回る水準となりました。平成20年は前年を5.2%上回る6,457戸となったものの、平成21年は5,356戸と前年を17.1%下回りました。

全国の着工戸数は、貸家や分譲住宅の増加を背景に平成15年から18年にかけてゆるやかに上昇しましたが、本県同様に改正建築基準法の施行の影響から平成19年は減少に転じました。平成20年には前年を3.1%上回る1,093,485戸となりましたが、平成21年は788,410戸となり前年を大きく下回りました。

平成20年半ばに発生した100年に一度と言われる経済危機の影響から、本県、全国とも平成21年の住宅投資は大きく落ち込みました。(図1-120)



#### ② 新設住宅着工戸数利用関係別推移

平成15年から18年にかけて、全国の新設住宅着工戸数は増加傾向で推移しましたが、本県は減少傾向で推移しています。これについて、利用関係別(持家:建築主が自分で居住する目的で建築するもの、貸家:建築主が賃貸する目的で建築するもの、給与:会社、官公署等がその社員等を居住させる目的で建築するもの、分譲:建て売り又は分譲の目的で建築するもの)にみると、持家については全国、本県とも同様に減少傾向を示していますが、貸家、分譲は全国では増加傾向で推移しました。

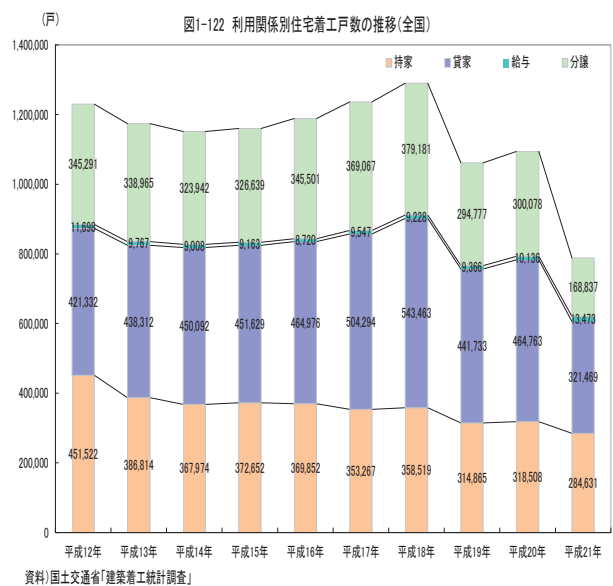
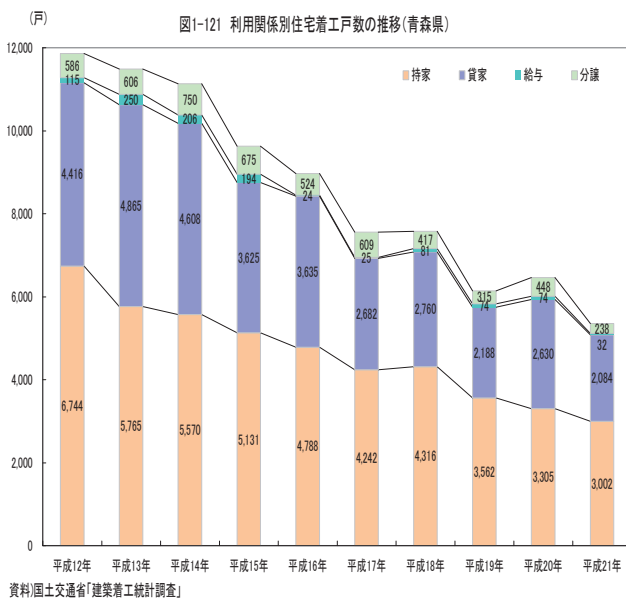
これは、首都圏をはじめとする都市部や地方都市を中心に、貸家や分譲マンションの建設が増えたことによるものですが、その背景には、バブル崩壊による地価の下落やその後の景気低迷期に企業が遊休資産を放出したため都市部の物件が入手しやすい環境となったこと、また、低金利による住宅取得意欲の高まりや、第2次ベビーブーム世代(1971-1974生まれ)が住宅取得年齢を迎えたことなどがあるといわれています。また、老朽化した貸家、マンションなどが建て替えの時期を迎え、地方の建設会社では削減が続く公共事業に代わり都市部のマンション建設に新たな活路を見出したことなども増加の要因とされています。

平成21年の本県の状況は、持家は前年に比べ9.2%減少の3,002戸、貸家は20.8%減少の2,084戸、給与は56.8%減少の32戸、分譲が46.9%減少の238戸となり、全ての項目で前年を下回りました。(図1-121)

全国では、持家は前年に比べ10.6%減少の284,631戸、貸家は30.8%減少の321,469戸、給与は32.9%増加し13,473戸、分譲が43.7%減少の168,837戸となりました。

本県は新設着工戸数に占める持家の割合が高く、平成12年以降をみても全国の水準を上回っています。平成21年の本県の持家比率は56.0%で前年から4.8ポイントの上昇となりました。

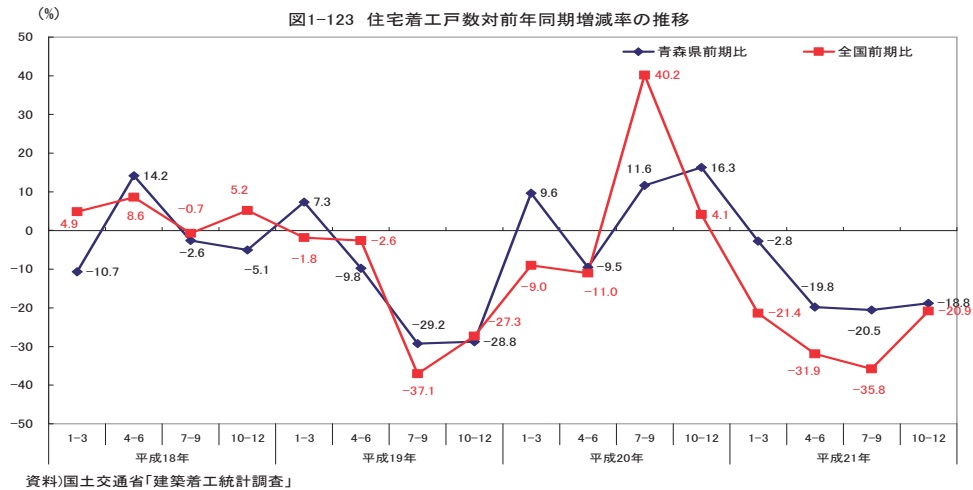
全国では、平成13年以降、貸家の占める割合が最も高く、平成21年は40.8%を占めています。(図1-122)



### ③ 四半期別推移

平成18年以降の動きについて、四半期毎の対前年同期増減率をみると、本県では平成19年の4-6月期、7-9月期、10-12月期に前年同期を下回った後、平成20年の1-3月期、7-9月期、10-12月期には前年同期を上回りましたが、平成21年に入って以降前年同期を下回って推移しています。

全国も本県とほぼ同様の動きとなっています。(図1-123)



平成19年の改正建築基準法施行後、全国、本県ともに落ち込んだ住宅投資ですが、その後に発生した世界金融危機による景気低迷の影響を受けて、回復の兆しがないまま住宅投資も伸び悩んでいる状況がうかがえます。

## 5 企業倒産の動向

### (1) 企業倒産状況

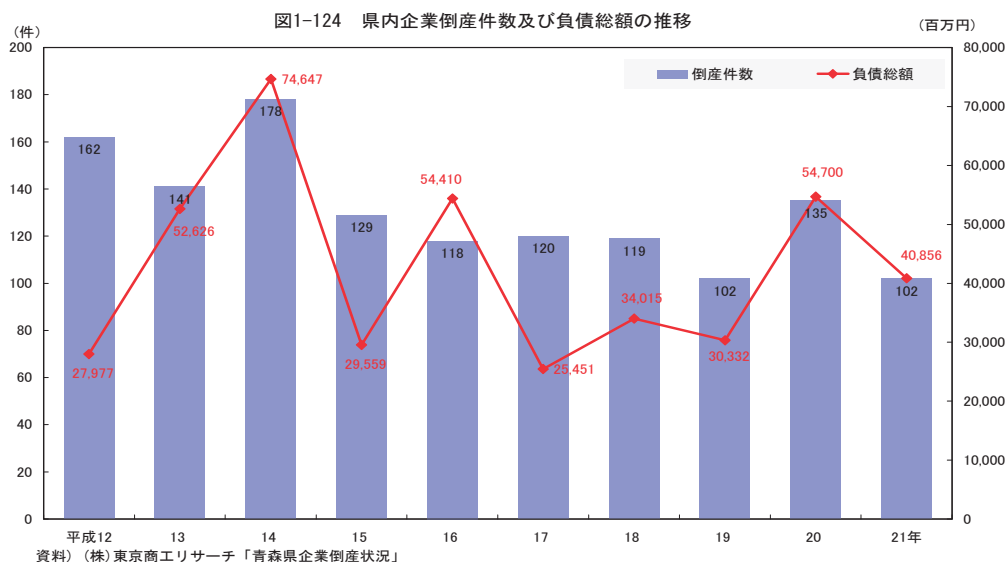
#### ① 企業倒産件数の推移

企業倒産の状況について、本県の負債額1,000万円以上の企業倒産件数からみていきます。

本県の企業倒産件数の推移をみると、平成15年から19年までおおむね横ばいで推移していましたが、平成20年は135件と対前年増減率で32.4%の上昇となりました。

平成21年は102件となり、平成12年以降では平成19年と並んで低い水準となっています。負債総額の推移をみると、1件の負債額が100億円を超える大型倒産の発生した平成14年や16年は、その影響を受けて負債総額も増加しています。

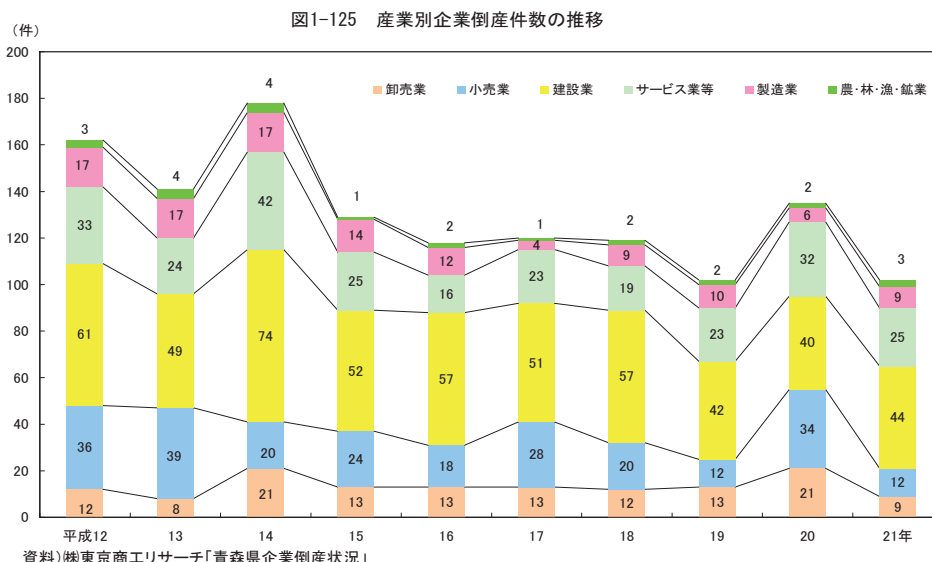
平成20年は、大型倒産(負債10億円以上)が前年より8件増加して15件となったことから、負債総額も547億円となりました。平成21年の負債総額は408億5,600万円となり前年を下回りましたが、負債額197億円に達する大型倒産が発生したことから倒産件数では同水準の平成19年の総額を大きく上回っています。(図1-124)



#### ② 産業別倒産件数の推移

本県の企業倒産件数の推移を産業別にみると、平成12年以降では建設業が最も多く推移しています。平成21年は倒産件数が前年に比べ33件減少しているなかで、建設業の倒産件数は44件と増加し全体の43.1%を占めています。なお、平成20年は小売業の倒産件数が34件と前年に比べて大きく増加していますが、これは、原油価格高騰の影響を受けてガソリンスタンド等の倒産が増加したことなどによるものです。

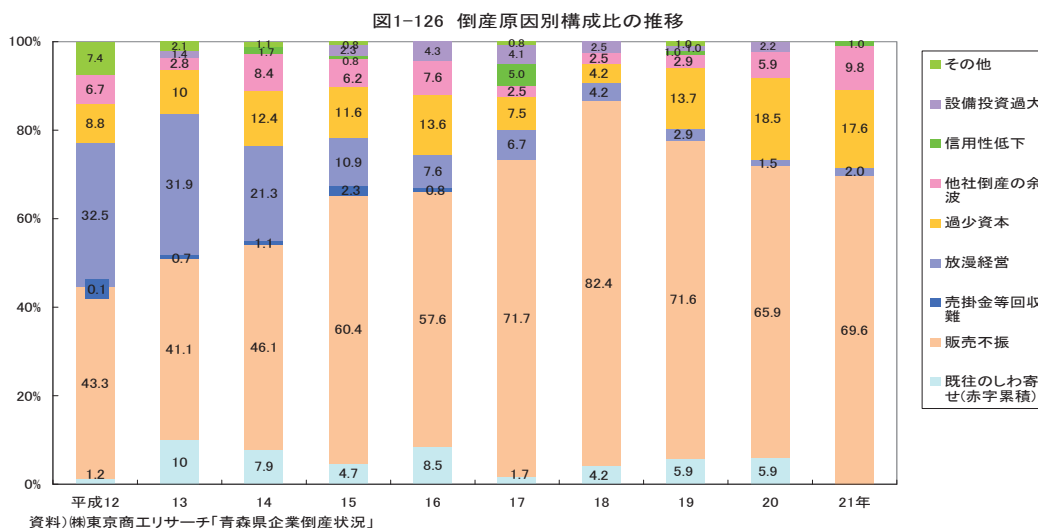
平成21年も倒産件数に占める建設業の割合は依然高水準で推移しましたが、景気低迷により消費の落ち込みも深刻な状況にあり、建設業に次いでサービス業等が25件、小売業12件となるなど、消費に係る産業への影響も見え始めています。(図1-125)



### ③ 倒産原因別推移

倒産原因別にみると、販売不振による倒産件数の占める割合が総じて高く、平成21年では、69.6%となりました。販売不振による倒産は平成12年から14年までは40%台で推移していましたが、平成15年に6割を越え、平成18年には82.4%を占めるに至りました。一方、平成12年には32.5%となっていた放漫経営による倒産は年々減少傾向にあり、平成21年は2.0%となっています。

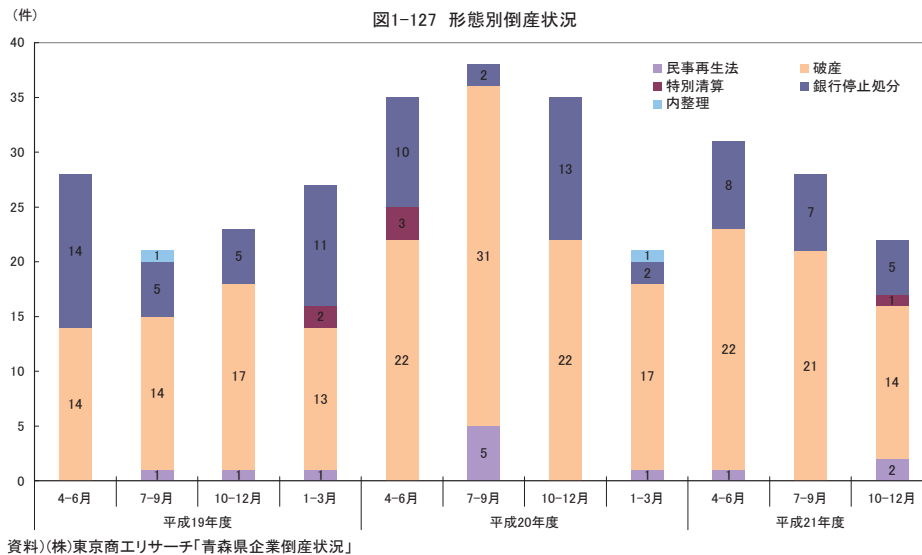
既往のしわ寄せ（赤字累積）、販売不振、売掛金等回収難を合わせた不況型倒産の割合も平成13年以降5割を超えて推移しています。（図1-126）



### ④ 形態別倒産状況

企業倒産の状況を形態別にみると、法的倒産(会社更生法、民事再生法、破産、特別清算に基づく会社整理)が5割を超えて推移する状況にあり、なかでも破産による倒産がその半数以上を占めています。（図1-127）





平成20年10月に始まった緊急保証制度など、政府や自治体のセーフティネット策の効果により、平成21年の倒産件数は前年に比べ低い水準で推移しましたが、雇用環境の改善が進まないことや消費が低迷している状況が続いていることなどから、今後も販売不振などの不況型倒産が発生することが懸念されます。

長引く景気低迷により、各種支援策を受けながらも企業経営者が事業継続に対する意欲を持ち続けることが難しくなっているなかにあつて、企業は金融機関に対し経営情報を開示するとともに、金融機関は経営の相談機関としての役割を果たすなど、企業と金融機関の双方が日頃から情報交換につとめ、相互理解を深めていくことが重要となります。

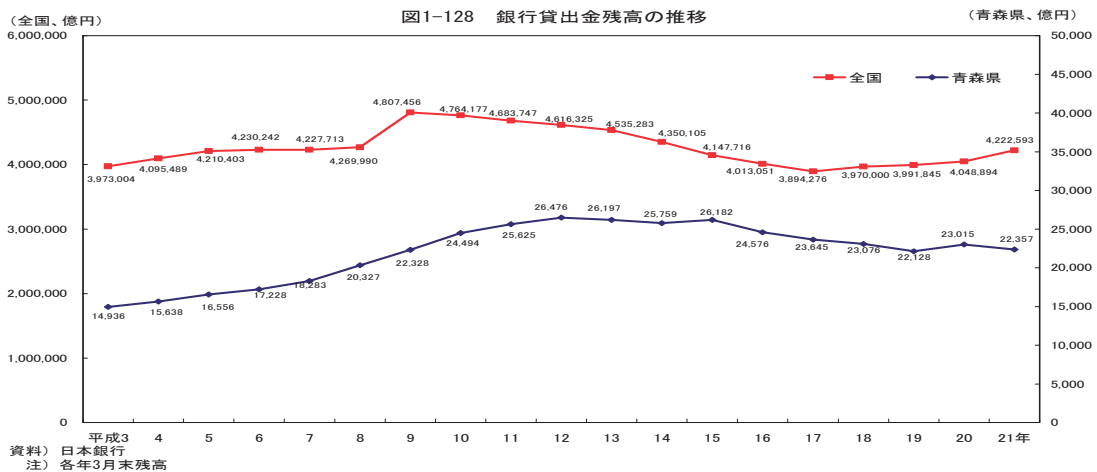
## 6 金融の動向

### (1) 金融情勢

#### ① 銀行貸出金残高の推移

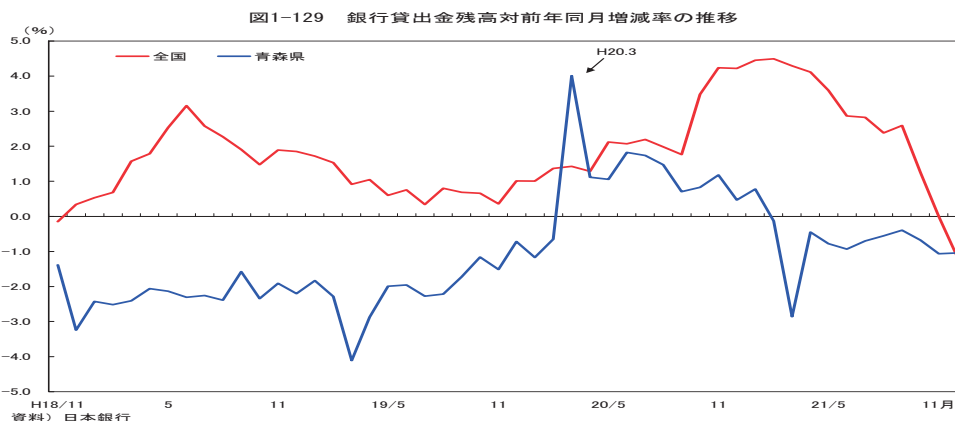
本県の銀行貸出金残高（各年3月末）は、平成15年まで増加傾向で推移していましたが、平成16年以降減少傾向となりました。平成21年3月は2兆2,357億円と前年から658億円の減少となっています。

一方、全国は、平成10年から平成17年まで減少傾向にありましたが、平成18年から増加に転じています。（図1-128）



本県の銀行貸出金残高について対前年同月増減率で推移をみると、平成20年2月までマイナスで推移していましたが、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付金の一部について、補償金を免除した繰上償還が可能となったことから地方公共団体による低利資金への借り換えが進み、平成20年3月には銀行貸出が大きく増加しました。その後11ヶ月連続でプラスとなりましたが、平成21年2月以降はマイナスで推移しています。

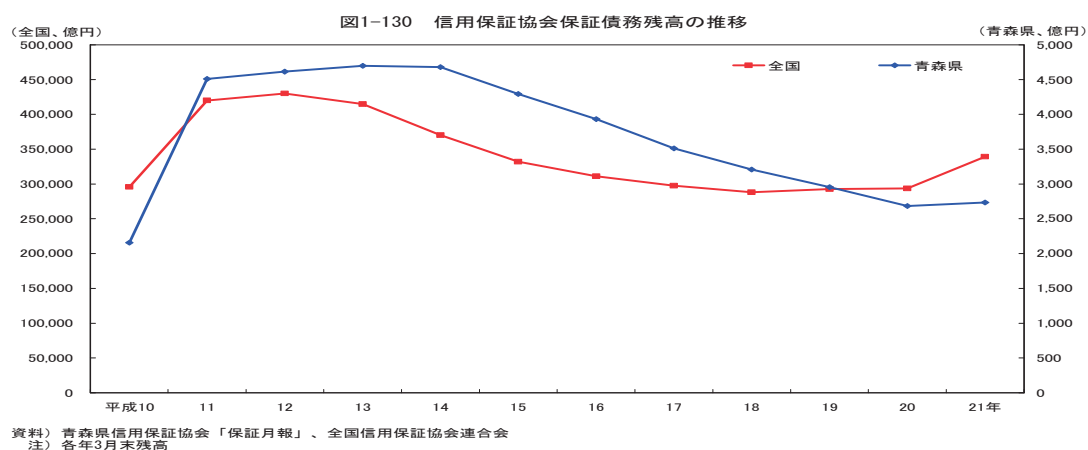
全国の貸出金残高は、平成18年12月から21年10月までプラスで推移しており、特に企業が社債やコマーシャルペーパーの発行を押さえ銀行貸出を増加させたことなどから、平成20年11月から21年4月までは4%を超える水準で前年を上回って推移しました。（図1-129）



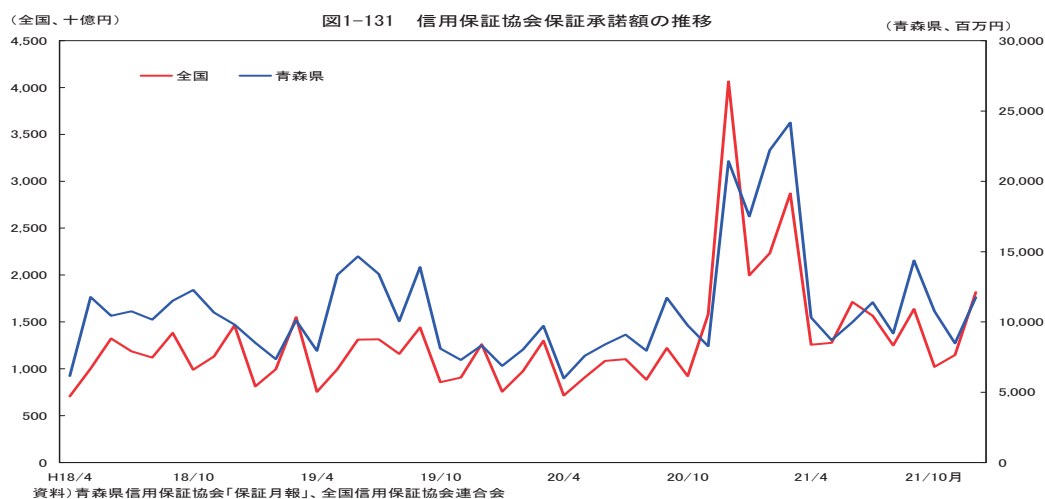
## ② 信用保証協会保証債務残高の推移

本県の信用保証協会保証債務残高の推移をみると、平成14年以降減少が続いていましたが、平成21年は増加に転じ、平成21年3月末時点で2,735億円となっています。

全国は、平成13年以降減少が続いていましたが、平成19年から3年連続で増加し、平成21年3月末の残高は33兆9,192億円となっています。(図1-130)



本県の信用保証協会の保証承諾額を月別にみると、20年10月31日から実施された緊急保証制度の活用により、平成20年12月から平成21年3月にかけて保証承諾額が大きく増加しました。全国も同様の動きとなっています。(図1-131)



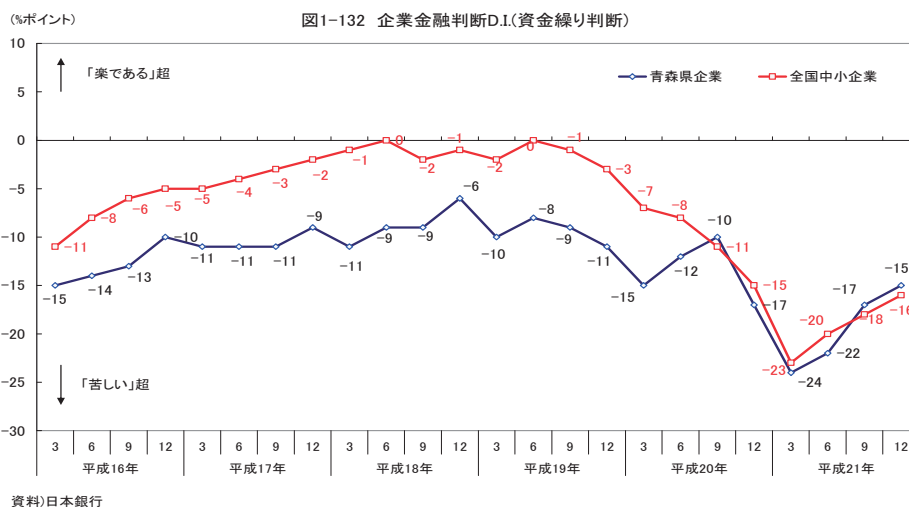
## ③ 県内企業の金融環境

企業金融判断D. I. から、県内企業の金融環境をみていきます。

本県企業の資金繰り判断D. I. は、リーマンショック発生後の平成20年12月期から平成21年3月期にかけて落ち込み、その後「苦しい」超幅の縮小傾向が続き平成21年12月期には「苦しい」超幅はマイナス15となりました。

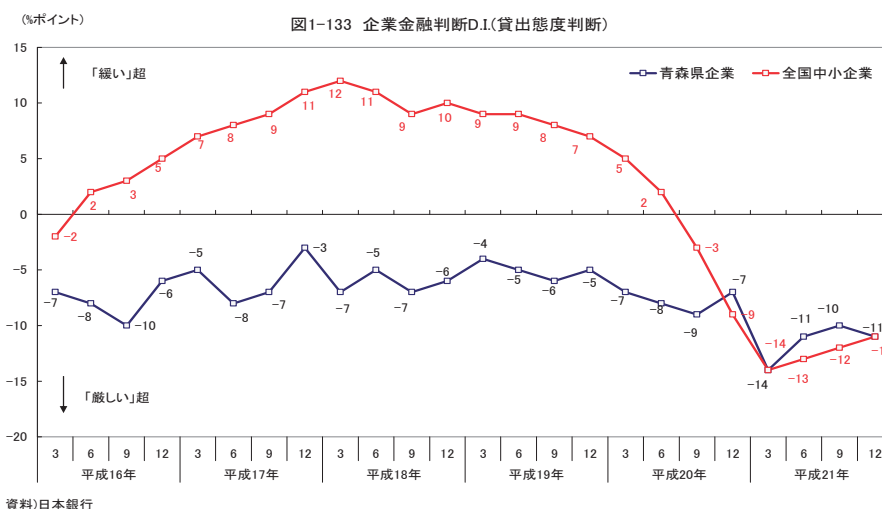
全国(中小企業)の資金繰り判断D. I. をみると、リーマンショック発生後の動きは本県とほぼ同様で平成20年12月期から平成21年3月期にかけて落ち込み、その後「苦しい」超幅の縮小傾向で推

移しています。しかしながら、平成16年から平成18年をみると、全国では「苦しい」超幅が縮小を続けるなど改善傾向で推移した期間がみられます。(図1-132)



次に、銀行の貸出態度判断D. I. をみると、平成21年3月期に「厳しい」超幅が7ポイント拡大しマイナス14となった後、「厳しい」超幅は縮小し、平成21年12月期はマイナス11と全国(中小企業)と同水準となっています。

全国(中小企業)のD. I. の推移をみると、リーマンショック以前の平成16年6月期から、平成20年6月期にかけては「緩い」超で推移するなど、この間も「厳しい」超で推移した本県とは大きな開きがありました。(図1-133)



本県企業における金融環境は、リーマンショック以前の景気回復期においても厳しい状況にありましたが、リーマンショックを契機とする世界不況の発生により大きく悪化しました。しかしながら、その後、全国と同様に改善方向に推移しており、信用保証協会の保証承諾額が大幅に増加していることをみても、緊急保証制度などの各種金融支援策が本県企業の金融円滑化に大きく寄与したものと考えられます。

### 第3節 青森県の人口

#### 1 青森県の人口の推移

推計人口は、直近の国勢調査人口をベースに、出生数、死亡者数、転入者数、転出者数を加減して算出したもので、毎年10月1日現在の状況をその年の推計人口として取り扱っています。

青森県の推計人口については、昭和58年の1,529千人をピークに減少が続いており、平成21年は1,383千人となりました。年齢別では、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が低くなる一方で、老年人口（65歳以上）の割合が高まっています。（図1-134）

全国的には若年層を中心に大都市圏へ人口が集中する一方、地方では人口減少と高齢化が同時に進行する傾向がみられ、特に、平成10年から平成20年までの10年間の人口増減率に注目すると、本県は秋田、和歌山、長崎に次いで全国で4番目に大きい減少幅となっています。（図1-135）

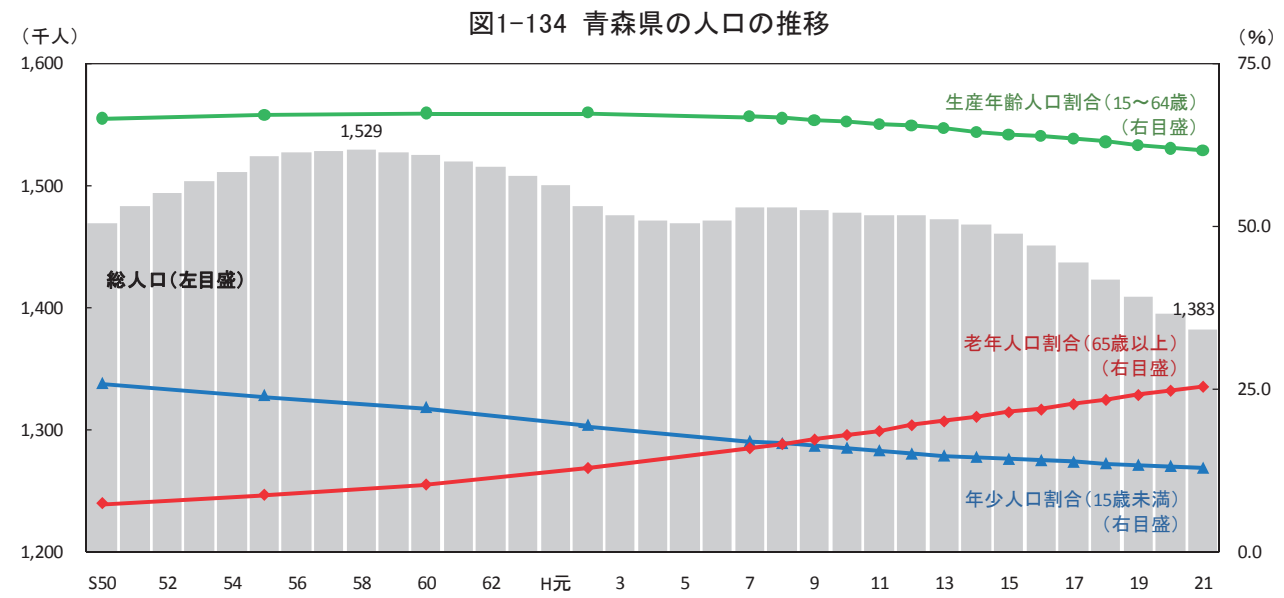
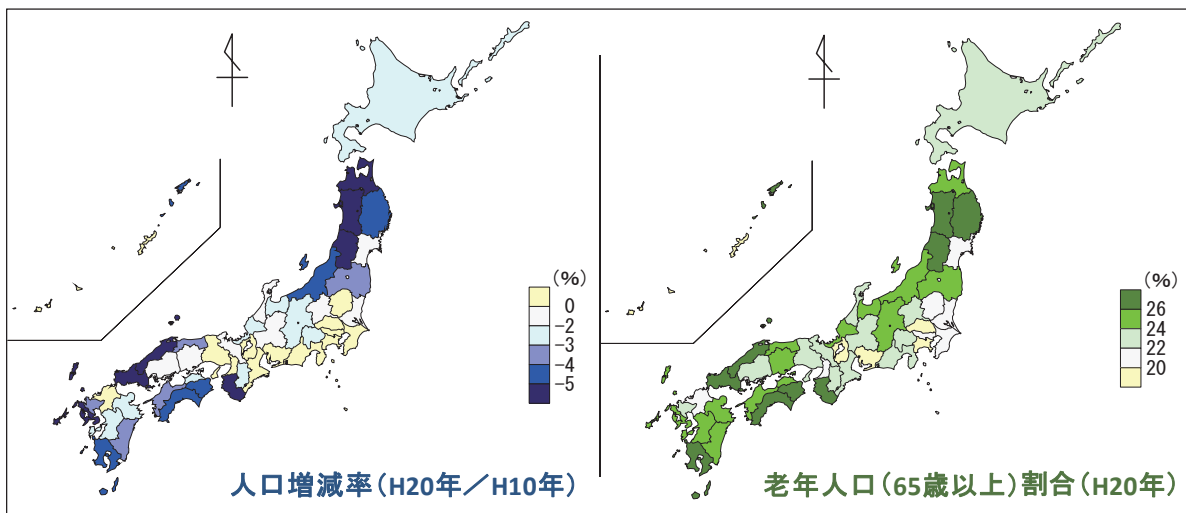


図1-135 国の人口増減率と老年人口割合



## 2 青森県の人口動態

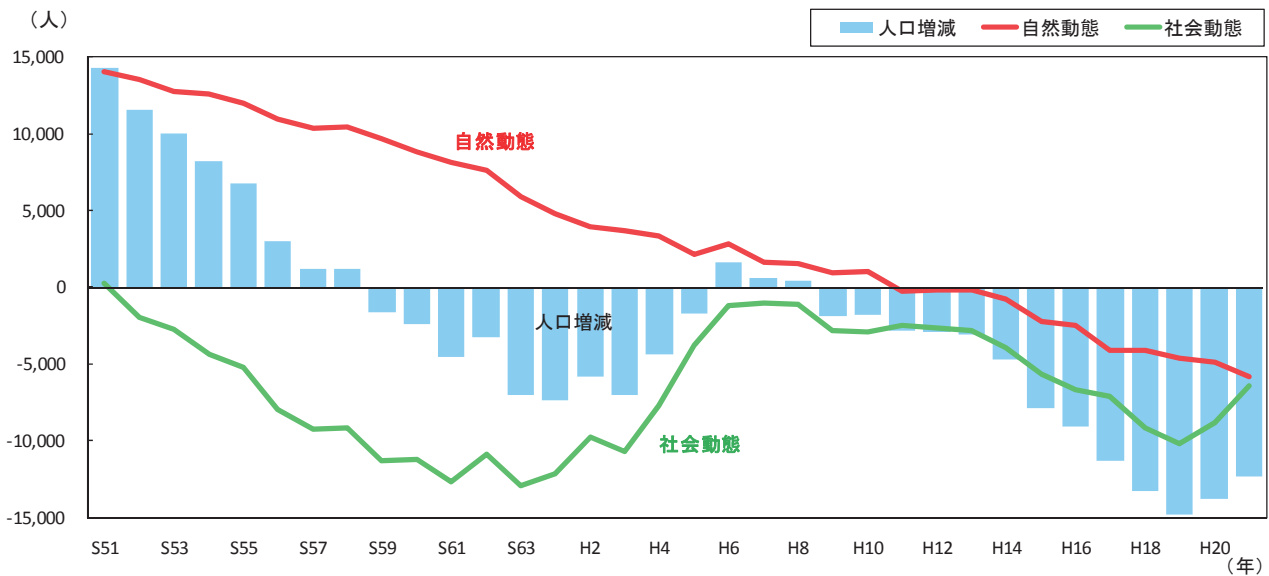
人口動態の特徴を捉えるには、出生者数から死亡者数を差し引いた自然動態と、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態に分けてみる必要があります。

本県の自然動態については、少子高齢化の影響を強く受けて長期的な減少が続いており、平成11年からは自然増減数がマイナスへ転じています。平成21年は出生者数が9,633人、死亡者数が15,500人となり、自然増減数は過去最大の減少幅となる5,867人の減少となりました。

一方、社会動態については、昭和50年代から一貫してマイナスの推移となっていますが、過去の動きをみると、景気回復期に減少幅が大きくなり、景気後退期に減少幅が小さくなる傾向がうかがわれます。近年では平成19年をボトムに減少幅が拡大から縮小へ転じており、平成21年の社会増減数は6,422人の減少となりました。(図1-136)

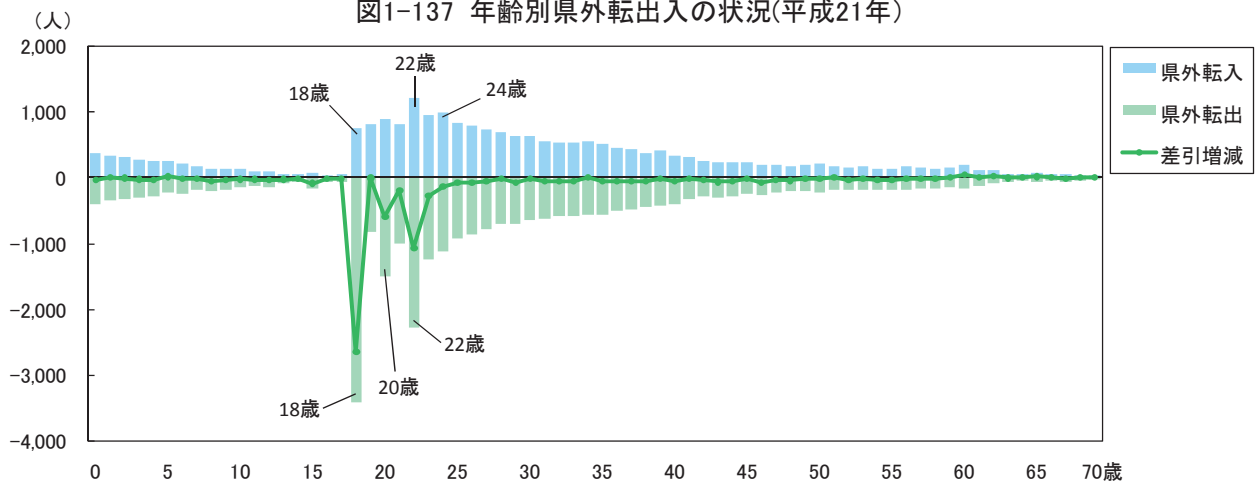
また、県外への転出入の状況を年齢別にみると、ほぼ全ての年齢層で転出超過となっていますが、特に、18歳、20歳、22歳の時点での転出超過が際立っています。(図1-137)

図1-136 青森県における人口増減数の推移



資料) 県統計分析課「推計人口」

図1-137 年齢別県外転出入の状況(平成21年)



資料) 県統計分析課「推計人口」

本県では市町村の協力のもと、人口移動統計調査の一環として、転出者及び転入者を対象に移動理由等に関するアンケート調査を行っています。

平成21年の調査結果から、「県外からの転入」と「県外への転出」について、移動理由の回答を構成比でみると、「県外からの転入」では、転勤が31.4%で最も多く、次いで転職が13.8%となり、「県外への転出」では、就職が33.5%で最も多く、次いで転勤が26.4%となっています。

一方、転出超過となっている若年者については、15～19歳における「県外からの転入」では、就学が28.9%で最も多く、「県外への転出」では就職が54.5%で最も多い理由となっています。

また、20～24歳における「県外からの転入」では、転職が17.8%、就職が16.4%、転勤が15.2%で分散されていますが、「県外への転出」では就職が60.7%と大きな割合を占めています。

(図1-138、1-139)

図1-138 「県外からの転入」の移動理由(平成21年)

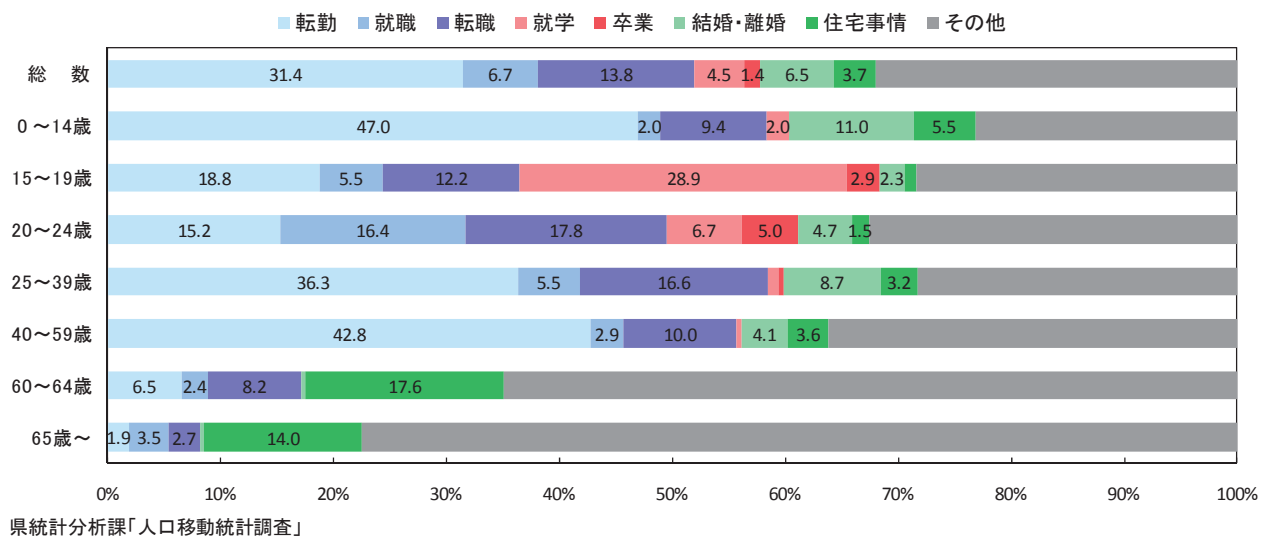
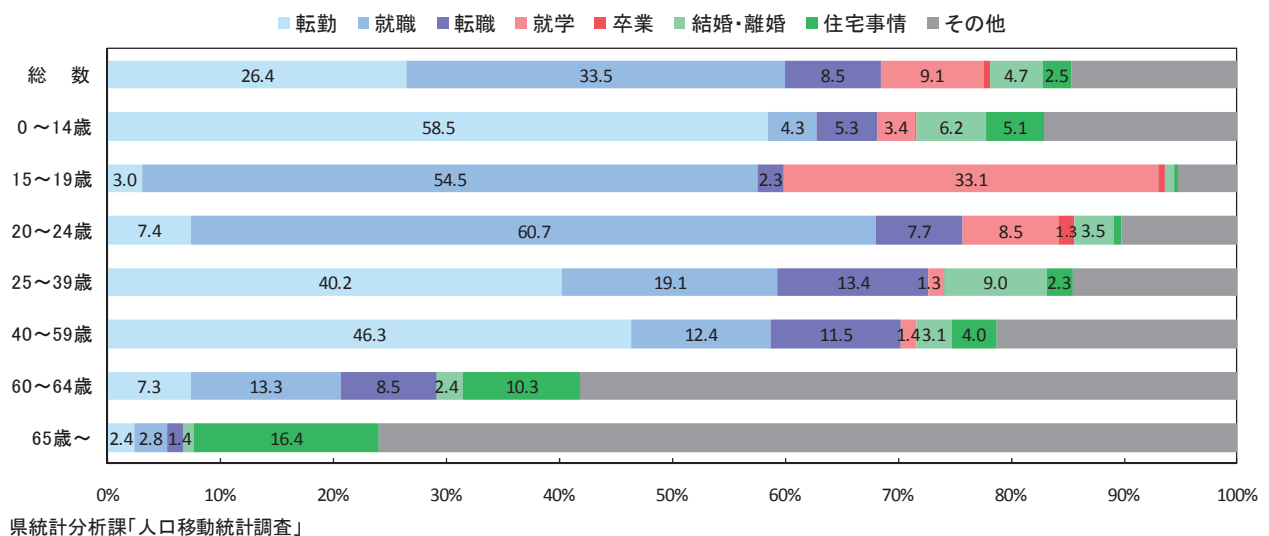


図1-139 「県外への転出」の移動理由(平成21年)

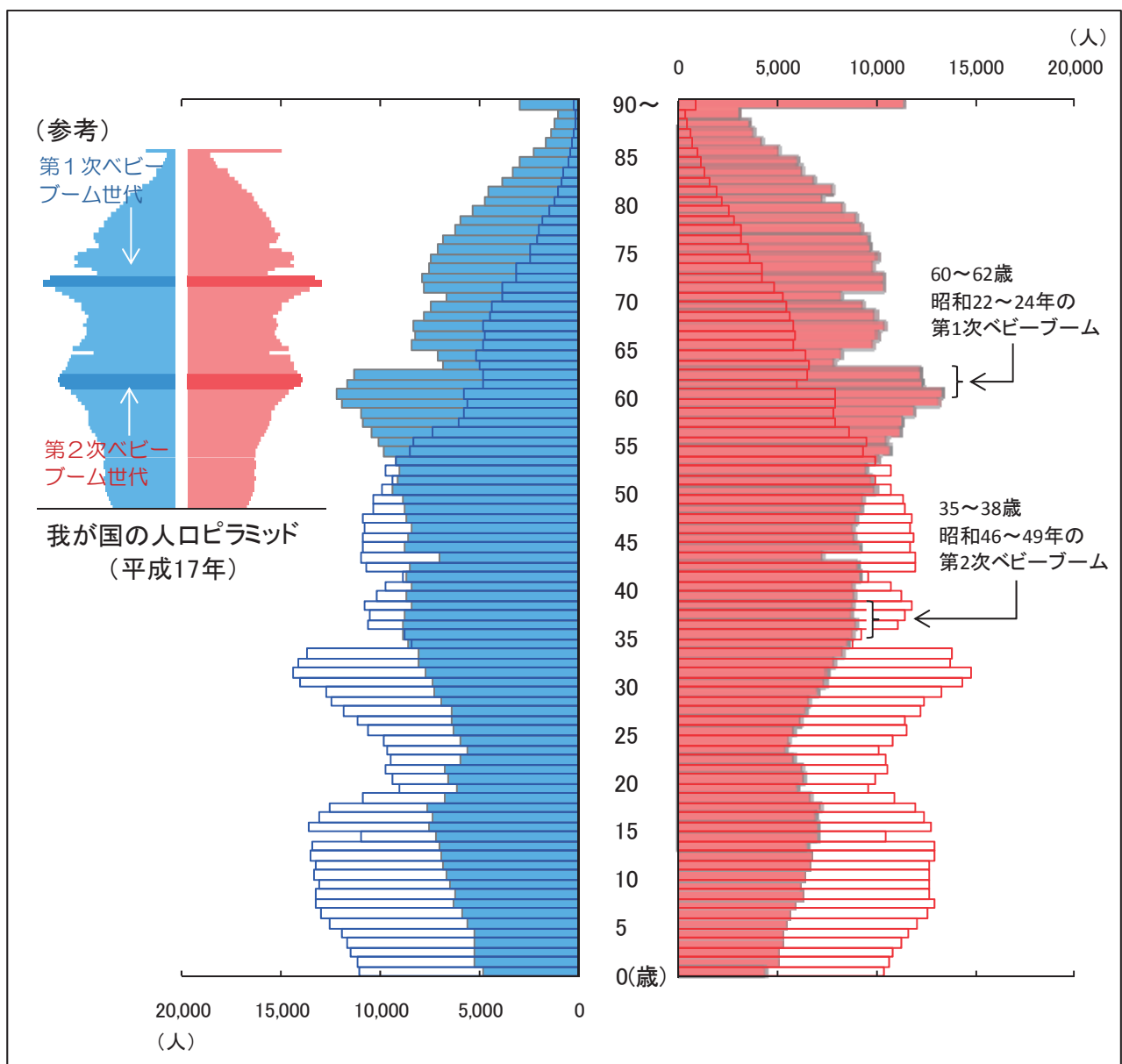


### 3 青森県の人口構成

人口ピラミッドの型については、富士山型、釣鐘型、ツボ型など、数種類に分類されますが、総務省では前回の国勢調査が実施された平成17年時点で、我が国の人口ピラミッドは、2つの膨らみを持つ「逆ひょうたん型」と表現しています。2つの膨らみとは、主として第1次ベビーブーム世代と第2次ベビーブーム世代を指していますが、本県の人口ピラミッドについては、全国に比べると、第2次ベビーブーム世代の膨らみが、あまり目立たない構造となっています。

また、本県の人口ピラミッドを約30年前の昭和55年と比較すると、少子高齢化の進展に加え、人口の多い第1次ベビーブーム世代が60歳代前半になったことから、人口ピラミッドの重心が上方へスライドした形となっています。(図1-140)

図1-140 青森県の人口ピラミッド



□ 男(昭和55年(1980))	■ 男(平成21年(2009))
□ 女(昭和55年(1980))	■ 女(平成21年(2009))

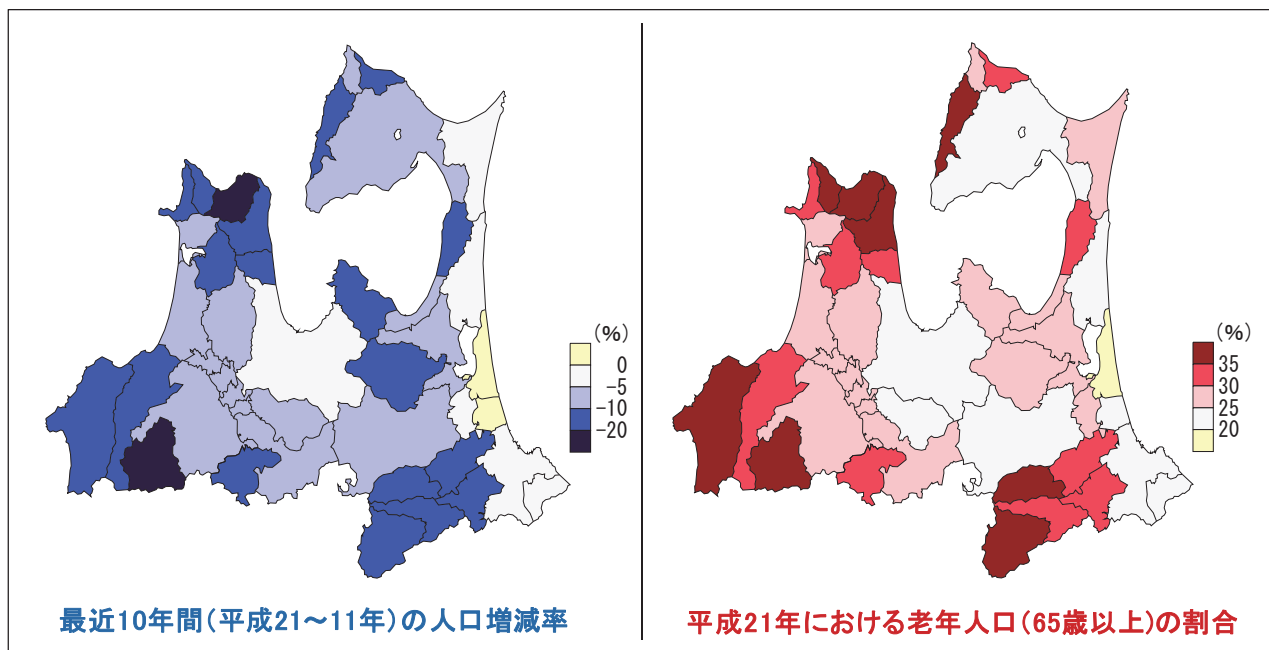
資料)県統計分析課「推計人口」



市町村別の人口動向をみると、最近10年間で人口が増加したのは、三沢市とおいらせ町で、その他の市町村では人口が減少しています。特に、中山間部や半島先端部での減少が目立ち、今別町と西目屋村では20%を超える減少幅となりました。

また、平成21年における老年人口（65歳以上）の割合をみると、20%を下回ったのは三沢市だけで、今別町と新郷村では40%を上回り、全県的に高齢化の進行が顕著に現れています。（図1-141）

図1-141 市町村別の人口動向



資料) 県統計分析課「推計人口」

## おわりに

これまで、我が国及び本県の経済動向について、各種統計指標をもとに分析・解説してきましたが、本県経済は、世界経済及び日本経済の悪化の影響を受けて、依然として厳しい状況が続いています。

経済の動向は、企業の生産部門、雇用情勢の変化を通じ、人々の就業環境に影響を及ぼすものですが、本県の人口社会動態についても、景気動向と比較してみると、景気後退期には減少幅が小さくなり、景気回復期には減少幅が大きくなる傾向がみられます。

最近の本県の人口動態については、社会動態の減少幅が縮小傾向にありますが、これは国内の経済環境の悪化により、若年層の県外転出が減少し、県外転入が増加していることが推察されます。

県人口の流出減が続くことは、短期的には、失業者数、求職者数、雇用保険受給者数の増加等が懸念されますが、中長期的には、若年層の増加により、県内で労働力人口が確保できる可能性を有することから、将来を展望し、地域資源を最大限活用した産業基盤の強化が求められます。

一方、平成22年12月の東北新幹線全線開業を迎えることから、その効果を最大限に獲得するよう取り組む必要があります。そのため、「食」や「エネルギー」等本県の比較優位資源を最大限に活用し、「青森県基本計画未来への挑戦」において掲げる、生業づくりに積極的に取り組んでいくことが重要です。

### ＜コラム3 三種の神器＞

青森地域社会研究所 専務理事 高山 貢

2008年のリーマンショック以降、国内外の急激な需要の落ち込みが県内経済を直撃した。電子部品、半導体関連企業を中心に人員整理が進み、雇用不安が台頭した。その後、景気は引き続き減速傾向を辿り、一向に回復の気配が見えないまま、雇用不安は高止まりしている。

実体経済をみると、百貨店販売の不振、住宅着工戸数の大幅減などの背景には、景気減速→売上不振→所得・雇用環境の厳しさ→生活防衛意識の高まりといった図式がうかがわれる。こうしたなか、一連の景気対策効果で一息ついているのが家電業界である。一定基準の省エネ効果を満たした「冷蔵庫」「エアコン」「地上デジタル放送対応テレビ」の3つの家電製品を購入すれば、国から他の商品と交換できるエコポイントが人気を集めている。

また、燃費基準や排ガス規制が一定レベル以上に達しているエコカーを購入する際にかかる税金が免除および減額されるエコカー減税制度も一部車種の販売好調につながっている。さらに、2010年3月からは住宅エコポイントの受付がスタートする。消費不振、住宅建設の落ち込みに歯止めをかけたいと懸命に景気浮揚に取り組んできた効果が現れている。

かつて、1950年代後半の高度経済成長期には「洗濯機・テレビ・冷蔵庫」が「三種の神器」として大きな消費ブームを引き起こした。夢を再びと、低炭素社会、環境重視が基本となる我々の生活スタイルを変えていく現代版「新三種の神器」、「太陽電池・電気自動車・省エネ家電」を普及させようと、需要を先取りする形でエコポイント制度が始まったといえよう。

さて、青森県の「三種の神器」といえば、国際空港、高速道路に加え、2010年末には待ち望んでいた東北新幹線が青森まで延伸、いわゆる高速交通体系の「三種の神器」が挙げられる。新幹線の定時高速性、大量輸送力、ジェット機の海外、国内主要空港とのアクセス、高速道路を利用したビジネス交流、観光需要の取り込みなど、ヒト、モノ、情報の交流が活発化する期待が県民に高まっている。青森県の文化、産業の魅力をPRする絶好の機会となろう。

青森版「三種の神器」を最大限利活用するポイントは、かつて経営学で学んだ「範囲の経済」(economies of scope)の考え方ではないだろうか。「範囲の経済」とは複数の事業活動のなかで、販売チャネル、技術、ブランド、生産設備、情報などの経営資源を共有することにより、単独で事業をおこなうより、効率的に事業活動が行えると教わった。青森県の未利用資源の有効活用(もちろん新幹線も含む)、青森県がこれまで蓄積してきた技術や技能の応用、青森県の主力既存製品と補完関係にある商品開発、情報ネットの共同利用など、青森県を一つの企業としてみれば、「範囲の経済」をベースとした多角化戦略が見えてくるのではないだろうか。